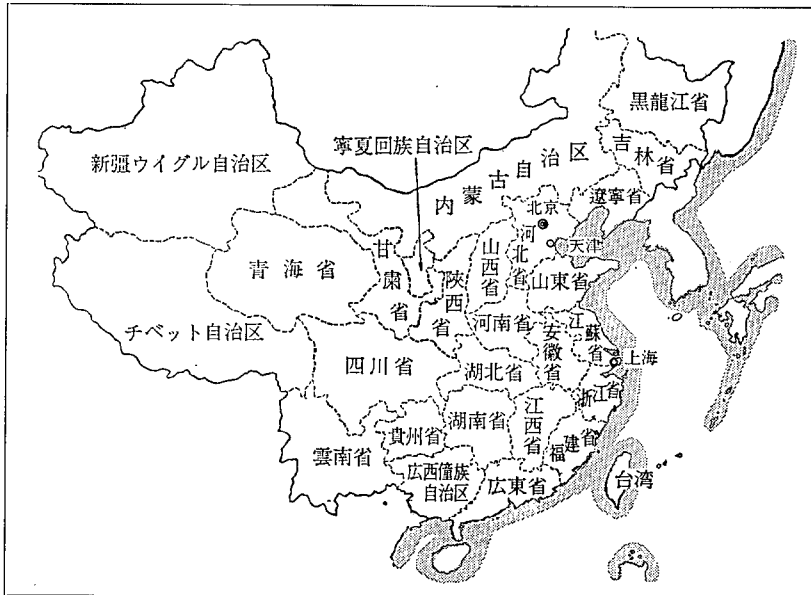


中国



中華人民共和国

面積	9597万 km ²
人口	(1967年) 7億5000万人
首都	北京
言語	中国語
政体	人民民主主義共和国
通貨	元 (1米ドル=2.4元)
会計年度	1月~12月
度量衡	里=0.5 km=0.5公里 斤=0.5 kg=0.5公斤 畝=1/15 ha

1969年の中国

不断革命への新たな出発

1969年1月1日の「人民日報」、「紅旗」、「解放軍報」3紙誌共同社説は、69年の展望として「文化大革命は全面的勝利を収めるであろう」と述べた。4月には第9回党大会が開かれ、中国共産党は再びその権威を確立した。党再建によって、文化大革命の全面的勝利がうたいあげられ、中国国内には、再び安定と秩序がもたらされると思われた。だが毛沢東を中心とした新たな指導部はひき続き階級斗争をおし進めることを呼びかけ、「枕を高くして眠る」ことをいませめたのであった。

新指導部のこうした厳しい認識のなかで、文革後の中国をめざす新たな体制は、69年をいりどったさまざまな混乱や変動の反復という模索の過程を通じつつも、徐々にその輪郭を明らかにしつつある。

党の再建と毛沢東を中心とした新指導部の確立は、ソ連との和解という一切の幻想をうちやぶることとなった。これに対する直接的な結果は中ソ国境紛争であり、中ソ両国は武力をもって対決する段階に入った。

69年には、中国は中ソ危機への対応を軸にすえ、再び柔軟な外交攻勢を開始した。一方「ポスト・ベトナム」の新アジア政策を模索する米国は、文革後の中国の変化をよみとるべく中国への接近をはかった。米・中・ソの複雑な「三つどもえ」のなかで、文革後の中国の「変化」は69年の世界における台風の眼ともなった。では文革以降の中国の「変化」とは何か。69年の中国の動きを回顧してみよう。

国内政治

1. 9全大会路線

(1) 第9回党大会の開催

4月1日、9全大会の開催が突然発表された。おりから黒竜江の珍宝島において中ソ両軍が衝突するという緊張した雰囲気の中で開かれた党大会は、過去の大会と異なり会場さえ公表されず、外国党代表の参加もなかった。

大会出席団秘書長の新聞公報によると、大会代議員は1512名で、人数の多さは党史上でかつてなかったものであるという（8全大会は1026名）。

新聞公報によると、毛主席はこの大会で自ら司会をやり、かつ重要講演を行なった。その講話のなかで、毛主席はこの大会を名付けて「勝利の大会、団結の大会」とよんだ。

9全大会の開催とは、「劉少奇に代表されるブルジョア実権派路線」に蚕食された党に対して、「非合法」的に文革を指導した「毛主席を主とし、林彪副主席を副とするプロレタリア司令部」が合法的地位へ復権したことを意味する。しかしこの合法的地位とは、たとえ第9回党大会と名づけられたとしても、単に第8回党大会の延長線におかれるべきものではない。毛沢東思想でより純化されたこの党は、文字どおり「新たな党」として再出発したのである。

(2) 社会主義革命の継続

4月1日の全体会議において林彪副主席は中央委員会を代表して政治報告をおこなった。

林彪がおこなった政治報告のなかで注目されたことは、文革の背景とその歴史的な位置づけを始めて明らかにしたことであろう。同報告では「今回のプロレタリア文化大革命は、決して偶然におこったものではない」として文革の起点を1957年2月27日の毛沢東の「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」と題する講演に求めている。

毛沢東のこの講演は、56年9月に開かれた8全



8全大会の毛沢東と林彪

大会における劉少奇路線に対抗して出されたものであった。8全大会に先立って、同年2月に開かれたソビエト共産党20回大会の「平和共存」「平和移行」路線の影響を色濃くうけた8全大会において、劉少奇は中央委員会を代表して政治報告を行なった。彼はその中で、「わが国で社会主義と資本主義とのどちらがどちらにうち勝つかという問題は、現在すでに解決された」という規定をもちだした。つまり、1956年における社会主義改造の基本的な完了によって、ブルジョア階級の経済的基礎は奪われ、階級と階級斗争の意味もなくなった。従って今後は「進んだ社会制度と遅れた生産力の間」の矛盾が主要な矛盾となるとして、生産のみを強調しブルジョア階級との斗争を放棄したというわけである。

毛沢東は「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」のなかで、社会主義的改造が成功しても、「社会主義と資本主義との間のどちらが勝ち、どちらが負けかという問題は、まだ本当に解決されていない」、「プロレタリア階級とブルジョア階級との間の階級斗争やイデオロギー斗争は長期にわたる複雑な闘いであること」を明確にした。

このように文革とは、1956年の社会主義改造後、これ以上社会主義革命をおし進めるべきか否かをめぐって、いいかえれば、社会主義社会における階級斗争のあり方をめぐる論争に根をもつとされる。従って、文革は、単なる権力斗争ではなく、社会主義社会とは如何なるものであるべきかについての毛沢東の執念の産物でもあった。ここから林彪はその政治報告において、現代における社会主義のあり方を次のように特徴づける。

同報告のなかでは、「我国の革命の最終的勝利について」と題して、毛沢東の1968年10月における以下の談話を引用している。

「我々はすでに偉大な勝利をかちとった。しかし敗北した階級はなおもあがき続けるものである。……だから我々は最終的勝利を口にしてはならない。……レーニン主義の観点に従えば、一つの社会主義国の最終的勝利は自国のプロレタリア階級と広範な人民大衆の努力が必要であるばかりでなく、世界革命の勝利にかかっており、人が人を搾取する制度が世界から消滅されて、全人類が解放されることにかかっている。……」

毛沢東のこの言葉は、たんなる一国社会主義論の否定というべきものではなく、レーニンの「一国で社会主義建設は可能、しかし一国で社会主義の最終的勝利は不可能」という理論を意味するものであろう。

林彪の政治報告では、このように中国革命は世界革命なくして完結しえないという立場を確立するとともに、それに到る過程は長期にわたる複雑なものであるとする。従って、文革後の社会主義革命は次のようなものであるとされる。

一つは、上部構造をめぐる階級闘争をひき続きおし進めねばならず、その具体的な形は「闘争、批判、改革」をたゆまなくおし進めることであるという。二つめは、人民内部の矛盾を正しく処理し、人民内部の団結を強めることである。そこでは社会主義社会が長期にわたる複雑な社会であることを認識せず、過渡期である社会主義社会を飛び越え暴進しようとする左傾路線は厳しく戒められる。

具体的には「人民」というカテゴリーに含めない反動分子や階級敵を除いて、旧来の知識分子、学術権威者、かつて誤りを犯したことのある幹部などに対しては、一律に打撃をあたえるのではなく、あくまで「人民内部の矛盾」として再教育を施し、彼らと団結することに力を入れるべきであるという。

林彪の政治報告は、文革を49年の中国革命の流れのなかでとらえることによって、過渡期社会としての社会主義社会のあり方に一つの回答をあたえた。同時に文革とは、過渡期社会においては今後、くり返し反復されるべきさまざまな階級闘争の一つの形態にすぎず、一切を解決しうるものではないことを確認させた。だが文革のもつこうした限界性を確認することは、とりもなおさず中国が今後、不断革命に向け再出発すべきであるという決意を表明することでもあったといえよう。

(3) 不断革命の制度化

4月14日、9全大会全体会議において新党規約が採択された。新党規約の前文は個人の神格化に反対するという立場から、「毛沢東思想」という言葉を削り、ソ連を中心とした社会主義国との団結をうたって8全大会党規約と比べ明確な対照をなすものであった。(122頁参照)

新党規約の狙いは、つきつめるところ不断革命の保障を党の中に確立することであった。毛沢東は8全大会規約の反省のなかから、第1に毛沢東と毛沢東思想の権威を公的に承認させること、第2に毛沢東なき後の不断革命の担い手として“毛沢東思想に最も忠実”な林彪を後継者に公然と指定することに不断革命の保障を求めたのである。

党人事については、4月15日の全体会議において中央委員と中央候補を選出、28日には第9期1中総会が開かれ、中央委員会主席、副主席、中央政治局常務委員会委員、中央政治局常務委員会委員、中央政治局委員、中央政治局委員候補を選出した。(121頁参照)

新中央委は170名(8全大会では97名)、同候補委員は109名(8全大会では96名)で合計279名。8全大会の193名に比べ大幅にふえ、特に中央委員が著しい。新旧の対象では、8期中央委と8期候補委員の169名(1969年3月31日までに死亡した者を除いた残り)のうち53名が再選、140名が新委員となっている。

169名の8期委員のうち116名が今期において姿を消している。つまり8期委員の68%が失脚、残ったのがわずか32%である。

このことは、文革が党幹部に対していかに厳しい整風運動であったかを物語るものであり、一方において党が大量の新人を導入することにより新時代に対応できる党に脱皮しようとするものである。

中央委、候補委員合計279名の構成はまた注目すべきものがある。構成は次のとおりである。

軍関係者 122名(43.5%)(中央委74, 候補48)
 旧幹部 81名(29.2%)(中央委59, 候補22)
 大衆代表 69名(25%)(中央委35, 候補34)
 不明 7名(2.3%)(中央委2, 候補5)

特徴的なことは、第1に軍人の大幅な台頭であり、第2に文革のなかできたえられた労働者、農民からなる新たな指導層の登場である。

軍人の大幅な台頭は、文革における彼らの功績からしても、今後の林彪国防部長のもとにプロレタリア独裁を防衛する任務(「三支」「両軍」工作)からしても当然なことであつたらう。

労働者、農民からなる新たな指導者の登場は、党の変質を防ぐ重要な措置とされる。つまり近代

化と経済建設の過程は必然的に技術者、専門家、官僚層の優遇と、彼らの党へのなだれ込みを通じて党の変質をおこす。従って党の変質を防止するため、労働大衆という“新鮮な血液”を導入するとともに、今後の経済建設を解放軍、幹部、労働大衆の三結合によって乗り切っていくとするものであろう。

党首脳人事については、従来の政治局から劉少奇、鄧小平、陶铸、賀竜、譚震林、ウランフーら実権派を除いて、陳毅、李富春、陳雲、聶榮臻ら文革中に激しく非難された老幹部が脱落している。これにかわって新たな政治局委員となったのは、軍関係の許世友、陳錫聯、李作鵬、吳法憲、邱会作、黄永勝らと毛・林側近グループの江青、張春橋、姚文元、葉群らである。政治局委員に関する人事は朱徳、董必武ら長老を除いて、いずれも文革への貢献度にそったものといえよう。

党の指導の中枢である政治局常務委員会は従来の7人から、毛沢東、林彪、周恩来、陳伯達、康生の5人に縮小された。今後、党は毛沢東の絶対的な権威を背景としたこの5人の少数グループの一元化された指導のもとに運営されていくことになる。

2. 新秩序への志向

(1) 党組織の再建工作

9全大会の開催は、過去の大会のように党支部→各級党委員会→中央全体会議という手順をふむことなく、省段階の人選によるいわば上からの中央組織の再建を意味した。従って9全大会後、党中央組織を支える「足」のないところに、新たに「足」をつくる作業は容易なことではなかった。このような「足」のない状態においては、党再建工作は当然、革命委員会に頼らざるをえない。だが69年においては、革命委員会自体が依然として動揺をかさね不安定であったことが、党再建を遅滞させることとなった。

7月1日の3紙誌共同社説、「中国共産党万才」によると、党再建のやり方は次のようなものであるという。(119頁参照)

まず党の整頓、建設は階級隊列の純潔化の終わったところから始めること、その場合のやり方としては、革命委員会が指導すること、さらに党外の大衆を討論に加えねばならないことなどである。

また共産主義青年団の整頓もよびかけており、整党の過程は同時に整団の過程でもあることを明らかにしている。

党が再建されて以降の革命委員会と党委員会との関係については、革命委員会のメンバーの大多数が党员であること、さらに新党規約においては「プロレタリア独裁の国家権力機関は党の指導をうけるべきである」としていること、などからして、当然、党支部ないし党委員会が革命委を指導するという関係にあると思われる。これは党機構と行政機構を一つに併合した革命委員会自体を党が指導することによって、行政機構の“一人歩き”を防ぎ、党の一元的な指導体制を確保しようという試みからくるものであろう。

党再建の例が最初に公表されたのは6月21日の上海第17紡績工場における党支部の成立である。その後、上海や北京など先進地域においては、生産大隊や工場など末端単位から党支部ができて始めている。しかし6月頃から始まった各地で武闘の再発や秩序の乱れ、革命委員会内部の内紛といった混乱のなかで、7月1日の3紙誌共同社説の、党支部建設には大衆の評価を経よというよびかけ以降、ほとんど党の整頓、建設の声はきかれなくなった。

10月12日に人民日報は“これまでの整党運動は党の暗い面ばかり描きだしている”と述べ、暗に今までの整党運動が十分な成果をあげえなかったことを認めた。69年の末になって、12月2日に湖南省常德県に県党委員会が成立した。全国的にみて、省、自治区、直轄市の一級行政区と専区、県のレベルで党委員会が再建されたのは常德県が初めてとみられる。末端単位の党再建に比べ各級レベルの党再建が一般的に遅れているようである。

(2) 左右の偏向との闘い

9全大会以後、党中央はその路線を貫徹させるうえで二つの大きな思想問題にぶつかった。一つは9全大会以後、“もう革命は終わった”として闘争、批判、改革をさぼり日常性へ埋没する右からの偏向であった。もう一つは、文革が破壊から建設の段階に入っているにもかかわらず、依然として“一切を否定する”ラジカルな路線を主張する極左的な偏向であった。

5月6日、「紅旗」第5号は清華大学駐屯労働

者・解放軍毛沢東思想宣伝隊の論文を発表し、その中で「ある時には極“左”の誤った思想は右の誤った思想よりもいっそう大衆を惑わせやすい」と述べ、左右の偏向のうち、当面、極左の偏向こそが主要な危険であるとした。

極「左」の誤りとは、“絶対に肯定、絶対に否定という簡単な結論を出したがら”、“今回の闘争の後、今後悪人がなく繰り返しのないことを保障するよう要求”し、“絶対的な民主化を要求する”ことだとされる。つまり党を再建し、秩序を回復する段階においては、かつて誤りを犯したことのあつた旧幹部、知識分子、保守派などに対して、あくまで“人民内部の矛盾”として処理し、団結を回復させる必要があつた。党中央がこの方針のもとに強引に進もうとすればするほど、極左派との対立はより鮮明にならざるをえない。そしてこの過程において、極左派は過渡期社会の長期性と階級闘争の複雑さを認識しない誤りとして総括される。

極左的偏向に対する批判のなかで、一番問題となるべきことは、「思想上の誤りを犯したものと敵味方の矛盾に属するものとがまざりあつて、ここしばらくははっきりと見わけがつかない」という状況が容易にあらわれうることであろう。だが69年の過程においては、軍や一部の革命委員会指導者達はその実力を背景に、強引に「見わけ」を行なうこともあつた。ここに軍による鎮圧、革命委員会の分裂、大衆の反抗という過程を通じて武闘が起ることとなる。

各地の混乱や武闘の再発が伝えられるようになったのは6月頃からであり、7、8月をクライマックスとして9月まで続いた。7、8月において混乱の特に激しかったのは、山西、チベット、四川、貴州、雲南、山東、浙江などの省、自治区である。山西省の武闘の場合、「武闘専門隊」が組織され、軍支持派と衝突し、鉄道の襲撃、銀行の占拠をおこなつた。さらに労働者はストをやり農民は都市におしかけたと伝えられている。中共中央は山西省の武闘に対し「7・23布告」を全国的に発表、中央直属部隊を山西に急派し「武闘専門隊」を鎮圧したといわれる。

69年の各地における混乱の背景には次のような共通した特徴があつた。

第1に、人民日報の報道から推測できることは、大量に農村・辺境地域に下放された都市の知識青年が希望を失い、虚無化した者もあったことである。そして彼らの不満は備蓄運動からくる経済的なしめつけに対する農民や労働者の不満と結びつき、その攻撃の矛先は地方権力の象徴である軍に向けられた。農民や労働者らは、個人への分配の削減や国家への供出量の増加に対する不満をつよめ、結果的にこの時期においては投機、空取引など“資本主義的傾向”を蔓延させることとなった。

第2の特徴は、山西省、貴州省、山東省など比較的早くから革命委員会が成立していた地域(67年1月～3月)ほど混乱が激しかったことである。つまり、これらの地域はあまりにも早く革命委員会を成立させたため、大衆組織の大連合や三結合が不十分で、指導部の基礎がもろくならざるをえない。ここから軍の必要以上の介入が起り、軍幹部と党幹部の対立が激化することとなる。

たとえば、山西省では劉格平主任(旧党幹部)派と張日清副主任(軍司令官)を中心とした軍との対立、山東省では王効禹主任(旧党幹部)派と楊得志副主任(軍司令)との対立があったという。つまり革命委のなかに党委員会が再建されていない現状において、現地の支左部隊の軍政管理が優先する。3月の珍宝島事件以来の中ソ関係の緊張のなかで、軍はその力を背景に強引に「秩序の論理」を貫徹させた。この過程で軍は「秩序の論理」を優先させるあまり、大衆組織を弾圧しすぎたり、党幹部の権限の範囲にまで介入するといった工作のいき過ぎを起し、党幹部や大衆組織の反発をかうことにもなった。

これに対して8月1日の解放軍創立記念3紙誌共同社説は、軍があくまで軍政管理をつづけ革命委員会を援助すべきであるという立場を確認したうえで、工作方法を正すよう訴えている。同社説のなかで、毛沢東は「緻密に工作すべきである。緻密さが必要であって、粗雑なのはだめである。粗雑であると往々にして間違いを起すものである」と述べている。これは各地の混乱の原因を軍の工作のまずさに求めていることを明らかにしたものであろう。

各地の混乱に対し、中央は軍の工作方法を正すとともに、再び革命的大批判の展開のなかで収拾

をはかった。8月25日、3紙誌は「革命的大批判にしっかりと力を入れよう」と題する共同社説を発表した。その中で“大批判はこれぐらいでよかろう”という風潮を厳しく批判して、①修正主義(劉少奇路線とソ連修正主義を含む)、②非プロレタリア思想(セクト主義、無政府主義など)、③資本主義的傾向(経済主義、投機、やみ取引など)の三つに革命的大批判を集中すべきであるとした。

6月から始まった各地の混乱や武闘は、中央の懸命な収拾工作と軍の断固とした鎮圧によって国慶節の前後までには収拾の方向に向った。9月25日に山西省、26日にチベット、10月7日に新疆とそれぞれ下級行政組織のすべてに革命委員会が成立した。

69年の各地における混乱の背景は軍の工作の誤りと同時に、極左派の“最後のあがき”とされる。だが結果的にこうした混乱を通じて、各地の革命委員会は大連合、三結合という実質を備えているか否かを点検されたといえよう。

(3)「安家落戸」の意味するもの

68年12月22日に毛主席が都市の知識青年を農村へ「安家落戸」させるよう指示を発して以来、「安家落戸」運動は巨大な規模で展開された。「安家落戸」とは中学、大学の卒業生を中心に教師、官吏、知識人など都市の非生産的人口を、一生あるいは長期にわたって農村へ定住させるものである。

1月22日の香港筋の観測によると、文革中に下放された中学、大学の卒業生や都市の知識人の数は1500万人から2000万人に達するという。さらに5月5日の人民日報によると、1969年上半年において全国で農村に定住した都市の中学・大学卒業生の数は100万人に達するという。69年全体では、恐らく卒業生で200万近く、全体としては都市人口の約1割近くが「安家落戸」されたと思われる。

「安家落戸」運動は、このように都市人口の削減を通じ、膨大な人口を農村へ還流させつつある。

知識青年の下放運動とならんで重要なのは幹部の「安家落戸」である。生産現場に近い機関の幹部は問題ないが、それ以外の機関の幹部に対してくり返し、下放労働をするようよびかけられていた。

幹部の下放労働のやり方としては「3・3制」と「4固定」というのがある。機関の人員を下放して

労働する者、調査研究にあたる者、日常工作にあたる者の3種類にわけ、これを定期的に交替してやるというのが「3・3制」である。「4固定」とは幹部が労働に参加するには、労働、時間、量、質を定めねばならないというものである。

「3・3制」、「4固定」は幹部の労働への参加が幹部の恣意的な判断でなされるのを避け制度化しようというものである。だが下放労働を制度化するための要となるものは機関の精兵簡政（機構を簡素化し、人員を精鋭化する）であった。

12月9日、「紅旗」第12号は「幹部が生産隊に入って定住することについて」という論文を発表した。そのなかで、幹部は“学習しなす”必要があり、また2、3年以上、一家をかまえて定住すべきであると呼びかけた。

同論文では幹部が生産隊に入って定住する意義を次のようなものであるとしている。第1に新旧幹部が思想を改造し大衆と密接に結びつくことにより官僚化を防ぐ。第2に幹部の農村への定住は上部機関にとっては精兵簡政を達成することであり、国家機関の改革の重要な内容となる。第3に末端単位にとっては指導力と中核的な力を大いに強化し充実させる。第4に革命と生産（農村における社会主義建設）の必要性、さらには戦争に備える必要性にこたえることができる。

同論文において注目すべきことは、幹部の「安家落戸」を国家機関の改革の問題として強調していることであろう。

「安家落戸」にみられる中国の国家機関改革のなかでは、人民公社の本来の理念を復活させつつある。つまり社会主義権力の基礎組織としてあくまで人民公社を強化すること、そして人民公社による社会主義的農村建設に中国の今後の社会主義革命と社会主義建設のエネルギーを求めていることであろう。

経 済

1. 「農業基礎」論と新躍進

(1) 過渡期の経済政策

69年1月1日の3紙誌共同社説は、経済問題に関して「いま我国の社会主義建設に新たな飛躍があらわれつつある」と述べた。1958年の「大躍進」政策を想起させるようなこの「新たな飛躍」とは

どのような経済政策を反映するものであろうか。

経済政策に関しては、2月21日の人民日報社説「革命に力を入れ、生産を促し、工業戦線の新たな勝利をたたかおう」と3月22日の人民日報社説「革命に力を入れ、春耕を促し、農業の新たな豊収をたたかおう」の2論文が注目される(124頁参照)。その中でいくつかの特徴的なことは次のとおりである。

まず経済建設のあり方として、革命による生産の統帥という原則を強調している。いいかえれば、このことは中国の経済建設が、ソ連や東欧諸国のように市場原則の導入や価値法則の重視に頼るものではなく、あくまで建設の担い手の思想改革に主導的な役割を求めるということを意味するものであろう。

経済建設の目標としては、「戦争に備え、災害に備え、人員のために」が掲げられている。このなかでは特に戦備を強化することを中心に経済建設のあり方が追求されている。69年においては、農村における食糧備蓄と備蓄用倉庫の建設、工業の地方分散などが戦備の強化の課題として強調された。

経済建設の総方針としては「大いに意気どみ、常に高い目標をめざし、多く、早く、立派に、無駄なく社会主義を建設する」総路線のもとに「農業を基礎とし、工業を導き手とする方針、「2本足で歩む」(中央工業と地方工業、大型企業と中小型企业、近代的方法と在来の方法などを同時に発展させること)方針で行くものとされている。

農業政策に関しては、「国家の利益、集団の利益、個人の利益に同時に心をくばる」原則を確認し、養豚などの個人副業を奨励している。さらに「運動のなかで新たに生じた政策的な問題、とくに所有性にかかわる問題には慎重に対処し、指示をもとめ報告するようにしなければならない。」と述べ、三級所有性に手をつける気配はない(3月22日人民日報社説)。69年においても、全国的にみて農村の自留地や自由市場が廃止されたという動きはない。

農業政策におけるこうした穏健さは、9全大会において明確にされた、社会主義の過渡的性格の重視という路線からくる。つまり、三級所有制、個人副業、自留地、自由市場など“ブルジョアの

残滓”を強制的に廃止したりすることは、社会主義より高い段階へ一足飛びにとび越えることを意味するわけである。

その他、経済政策に関して注目すべきことは、2月21日の人民日報が、「計画をたてる場合には、大衆を動員しなければならず、十分な余裕をもたせるよう気をつけなければならない」という毛沢東の指示を明らかにしていることである。この指示は、過大な生産目標の官僚的な下部へのおしつけを避け、大衆が目標を常に達成あるいは超過達成できる範囲で計画目標をたて無理のない経済建設を実行するということであろう。

人民日報の報道によると、69年初頭、各地で開かれた農業生産会議では、「大躍進」の経験が総括され、計画をたてる時には大衆と相談し、十分な余地を残すべきことが強調されていたという。つまり「余裕をもたせる」という配慮は、「大躍進」期にみられた過大な生産目標の設定による失敗という教訓を土台として、戦争や自然災害など不時の時に備えて常に物質的な余力を残しておくべきだという考え方からくるものであろう。

以上のような方針のもとで、69年に入って以来とられている各方面の動きは、いずれも劉少奇の経済路線の否定をとおして「大躍進」期の精神を復活させつつある。農村においては、大衆的水利建設、小規模工業経営などいずれも農民の自力更生による農業基本建設が活発に展開された。

工業面では、毛主席の「鞍鋼憲法」の5原則にもとづく各工場での規章制度の確立である。5原則とは、政治による統帥の堅持、党の指導の強化、大衆運動、両参一改三結合の実行、技術革命である（両参一改三結合—幹部の集団的生産労働への参加と労働者の管理への参加、不合理な規則・制度の改革、労働者・幹部・技術者の三結合）。具体的には各工鉦企業で各種奨励金や表彰制度が廃止されるといった動きがあり、物資刺激に対する仮借ない批判がおこなわれた。また各工鉦企業では管理機構を簡素化し、現場部門に基礎をおくことを通して、労働者を主体とし幹部と技術者を加えた三結合の「労働者技術組」が結成され、技術革新や合理化運動が広範におこなわれた。

過渡期の経済政策にもとづく文革後の「新たな躍進」とはこのように1958年の「大躍進」、「人民

公社」にみられた大衆運動としての経済建設、自力更生による農業建設という大きな内容を受けつぐものであろう。だがそれだけでなく「新たな躍進」とは1958年の「大躍進」のもつ曖昧さ、たとえば農業が基礎であることについての認識の甘さ、自力更生の原則の不明確さ、などをのり越え後進農業国における社会主義建設の原則ともいべきものを明確にしたといえる。また「新たな躍進」は戦備の強化を過渡期の経済政策の不可欠の構成要素としていることも、一つの新たな変化といえよう。

(2) 地方工業の育成

「新躍進」のよびかけ以来、全国的に急速なもりあがりを見せているのは農業支援の地方工業の育成である。これは戦備の強化の課題からくる工業の地方分散としての意味をももっていた。

地方工業育成は二つの方向からおこなわれる。一つは既存の地方国営工業がより農業支援工業に重点をおく方向である。具体的には鉄鋼、機械工業は農業械具を、自動車工業はトラクターを、化学工業は農薬、化学肥料の生産にそれぞれ重点をおくことである。他は県を中心とし公社、生産大隊にいたるまでの自力で小型の化学肥料、発電所、農器具生産などの工業経営を行なうことである。

前者については、劉少奇の“利潤第1主義”との闘いを通してかち取られたものであるとされている。4月21日の人民日報は本溪鉄鋼鉦建公司の例をひき、同公司是劉少奇の“企業の成否は利潤の大小によってきまる”という言葉にまどわされ、農業支援材など利益の少い重点項目を無視し、利益の多い非重点項目にのみ力を注いでいたと述べている。こうして各工鉦企業はたとえ利潤が少なくとも、農業支援材の生産に重点をおくべきことが要求される。

地方における自力更生による工業経営は、基本的には県のレベルで一貫した農業支援工業体系をもつという方向に向いつつある。これは県、公社、生産大隊の三級の農業支援網とよばれ、県は小型機械の修理製造、公社は半機械化農具の修理製造、大隊は小農具の修理製造を行なう。またこれは農機具の大破損は県で、中破損は公社で、小破損は大隊でそれぞれ修理できる体系でもある。

県、公社、大隊の三級農業支援網は、他方面で

は県を単位とした工業製品の自給化の動きを背景にもっている。たとえば、河南省済源県では、「規模は小さいが、業種がそろっている体系的な地方工業体系」をつくりあげたという。主な業種は化学肥料工業、発電所、炭鉱、鉄鉱山、製鉄工業、農業機械工業、化学工業、セメント工業などである。済源県は、全国でまだ一つの先進的な例にすぎないであろう。江西省の場合のように、省級で基幹産業経営、専区級で農業機械製造、県級で半機械化農具や小型農業機械、化学肥料生産、公社級で農業機械の修理と組立を行なうといった省レベルの一貫した工業体系をもつという例もある。だが資源、労働力、資金の許すかぎり済源県のように県級で最低限度の農業生産につながる工業製品の自給化をはかるというのが一つの目標として出されているように思われる。

69年に入って、農業支援工業として大々的にキャンペーンが行なわれたのは小型化学肥料工場と小型発電所の建設である。小型化学肥料工場建設は専区、県を主とし、省からの補助をうけるという例が多く、その規模は省級で年産5千トン位（硫安換算）から公社級の年産5百トン位とさまざまである。全中国の化学肥料生産のなかで小型工場の占める割合は、窒素系で40%になるといわれ、河北省では50%以上にも達するという。（人民日報12月14日）

4月10日の人民日報の小型化学肥料工場に関する論文では、これらの小型工場は1958年の「大躍進」期から始まったが、調整期において、劉少奇は小型工場を“地方の遅れた遺物”とみなし、国家計画にも入れず無視し続けたと述べ、劉少奇の「近代的な大型工場重視」政策を批判している。地方の小型工場の利点としては、在来法の技術でまにあうこと、資本を節約できること、輸送費を節約できること、などとされている。現在、各地でつくられている小型肥料工場は大体において製造の簡単な重炭酸アンモニアの生産を主としているとみられる。

小型発電所は水力発電を主としたもので、山間部などにおける工業経営を保障するものとして、小さくは生産大隊のレベルからその建設が奨励されている。たとえば江西省遂川県では、68年末までに26の公社が29カ所の中小型水力発電所を建設、

総発電能力は2000 kw、年間発電量は420万 kwhに達したという。

69年に入って大々的に行なわれてたこれらの地方工業のなかには、「大躍進」期につくられ、その後廃止されていた炭鉱や小型溶鉱炉も再開された模様である。しかし、今回の「新たな躍進」においては熱狂的な鉄鋼生産運動はなく、地道に農業生産に密着した工業化に重点がおかれていることを特色としている。

一方、農業支援を目的とした中小規模工業の他に、「2本足で歩む」方針のもう一つの柱である大型工場や中央国営工場の場合は、どのような政策がとられていたのであろうか。大型工業に関する政策としては、毛主席が1958年9月13日に武漢鉄鋼を視察したさい述べたといわれる、「武漢のような大型企業は一步一步総合的なコンビナートにしなければならず、生産が多種類にわたる鉄鋼産品を除いた外は、機械工業、化学工業、建築工業を行なわなければならない」という指示がある。大型企業のコンビナート化は、大工場を中心に関連産業が多地域に分散するのを避け、原料から設備、製品に到るまで自給化をはかり、各工業地域で一貫した工業体系を確立しようとする試みであろう。その狙いとするところは、輸送費の減少の問題であり、各地に独立した工業圏をもとうとするものであろう。

69年には、たとえば鞍山鉄鋼公司や北京の首都鉄鋼公司以自ら付属の鉄鉱山を開発し、原料の自給率を高めたこと、さらに首都鉄鋼公司では新たに分塊延延工場を作り、以前は他の地域から輸入していたインゴットの生産を可能にしたこと、などの例があげられている。その他、北京、上海、天津などの工業地域では市や各工場の単位で設備や部品の自給化率を上昇させたことが成果として強調されている。

2. 69年の経済情況

農業 69年において、農村地域における注目すべき動きは、農民の自発性にもとづく大寨式労働点数制の採用であろう。たとえば3月13日の人民日報によると、安徽省全体の約半数の生産隊はすでに、この労働点数制を採用しているといわれ、その他、各省でもかなりの程度普及していることがうかがえる。自ら労働点数を申告し、大衆

討議によって決定するという大寨方式が農民の自発性において採用されているならば、これは文革後の農村における大きな変化ということができよう。

一方、69年には教育改革や医療制度改革の一環として、大隊を中心として農民が小・中学校経営や医療制度を自ら運営するといった動きがあり、さらに地方工業化にともない公社や大隊が多角経営を要求されるという動きがあった。多角経営はあくまで自力によるとされているため、農民は副業収入や余剰食糧の販売によって資金を捻出している。だが自力による農民の多角経営がいき過ぎると、1958年の「大躍進」の時のように逆に農業生産に悪影響をあたえるようになるという教訓から多角経営も適度な余裕をもたせて行なわれているもようである。

69年の農業生産に関連して注目すべきことは大規模な農業基本建設と化学肥料の増投であろう。

68年末から69年初頭にかけての冬期水利建設はここ数年来にない規模で行なわれた。2月15日の人民日報の報道によると、68年冬以来、遼寧、河北、河南、山西、山東、江蘇、安徽、湖南、湖北、江西、広西などの省と自治区で水利建設に投入された大衆の数は3700余万人に達した。この数はこれらの地区が最近数年同期にくりだした数の最高のものであるという。

水利建設は、大衆自営の小型を主としたものから、国家投資による大規模な治水工事などさまざまなものがある。

68年冬期以来のこうした大規模な水利、灌漑工事のなかで、耕地の拡大や作付面積の拡大がある程度の成果をあげたもようである。8月29日の人民日報は、69年に全国の早稲の作付け面積は68年に比べて6%ふえ、3年余りにわたる文革の中で早稲の作付け面積が最大の年となったと報道している。小麦の灌漑面積についても、東北地区においては文革前の最高水準を越えたと報道されている。これら作付面積の拡大の背景には、「食糧生産を中心とする」方針にもとづいて、一部の地区で経済作物の作付けを食用作物に転換させている結果もあろう。

化学肥料の増投については、すでに述べたように、地方における無数の大衆自営の小型化学肥料

工場建設、国家投資による大規模化学肥料工場建設の「二本足」の政策の結果である。山東省では、69年に同省が平均1ム一当り使用した化学肥料は1965年の2倍に増えたと報道されており、その他の省でも化学肥料の使用量は人民日報の報道によると文革中の3年間において最高であるとされている。化学肥料とならんで、各農家において養豚がさかんに奨励されていたことも自給肥料の面で大きな役割をはたしたと思われる。

農業生産性の上昇について、12月14日と30日の人民日報は、浙江省と上海郊区において69年の米の収穫量は「農業生産発展要綱」で規定された指標を上まわったと述べている。浙江省の収量は文革前の最高であった66年の6.6トン(1ヘクタール当り、モミ)を超過し6.85トン(4%増)となり、上海の場合は10.7トンの収穫をあげた。(注、日本は67年に1ヘクタール当り玄米で4.53トン)

69年全体の農業生産状況は、特に例年にない大きな自然災害がなかったことから、全体的に平年作ではないかと観測されてる。11月16日の人民日報は、69年の夏作、秋作を含めた全体の食糧生産は「豊作であった昨年よりもさらに増加し、一部の地区では昨年より大幅に増加した」と述べている。だが地域別では、華南の米作は68年の水準を越え平年作以上の生産量であったと思われるが、東北、華中は華南よりも悪く、特に小麦の収穫があまり良くなかったように思われる。その他、綿花、茶、マユ、タバコなど経済作物については、人民日報によれば豊作とされているが、その表現はきわめて地味なものとなっている。

工業 2月21日の人民日報社説「革命に力を入れ、生産を促し、工業戦線の新たな勝利をかちとろう」のなかでは、工業建設の基本的な目標として次のようなことをあげている。

まず、採掘産業、農業支援工業、交通運輸などに大いに力を入れ、「二本足で歩く」方針を貫徹し、国家の基本建設諸任務を達成すること。次に工業の自給度を高めるとともに、技術革命によって世界の先進水準に追いつくことである。

採掘産業、農業支援工業、交通運輸の部門と、当面、中国が戦備との関係で力を入れている鉄鋼部門を含めた基本建設は、すでに述べたように、地方の民間の分野で自主的にかなり行なわれてい

る。しかし中央国営工業の建設を中心とした国家基本建設は、上記の重点的生産部門を除いてかなり減少している(137頁参照)。特に重点的生産部門や戦略産業以外の軽工業部門などの民需部門にその傾向が著しい。たとえば北京の代表的な国営工場である北京メリヤス総合工場などでは、文革が始まって以来、ほとんど設備や人員の増加が行なわれていないという。おまけに、都市人口の下放運動や、各工場の優秀な労働者が数多く「労働者毛沢東思想宣伝隊」として外に出ていることなどから、かなりの労働力不足がおこっているとみられる。

このような動きをみても、重点生産部門への選択的拡大、民需部門はできるだけ地方や民間の自力更生でという方向が、69年の国家の基本建設の面においてかなり明確になっていたようである。

大衆的な技術革新運動のなかで、世界の先進水準においつき、かつ独力で一貫した工業体系を開発しようとする中国の動きは、69年においてかなりの成果をあげつつある。たとえば鉄鋼、工作機械、造船、車輛、石油、電子工業など重化学工業や戦略産業の部門において、特にその傾向は顕著である。主なものをとりあげてみると鉄鋼部門では、普通低合金鋼の生産量が1965年より30倍近くも増加し、その種類が150種にのぼったこと。石油生産は、第3次5カ年計画の任務を2年くり上げて達成したこと。造船部門では、1万5千トンのタンカー2隻、1万トンの貨物船1隻と浚渫船2隻を短期に独力で完成したこと。車輛部門では、5000馬力の液圧式ディーゼル機関車など独力で開発したことなどがある。

その他、12万5千キロワットの2重内部水冷式蒸気タービン発電機ユニット、国産電子計算機、北京—広州間を電送可能な新聞ファクシミリなども新たに登場している。

69年における工業生産実績をみる場合、文革前の最高水準であった66年との比較が評価の一つの基準となる。たとえば、香港筋の観測では、67年が66年に比べ15%減、68年が66年に比べ10%減とみている。

全国的な工業生産水準についての報道はないが、人民日報が地域別に工業生産実績を明らかにしているのは、黒竜江省、遼寧省、ハルビン市、

河北省、北京市、天津市、甘肅省、江蘇省、上海市、広東省、広州市、雲南省ぐらいである。これらの省、市の工業生産実績は、上半期において68年上半期の水準をいずれも10%以上越えたとされている。69年全年または1~11月では北京市、天津市、上海市、広州市が史上最高か66年水準を超過したと報じられている。

人民日報の地域別の報道から判断すると、主要な工業地域においては、文革の痛手から完全にたちなおり、66年の水準を超過するほどの急速な生産の増大があったとみられる。だが工業生産成績が発表されている以上の地域はまだ全国の工業地域の半分位しか占めていないことも見おとすことができない。

石炭、輸送部門が依然として遅滞しているという観測も部分的に伝えられており、69年中には全国的に全産業、全地域の足なみを文革前の水準にそろえることはできなかつたものとみられる。

貿易 69年において、中国の対外貿易は活発におこなわれた。文革以後の中国の経済政策において自力更生が強調されているといっても、「自力更生を主とし、外国の援助をかちとることを従とする」という関係さえ確認するならば、商品、技術の輸入は肯定される。劉少奇の「外国技術崇拜」論として批判されている内容は、比較生産費にもとづく「国際分業」の観点であり、自力による技術開発の努力を一切外国技術の導入によって代替させようとする傾向であったにすぎない。

69年には、中ソ関係の緊張にもとづく戦備の強化と経済建設が活発に始まったこと、などを背景として、中国は文革前の最高である66年の水準を上まわる勢いで積極的に貿易を拡大した。上半期においては、68年同期に比べ輸入で15%、輸出で5%それぞれ増加した。上半期においては67年の水準を回復していないが、下半期からは67年水準を越えたとみられる。

地域別では日本やヨーロッパ諸国からの輸入の急増がめだつ。たとえば、日本との貿易をのぞいて、中英貿易は上半期に1億3百万ドル強に達し、68年同期に比べ62%も増加した。

中国の輸入商品別にみても、従来は、プラント類を含む機械類の買付けが中心であったが、69年には銅、プラチナ、工業用ダイヤモンド、非

鉄金属などの原材料、それにゴム、工作機械、肥料、トラックなどに重点がおかれている。特徴的なことは、戦備の強化との関係で中ソ両国の国境紛争のおこった3月頃から例年になく大量の非鉄金属を買いつけたことであろう。さらにもう一つの特徴は下半期から国内経済建設の高まりを反映して、大量の鉄鋼の買付け、特に農業重視の政策を反映して化学肥料や農業機械の買付けが活発になったことであろう。

食糧品の輸入に関しては、中国はやはり備蓄運動を反映してか、大量の小麦買付けをおこなっている。その量は70年度にかかる契約分を含め777万トン位である。例年の小麥輸入量は、66年が577万トン、67年450万トン、68年400万トンである。

一方、中国の輸出の面では、国内の備蓄傾向が強いこと全体として低調であったもようである。たとえば、69年1～2月頃まで、セメントや建材を中国は東南アジアへ安値輸出攻勢をかけていたが、春から夏にかけて、香港その他の地域へのセメント輸出は完全にストップした。また国内の活発な工業建設を反映してか、鉄鋼石や石炭など工業原料の輸出も品薄であったという。しかし、ポリエステル綿混織物など繊維製品や加工食品などについては東南アジアを中心に相当な輸出攻勢をかけている。

69年のこうした輸出入状況からして、対東南アジア貿易の黒字を対日本や対ヨーロッパ貿易の赤字でうめあわせるといった従来の中国の貿易パターンはよりはっきりとした形であわわれたようである。

中国と各国との年間の政府間貿易協定に関し、69年には17カ国と協定更新をおこなっている。注目すべきことは、ユーゴとの貿易協定が復活したこと、さらに協定更新はおこなわれていないが、激減している貿易量を回復すべく中ソ両国が10月頃から貿易交渉を開始したというニュースがあることである。これはイデオロギー関係を別にして、国家関係の正常化さえ保障されうならば、積極的に貿易を拡大するという文革後の中国の一つの姿勢を物語るものであろう。

69年の中国貿易政策のなかで注目されるべき変化は、決済通貨として人民幣を使用しようという動きがめだつたことであろう。たとえば6月14日、

香港の中国系銀行は北京の中国銀行総店の命をうけて、いまや元が国際通貨となり、中国が今後、国際決済に人民幣を使うようになるとの理由で、人民幣の新ローマ字つづり（外国語名称の統一規定）を発表した。7月には、ロンドンの中国銀行がポンドに対する元の先物相場をたて始めた。日中貿易においても、元決済へ移行する過渡的な措置として「円、元表示、ポンド決済」方式が検討されている。

元の国際通貨化のねらいは、中国が今後、対外貿易を拡大するという見とおしのもとに、ポンド、フランなど国際通貨の動揺からくるリスクを回避し、ヨーロッパ市場や東南アジア市場の安定的な確保をめざそうとするものとみられる。しかしそれにもかかわらず中国は元のもち出しを依然として禁じているし、おまけにロンドンで中国がたてた元の先物相場は、実際に取引が成立しないような高いプレミアムをつけている。このことは、中国自身が元の国際化の試みを、かならずしも当面する重要な課題とは考えていないことを意味するものであろう。

元の国際通貨化するにあたって、一番の問題は、金の裏付けのない元の信用度と安定度であろう。7月6日の人民日報「金融・通貨戦線における毛沢東思想の偉大な勝利」と題する論文のなかでは「我国では、経済は発展し、市場は繁栄し、物価は安定している。我国の人民券は世界でもまれな、最も安定した通貨である」と述べている。つまり、金による保障がなくとも、元の安定性は中国経済確固とした安定によって十分に保障されているというわけである。従って、元の国際化の試みは、ドル・ポンドを基軸通貨とした国際経済に対する文革後の中国の威信の発揚ともいえよう。

3. 新躍進と新たな5カ年計画

69年の国慶節前後から、工業建設の動きが活発になり始めた。9月11日、北京の首都鉄鋼会社は全国の兄弟鉄鋼会社に対して、革命競争の展開をよびかけた。革命競争の内容は、①革命的な大批判の展開、②指導グループの革命化、③完全操業による国家計画の超過達成、④燃料、電力、原料の節約、⑤技術革新の5項目にわたる。

首都鉄鋼会社のよびかけ以降、革命競争は鉄鋼部門だけでなく、石炭生産や鉄道輸送部門などに

も波及していった。

10月14日、人民日報は「北京市革命委員会執筆小組」の署名による「中国の社会主義工業化の道」と題する論文を発表し、そのなかで重工業を優先的に発展させるべきことを強調した(129頁参照)。もちろん、重工業を優先的に発展させるといっても、それは「農業基礎」論と対立するものとして出されているわけではない。「農業基礎」論とは本来、重工業の優先的發展を“前提”とするもので、農業に対して重工業一生産手段生産部門の優先的發展の法則を否定するものではない。

各産業における革命競争の展開や重工業の優先的發展の強調といった動きは次のような意味をもとう。つまり政治的安定が達成され、主要な工業基地において工業生産が66年水準(文革前の最高水準)に回復したという自信を背景に、文革の混乱からぬけきらぬ部門を早急に先進部門に追いつかせることによって、中国が本格的な経済建設にとりくもうとしていることであろう。

10月26日の内モンゴル放送は、内モンゴル自治区革命委員会が主催した農業関係の会議の席上、「……また70年の同部門の工作の指針と任務の研究、配置がなされ第4次5カ年計画が討論された」と述べた。1966年から始まった第3次5カ年計画は70年に終り、正常にいけば第4次5カ年計画は71年から発足することになる。つまり内モンゴルの例は、69年末頃から、一部の地域で第4次5カ年計画におこむべき目標の討議がすでに開始されていることを物語るものかもしれない。

その他、70年に向けての中国の経済建設に関する動きのなかで注目されるのは、10月20日に中国人民銀行が1960年版の5元券とし元券を新たに発行したこと、66年から中止されていた西欧諸国や日本に対する工業プラントの発注が再開されたこと、などがある。

では70年代における中国の経済建設は、どのような性格をもつのであろうか。7月6日に発表された人民日報の「金融・通貨戦線における毛沢東思想の勝利」と題する論文では、劉少奇は一貫して赤字予算、インフレを奨励し、物価の値上と貨幣価値の引下げを主張したとして、批判している(126頁参照)。劉少奇のインフレーション政策に対する批判は、大々的な国家投資をバックとした高

度成長政策よりも、今後はむしろ地道な安定成長の方をより重視するという政策を反映したものであろう。

農業生産の重視、都市人口の下放、地方の中小規模工業の育成、物価の安定化といった政策からみて70年代において中国がめざす経済建設とは、急速な高度成長より経済構造の改革や「三大差別」の縮小により重点をおき、一方において戦争や自然災害に耐える余地をもてるような無理のない経済建設を着実に押し進めようとするものであろう。

対 外 関 係

1. 9 全大会後の外交政策

まず、中国の世界認識とはどのようなものであろうか。林彪報告では現実の世界を全世界の革命人民と帝国主義、各国反動派、社会帝国主義との対立の激化、そして後者の危機の深化の過程とみる。こうした中国の認識を端的に特徴づけるものは、現代世界の四つの基本矛盾の規定の仕方であろう。つまり林彪は「被抑圧民族と帝国主義、社会帝国主義との間の矛盾、資本主義国、修正主義国内部のプロレタリア階級とブルジョア階級との間の矛盾、帝国主義国と社会帝国主義国との間および各帝国主義国との間の矛盾、社会主義国と帝国主義、社会帝国主義との間の矛盾」こそ現代世界の大きな矛盾であるという。こうした基本矛盾の規定の仕方は、「ソ連現代修正主義」はチエコ侵略にみられるように「社会帝国主義」に転化したという認識から、ソ連社会帝国に対する闘争を明確にしたことを最大の特徴とする。その点では、こうした基本矛盾の規定は、1963年に中国が発表した「国際共産主義運動の総路線に関する提案」と明らかに異なるものである。

林彪報告では、帝国主義、各国反動派、社会帝国主義の危機の深化と世界革命人民の闘争の高揚は、必然的に四つの基本矛盾の暴力的な解決＝世界戦争をみちびき出すとみる。毛主席は世界大戦の問題に関して、次のように述べたという。

「世界大戦の問題については、二つの可能性しかない。一つは戦争が革命をひき起すことであり、一つは革命が戦争をおし止めることである」。

つまり毛主席のこの言葉は「平和移行」をこい

願うことより、むしろなによりもまして階級闘争をおし進めるべきことを強調するものであろう。

8全大会党規約における「中国共産党は世界平和の擁護を主張し……」という言葉が9全大会規約において消えていることも、こうした林彪報告の認識からくるものであろう。

林彪の政治報告では、国内的には「世界革命なくして中国革命は完結しない」という立場を確立するとともに、対外的にはこうした立場から世界革命とソ連修正主義の打倒の目標を明確にかかげた。だが世界革命とソ連修正主義の打倒という課題は、中国がめざすべき長期にわたる目標であり、当面の中国の外交政策とは明らかに一線を画される。

中国のめざすべき長期の目標とは異なって、当面の外交政策とは、常に国家の枠を越えられない。ここから林彪報告では、中国の外交政策は一貫しているとして、次のような政策を確認している。

①社会主義諸国との友好相互援助協力関係を発展させること、②すべての被抑圧人民、被抑圧民族の革命闘争を支援すること、③平和5原則の基礎の上に社会体制の異なる国々との平和共存をかちとり、帝国主義の侵略政策と戦争に反対すること。

林彪報告のなかでは、国境紛争に関するソ連との話合いすら、あえて拒否しないという態度を明らかにしている。しかし「話合い」といっても、それはイデオロギー問題に関するものではなく、あくまで、国家関係の次元の問題に関してにすぎない。つまり、中国の対ソ政策は、すでに中国の外交政策の①にもとづくものでなく、③にもとづくものとして処理されていると思われる。

2. 中ソ関係

3月2日、黒竜江省のウスリー河における珍宝島(ソ連名・ダマンスキー島)の帰属をめぐる、中ソ両軍が衝突し、双方に多数の死傷者をだした。

3月4日の「人民日報」、「解放軍報」は「新ツァーを打倒しよう」と題する共同社説を発表した(133頁参照)。その中では、帝国ロシアがおしつけた不平等条約、日露北京条約にもとづいたとしても珍宝島は中国の領土であるとした。そしてソ連の今回の侵略は、新ツァーの植民地圏をアジアに

まで拡大しようとする試みであり、新たに登場したニクソン米大統領に反中国で自らを売りこもうとするものであると述べた。さらに3月14日「紅旗」社説「経験の総括について」では、こうした中国の見方をさらに深化させ、ソ連は文革によって劉少奇が倒され、中国を平和的に植民地にしようとする陰謀が破れたために、軍事的な冒険にでたものであるとみた。

珍宝島事件以降、中国は中ソ国境の東北地区、モンゴル国境南部、新疆地区国境の3カ所を重点的に軍事力の増強と民兵制度の強化をはかった。国内的には“一に苦しみを恐れない、二に死を恐れない”のキャンペーンを行ない、戦争への国民の精神的動員をはかった。

一方、ソ連は軍事的な面では、国境地帯に大量の機甲化部隊やミサイル部隊を配置し、「核」による攻撃を辞させない強力な構えをとった。外交面では、まずソ連は9全大会によって、中国共産党は完全に消滅し、毛沢東の軍事官僚支配が、確立したとみた。ソ連首脳は「毛沢東の軍事官僚支配がもたらす危険な冒険」に対する闘争をよびかけ4月から5月にかけて勢力的にインド、モンゴル、北朝鮮の中国周辺諸国へのテコ入れを行なった。

5月24日、中国政府は中ソ国境問題についての声明を発表、ソ連がその圧倒的な武力を背景に中ソ会談の開催をせまってきたことに対し、受けて立つことを明らかにした。同声明の中では「現在の条約は不平等条約であるが、中ソ両国人民の友好を考え、これらの条約を基礎に国境問題を平和的に解決する用意がある」と述べ、不平等条約の撤廃に固執するより当面の危機を回避することに重点をおいていた。



ウスリー河畔をパトロールする中国兵

5月24日の中国政府声明に先立って、河川航行という実務的な問題を優先的に処理するため、中ソ河川航行合同委員会の開催することについて中ソ両国が合意に達した。

6月5日、75のソ連派共産党の参加のもとに、世界共産党・労働者党会議が開かれた。6月7日、同会議の席上、ブレジネフ・ソ連共産党第1書記は、アジア地域における集団安全保障体制をつくる必要性をのべた。いわゆる「アジア集団安保」の特徴はワルシャワ条約などと違って非共産圏も含むことであった。このことは、ソ連が中国周辺やアジア地域の反共国家を含め、長期的に中国封じ込めをアジアから撤退する米国にかわって強化しようとするものであろう。

中国は、アジア集団安保構想が明らかにされるやいなや、ただちに敏感な反応をみせた。6月29日の人民日報は、アジア集団安保とはとりもなおさず反中国軍事同盟のことであり、「ダレスの亡霊」の復活であると断じた。

珍宝島事件以降、中ソ国境の各地域で小ぜり合いがくり返されていたが、中ソ国境河川合同委員会の開催中であった7月8日に、黒竜江の八岔島(ソ連名・ゴルジンスキー島)で両国軍の間で大規模な衝突がおこった。さらに8月13日、中国にとって「弱い腹」である新疆ウイグル自治区の裕民県テルクチ地区(ソ連領・カザフ共和国セミパラチンスク州地区)でも衝突がおこった。8月29日、米国務省はソ連が中国に核による先制攻撃をかけた場合の反応を東欧、西欧の共産党首脳に打診しているとの情報を公表、中ソ両国の軍事的な緊張はクライマックスに達した。この頃には、中国国内で大規模な徴兵や都市住民の強制疎開が行なわれているというニュースがしきりと流れていた。

9月4日、ホー・チ・ミン北ベトナム大統領の死去にさいして、周恩来総理はただちにハノイを訪問、葬儀でコスイギン首相と顔をあわせることをさけて即日帰国した。一方、コスイギン首相は葬儀に参列後、ソ連への帰途の途中で北京に引き返し、ここに突如として周=コスイギン会談が行なわれた。周=コスイギン会談が行なわれる直前の状態は、「ソ連は原則的には戦争に入ることを実際に決定したし、残る問題はその日時の決定だけだった」(ピクター・ゾルザ、日経10月18日)とい



北京で会見する周恩来とコスイギン

うものであった。つまり、ソ連がこうした開戦の決意をバックに最後の選択を中国にせまり、中国もまたソ連の決意を読んだ結果こそが会談実現の背景であった。

周=コスイギン会談において、ソ連側は①国境交渉を次官級で早期に開催する、②両国は武力行使をさし控える、③国境地帯からの兵力の引き離し、④双方とも報道機関による相手側の非難をやめる、⑤両国間の貿易関係を正常化する、という5項目を提案した。

コスイギン提案の④については、ソ連の報道機関は会談以後、中国非難を一応さし控えたが、中国はなおソ連非難を続行した。しかし中国は攻撃の矛先をもっぱらブレジネフ書記長(党の指導者)のみにしぼり、党関係と国家関係の分離という方針を貫ぬいた。

10月7日、中国政府は声明を発表し、その中で「中ソ間の原則的闘争は長期にわたって続くが、これによって平和5原則にもとづく国家関係へ正常化が妨げられるべきではない」と述べ、中ソが外務次官級の会談を開くことを明らかにした。またその中で、中ソ会談においてはあくまで戦争の危機の回避に重点をおき、中ソ双方が国境の現状を維持し、武力衝突を避けるための臨時的措置を妥結すべきであると主張した。

10月20日、北京においてソ連代表のクズネツォフ第1外務次官と中国代表の喬冠華外交部副部長との間で、中ソ国境会談が始まった。この間、中国側の報道機関は「社会帝国主義」という言葉を使っても、「ソ連現代修正主義」という言葉は使わず、中ソ間に雪どけムードが復活したかのようと思われた。

だが11月6日、中国系の香港大公報は、「中ソ会談が進んでいる中でも、ソ連は依然として中ソ国境付近に軍事力の集中を続けている。ソ連は中ソ会談において双方の国境からの兵力引離しの臨時措置についての合意をひき延し、力の立場で別の目的を追求しようとしている。」とソ連非難をおこなった。

確かにソ連が中ソ会談にかける意図は明らかであった。7月、8月における中国国内の混乱から、9大会後の毛沢東支配の基礎は以外と弱いとみたソ連は、中国を強引に中ソ会談にひき入れることによって、中国内の対ソ強硬派の分断と孤立化をはかれると判断したのであろう。

一方、中国側では周＝コスイギン会談以降、「重慶交渉」方式についての学習が叫ばれていた。つまり1945年、国共内戦のさなかに毛沢東と蒋介石が重慶で和平交渉をおこなったように、ソ連と交渉することも闘いの一つの形式だというわけである。「重慶交渉」方式の強調の意味するものは、やはり中国内部にもソ連の交渉を受けるべきか否かをめぐって深刻な論争があったことであろう。

12月14日、中ソ両国の思わくがかみ合わず何の進展もないまま、おいからワルシャワにおける米中大使の接触がつかえられないなかで中ソ会談は一時休会となった。

3. 中ソ対決下の柔軟外交

69年の中国外交は周恩来・李先念（副総理）コンビのもとに、再び華やかな展開をみせた。この華やかさとは、文革で失われた中国の対外的な威信を回復し、当面の対ソ関係の危機に対対応すべく積極的な多数派工作をおこなったことからくる。文革までの外交の責任者である陳毅は、中央軍事委員会副主席に転じ、召還されていた各国大使の審査もおおかたは終わったもようである。

69年中には15カ国について新大使が赴任し、3カ国について旧大使が復帰した(137頁参照)。これら18カ国は現在、中国と国家関係が正常ないし、良好である国々とみられる。その他、中国と国交があるなかで、まだ代理大使のみの32カ国については、中国はそれらの国の今後の動向を慎重に見極めようとしているものと思われる。

69年の年初から大きな話題をよんだのは、イタリアとカナダの中国承認の動きであった。両国の

こうした動きは、当然対中国貿易のメリットを無視できないという思感からくるものであったが、それにしても68年12月の米中会談再開提案にみられた文革後の中国の「変化」を先取しようとするものだけに、その成行きが注目された。

5月からイタリアとの交渉が始まったが、中国のこの問題に対する取組みはきわめて積極的であるといわれた。もちろんその場合にも、いうまでもなく台湾政府と手を切ることが国交回復の前程という立場を中国は不動の原則としていた。

米国の「中国封じ込め」政策による封鎖を突破し、「中国承認」の輪を広げていこうとする中国の積極的な姿勢は、文革前以上に柔軟であることを特徴としていた。9月24日、シャープ・カナダ外相は、「中国は国連加盟のためにカナダに支援を求めてきた」と語った。中国が真に国連加盟を欲しているが否かということを一に別にしても、中国のこうした態度は1965年の「革命的国連」の設立という中国の主張に比べ、より現実的な効果が計算されているものであろう。

11月11日、恒例の国連総会における中国代表権に関する表決が行われた。結果としては、中国招請について賛成48票、反対56票で否決されたが、68年に比べ重要事項に反対が1票、中国招請が4票と若干ふえた。11月17日の北京放送は、国連の中国招請拒否を非難するなかで、改めて中国招請に対するソ連の「非協力」を非難した。

ヨーロッパ、北欧諸国との関係では中国はヨーロッパ諸国と活発な貿易取引を再開させる一方、英ロイター通信のグレー記者の釈放(10月4日)やその他の拘留中のヨーロッパ人の釈放などによって、国家関係の正常化に障害となるべきものを段階的に除去していった。

東欧諸国のなかでは、ルーマニアとの友好関係の強調、ユーゴとの外交関係回復の動きがめだった。「修正主義国」であるルーマニア、ユーゴに対する中国の政策は他の東欧諸国に比べこの2国がより「反ソ」的であることを高く評価して、ヨーロッパ諸国なみに「平和共存」を強めていくことにあると思われる。

東欧諸国の他、社会主義諸国との関係では、北朝鮮との友好関係回復がある。9月30日には、崔庸健・北朝鮮最高人民会議議長を団長とする北朝

鮮代表団が5年ぶりに訪中した。一方、国際共産主義運動に関しては、東欧諸国とは明らかに一線を画し、各国の毛沢東派共産党への接近を強めた。その具体的なあらわれは世界各国の毛沢東派共産党代表団を相継いで中国に招請したことである。だがこれらの代表団との接触に際しては、周恩来＝李先念コンビの任務としてでなく、康生政治局常務委員を責任者とする「党务」の領域の問題として処理されていた。

中国と対アジア諸国との関係では、南ベトナム、マレーシア、ビルマ、タイ、インド、ラオスなどにおける武装闘争に相変わらず声援を送る一方、パキスタン、セイロン、カンボジアなどに対しては積極的な微笑外交を復活させた。たとえばパキスタンに対して中国は、68年末から激化した同国における反政府暴動を無視し、クーデターによって政権を握ったヤヒア・カーン新大統領を支持するなど、あくまで内政不干渉の原則を貫いている。

5月20日、マレーシアで反中国人暴動が起り、多数の中国人が殺された。この事件を論評した人民日報は、現地の華僑を擁護することより、むしろ反中国人暴動を、あくまでマレーシアにおける階級矛盾の激化のあらわれにすぎないことを強調した。こうした見方は、67年7月にビルマで起った反中国人暴動を、もっぱらネ・ウイン政権の反中国政策と華僑排斥政策のあらわれとしていたことと比べ、一つの変化をみいださう。

対ベトナム関係では、文革中に比べより南北ベトナムの自主性の尊重という姿勢がめだつ。たとえば、10月15日、グエン・フー・ト南ベトナム臨時革命政府議長と周恩来総理との会談コミュニケが発表された。その中で、5月8日の第16回拡大パリ会議で臨時革命政府が提案した「10項目提案」を始めて“ベトナム問題解決の基礎である”と認めている。「10項目提案」とは臨時革命政府がだした最も柔軟な方針といわれるものであった。

11月8日、人民日報は北ベトナム政府と南ベトナム臨時革命政府の声明を紹介したが、同声明の中にある「パリ会談」に言及した部分を始めて無削除で掲載した。中国が公式報道で「パリ会談」という言葉にふれたのは、パリ会談が始まって以来まさにこれが始めてである。

文革の中では、中国は執拗にソ連非難を宣伝し、

パリ会談を意識的に無視することによって南ベトナム側をとまどいさせた。だが69年後半における中国の南北ベトナムに対する態度は、文革中に損なわれた中国の威信を急速に回復しようとしているようにみえる。

その他69年には、中国はアフリカ諸国に対する活発な援助を行ない、中東紛争に対して積極的なゲリラ支援を行なった。中国の対外援助のなかで最大のものといわれているタンザニア・ザンビア間の鉄道建設は、69年には測量も終り部分的に着工され始めた。

中東紛争に関して、5月9日の人民日報は米、ソ、英、仏の4大国による政治的解決方式を“中東のミュンヘン”と非難し、アルファタを中心とするパレスチナゲリラの徹底的な武装闘争のみが中東問題に真の解決をもたらすとした。一方、中国は反イスラエル闘争に消極的なレバノンを非難する一方、積極的なシリアへの接近を強めた。

5月13日、トラス・シリア軍総参謀長が中国の要請を受けて訪中した。トラス参謀長と黄永勝人民解放軍総参謀長との会談のなかでは、中国のシリアに対する武器援助の問題が話し合われたという。

4. 中米関係

69年における中米関係は、廖和叔・駐オランダ臨時代理大使の米国への亡命事件によって2月20日に予定されていた第135回米中大使級会談が中止になるなど、年頭からつまづきをみせた。

だが、69年中旬頃からは、中国の外交体制の回復、中ソ戦争の危機、「ポスト・ベトナム」に備えての米国の新アジア政策の登場といったいくつかの要因が絡み合い、中米関係に新たな転機をもたらした。

ニクソン米大統領のアジア訪問と、いわゆる「グアム・ドクトリン」の発表の前後、米国はことごとに対中接近を主張し始めた。

7月21日、米務省は中国への旅行制限の緩和と中国産品の購入を100ドルの枠内で許可するという新たな措置を発表した。この措置は、具体的な効果という点ではたいした意味をもたないかもしれない。だが米国がダレス以来の伝統的な「中国封じ込め」政策を緩めつつある徴候としてみれば、その意味するものは大であろう。

8月8日、キャンベラを訪問したロジャーズ米國務長官は米中会談の再開をよびかけるとともに、中国に関して次のように述べた。「米国は中国がゆくゆくはアジア・太平洋問題で重要な役割を果たすことを認識している。だが中国の指導者があのような世界観を持ち続けるかぎり、そうならないであろう。」

ロジャーズ発言にみられる米国の対中国政策とは、米軍勢力がアジアから手をひく「ポスト・ベトナム」にあっては、もし中国がソ連なみの平和共存政策をとるのならば中国をアジアの大国として尊重するであろう、ということになる。だがもちろん、米国が期待するような中国の変化はなかなかありうるものではなく、また他の東南アジア諸国との関係上、台湾からの撤退＝米華相互防衛条約の破棄はそう簡単でない。従って、米国の対中国政策の急激な変化を期待しようもないが、少なくとも米国は「中国封じ込め」政策の他に、もう一つの道を模索し始めたことを注目すべきであろう。

一方、中国側の見方は、11月4日の北京放送の「ニクソンが米侵略軍を南ベトナムから全面的に無条件で撤退することは決してないであろう」という言葉につきる。ポスト・ベトナムが早く到来し、米中和解が安易に進展するとはみない。だが7月23日、中国はかねてから領海侵犯の容疑で拘留していた米人2名を釈放、21日の米國務省の対中制限緩和に対し好意的な反応を示した。

12月3日、ワルシャワのユーゴ大使館のパーティでストーセル米大使と雷陽臨時大使が接触したのを契期として、米中大使級会談再開の雰囲気急速にもり上がった。

中国にとって、中米関係は現実において中ソ関係に他ならず、2対1で闘うよりむしろ3者が別個に闘うことの方が都合がよい。おまけに当面の中ソ関係の緊張のなかでは、米国と接触して損はないし、中国の平和共存外交の宣伝にもなる。

米国にとっても、対中国政策を模索するにあたって、中国の平和共存外交の復活と「グアム・ドクトリン」がどうからみあうか常に中国との接触を強め変化の可能性をさぐりだす必要があった。

12月19日、米國務省は、中国製品の購入制限の撤廃、米商社の対中貿易に関する第3国貿易の自

由化など、対中規制緩和をさらに一歩進めた。12月24日、米国は第7艦隊による台湾海峡の常時パトロールを随時パトロールにきりかえた。米国は米華相互防衛条約を徐々に骨ぬきにする歩みを開始したようである。

日中関係

1. 苦悩のなかの政治関係

1月、イタリアとカナダが中国承認の意向を明らかにしたため、日本政府の対中国政策は思わぬ試練にたたされることとなった。佐藤首相はイタリア、カナダのこうした動きに対応して、“各種接触の門戸を開放する”と述べ、一応前向きなポーズをとった。だが政府は、国府にイタリア、カナダと断交するといった強硬な態度をとらぬよう説得しているといわれ、イタリア、カナダの中国承認の波及の防止につとめた。

通産省は3月から北京と上海で開かれる日工業展への出品物のうち19品目を、ココムリストにふれるとして不許可にした。これに対し、日工展事務局は、ココムによる規制は違法として行政訴訟をおこした。

一方、中国は1970年の安保改定期をまえに、安保問題を正面にかかげた政治攻勢を開始した。1月27日の人民日報は「まき起る日本人民の闘争の新たな嵐」という評論員論文をかかげ、東大闘争など日本の学生運動に期待を寄せた。2月28日には、「佐藤の親米、売国、反中国の醜い姿」と題する人民日報評論員論文を掲げ、佐藤内閣の“二つの中国”政策に激しい非難を行なった。

2月18日、訪中した古井、岡崎氏ら覚書貿易代表国を前に、劉希文覚書貿易中国側責任者は安保条約を非難するとともに、「日本の見識ある人々」は、佐藤政府の逆コースを見過すべきではない」と述べた。

4月4日、難行のすえ妥結した覚書貿易交渉の政治会談に関するコミニケが発表された。コミニケの内容は、日中間における政治3原則の遵守をより明確にうちだすとともに、安保問題にも言及して日本政府を厳しく非難するものであった。

4月6日、周恩来総理は、古井、岡崎氏ら覚書貿易代表団、宇都宮、萩原氏ら日本工業展事務局

代表らと会見した。会見の中で周総理は、佐藤首相は岸（元首相）より悪く、その対中認識は米国よりも劣っていると述べ、佐藤内閣の対中政策に変化を期待することはまったくの幻想であるとの立場を間接的に表明した。

この間、人民日報は、日本の動きに対し一つ一つ逐次非難のキャンペーンを行なっている。たとえば、日本のシベリア開発援助などの動きを日ソの「反中国同盟」の強化として非難（5月）、佐藤内閣の「沖縄返還」をベテンであるとし、日本人民の沖縄返還闘争への支援（6月）、日本のインドネシア進出にみられる“南進”と日本における自衛軍勢力の増強に対する非難（6月）、ガンジー・インド首相の訪日を、ソ連の提唱した「アジア集団安保」にもとづく反中国の「日印合作」として非難（6月）、など枚挙のいとまがない。その他、学園、街頭などのケバルト闘争への高い評価、社会党、総評、共産党に対する無視も一貫していた。

7月8日、日本工業展側がおこした行政訴訟の判決が下った。判決内容は、通産大臣が輸出貿易管理令に基づいて行なった輸出不承認処分は、大臣の裁量権の範囲を逸脱したもので違法ではあるが、処分に当たり故意過失があったとは認められない、というもの。日中貿易業界はココム規制の違法性が認められたとして今後の日中貿易に楽観したが、肝心の通産省側は、輸出規制は適法であり、今後も従来どおりの方針で対処するとしていた。

12月21日の日米共同声明の調印によって、日中の政治関係の緊張は頂点に達した。中国は共同声明に対し敏感な反応をみせ、65年の日韓交渉に対するのにつぐ激しい非難のキャンペーンをおこなった。28日に人民日報は「米日反動派の罪悪的陰謀」と題する社説を掲げ、社説という最大級のあつかいをした。（135頁参照）

中国は日米共同声明を「米日反動派の軍事的結託の新しい段階」とみる。つまり、日本はニクソンの「新アジア政策」に便乗して、米国のかわりにより積極的にアジアの憲兵になろうとしているというわけである。特に共同声明が「台湾の安全は日本の安全にとってきわめて重要な要素である」と述べていることを、中国の内政問題に対す

る新たな干渉として激しい非難を行なっている。だが中国は日本に対する厳しい姿勢をますます強めているにもかかわらず、当面の対日政策を急激に変えようとする動きはみせていない。

12月27日の日本における総選挙の結果、佐藤内閣はよりその安定度を確保したのに比べ、政界における日中間のパイプの一端を担う社会党の「安保体制同志会」の衰退は著しくなった。おまけに社会党から絶縁された「日中友好正統本部」は内紛をくり返し、中国から要請があったにもかかわらず国慶節への代表団さえ派遣できない状態であった。

中国の期待とは逆に、日中間のパイプはますますつまりつつある、中国もさらに多面的な工作を必要としつつある。その他、68年6月以来、スパイ容疑で中国に拘留されていた日経・鮫島特派員が釈放されたがこれは中国外交の正常化の一つの現れでもあろう。

2. 急増した日中貿易

69年の日中貿易は、67年以来の低迷からようやく脱し、文革前の最高であった66年の水準した。（136頁参照）日中貿易の急増の背景は、①中国が戦備の強化から買付けをふやしたこと、②中国の経済建設が、軌道に乗りだしたこと、③日本の競争相手である西欧が輸出余力に乏しかったこと、④スエズ運河の封鎖によって、運賃の面で日本に優利だったこと、などとみられる。

69年春と秋の広州交易会の成約状況は、春の交易会が68年春の交易会なみの1億3千百万ドル（往復）、秋の交易会が1億9千8百万ドルという交易会史上最高の成約高となった。

日本の輸出商品のなかでは、鉄鋼と化学肥料が予想以上に好調で、両方で輸出総額の61%を占めてた。その他、トラック、ブルドーザーなど建設、車輛関係の機械類も従来になく大幅に伸びた。

一方、日本側の輸入は、石炭、鉄鉱石が不調であり、農水産物も例年どおりであったことから、68年なみとなった。

決済通貨問題に関して、関係業者から新たな方式として期待されていた「円・元表示、ポンド決済」方式は、69年中にはついに日中双方の最終的合意に到らなかった。

重要日誌

1 月

I 政 治

1日 ▼「人民日報」,「紅旗」,「解放軍報」3紙誌共同元旦社説,「毛沢東思想ですべてを統帥しよう」(117頁参照)。

6日 ▼人民日報,吉林省東豊県南屯基公社万興大隊が農村の公営小学校の教師の給料を民間給付,国家補助の形態に改めた経験報告を発表。

8日 ▼人民日報,天津市漢沽区で末端の国営商店の管理を貧・下中農や労働者の手にうつした商店改革の経験報告を発表。

11日 ▼人民日報,広東省曲江県群星生産大隊の協同医療制度導入の経験報告を発表。

22日 ▼人民日報,貴州省烏当区東風人民公社において,貧・下中農の中から水利・電力技術要員を養成した経験報告を発表。

▼香港筋,文革のなかで地方に移動された中学,大学卒業生,知識分子の数は1500万~2000万人に達すると推計。

23日 ▼中国科学研究隊,1968年9月22日に新疆地域で大規模な皆既日食の総合観測に成功。

25日 ▼中共中央軍事委員会,今年の春節期(旧正月)間に「擁政愛民」活動をあまねく繰り広げるよう通知を発する。

▼毛,林,周ら首脳,北京で開かれている毛思想学習班,冶金工業会議,国防会議などに出席している4万人の軍人,学生,幹部を接見。

30日 ▼李宗仁・元国民党副総統,北京で死去78歳。

II 経 済

6日 ▼河北省邯鄲に中国最大の現代的な邯鄲セメント工場が完成。

▼河北化学肥料工場の第3期工事で大型窒素肥料工場が完成。

▼上海大型工作機械工場,大型貫通式深孔中ぐり盤の製造に成功。

23日 ▼河南省済源県で蟒河の総幹線水路工事が完成。水路の長さは138km,幅が7m。

28日 ▼オーストラリア, 同国としては史上最高の約200万トン(1億4000万ドル相当)の小麦を中国に輸出することを決定。

III 外 交

3日 ▼中国外交部,中国駐ニューデリー大使館が暴

徒に襲撃され,館員4名が負傷した事件につき,インド政府に抗議。

▼林海雲・対外貿易部代理部長を団長とする中国政府貿易代表団,セイロンを訪問。

6日 ▼「紅旗」,ソ連に革命組織「ソ連にマルクス・レーニン主義政党を再建するために戦う戦士委員会」が存在することを公表。

7日 ▼中国・セイロン,69年度バーター貿易協定議定書に調印。

8日 ▼人民日報,「タイ人民解放軍」の成立を報道,解放軍最高司令部の成立宣言を発表。

15日 ▼米国,トンキン湾で救助した3人の中国人漁夫を中国へ送還。

18日 ▼周総理,ニュージーランド共産党代表団と会見。

▼クリフォード米国防長官,国防年次報告において,中国における核ミサイル開発の予想以上の遅れを強調,中国がICBMの展開を行なうのは75年以降と語る。

24日 ▼中国・北朝鮮,69年度バーター貿易協定議定書に調印。

▼イタリアのネンニ外相,イタリア政府が中国を承認することを決定したと発表。

▼廖和叔・駐オランダ中国臨時代理大使,オランダ政府に保護を求める。

27日 ▼中国・アフガニスタン69年度バーター貿易協定議定書に調印。

▼ニクソン新米大統領,初の記者会見において中国の国連加盟には引き続き反対であると語る。

▼カナダのシャープ外相,近く中国と大使交換について交渉を開始すると語る。

28日 ▼人民日報,「紅旗」両紙誌評論員,ニクソンの就任演説を激しく非難,さらに就任演説の全文を“反面教材”として公表。

IV 日 中

13日 ▼通産省,上海と北京における日本工業展への出品物のうち19品目の出品を不許可。

15日 ▼自民党の藤山愛一郎氏,訪中の可能性を近く中国側に打診。

17日 ▼公明党,日中基本条約の締結と日中首脳会談の開催を提案。

24日 ▼カルフォルニア州サンタバーバラで中国政策に関する日米ハト派議員懇談会開かる。

27日 ▼人民日報評論員論文,「まき起る日本人民の

斗争の新たな嵐」, 東大紛争を称賛。

28日 ▽日本工業展事務局, 通産省の出品不許可に抗議し行政訴訟をおこす。

29日 ▽政府, 中国食肉輸入に関し, 船上加工方式による輸入を提案。

2 月

I 政 治

1日 ▽「紅旗」, 遼寧省盤錦開墾田荘台集鎮における都市の改造についての経験報告を発表。

17日 ▽人民日報社説「党の政策を大衆の行動に変えることに習熟せよ」, 党の政策のもとに大衆の認識と行動を統一すべきことを強調。

▽解放军報社説「我軍の擁政愛民の光栄ある伝統を発揚しよう」, 革命委の強化についての軍の役割を強調。

II 経 済

1日 ▽包頭鉄鋼会社にレール・ビーム工場が工期を1年くりあげ完成。

▽広西・柳州でプレスコンクリートを使って長パンのカンチレバー橋である柳州大橋が完成, 全長608.19m。

8日 ▽武漢工作機械工場, 新型万能道具研磨機を製作。

▽上海工具工場, 精密歯盤器具を加工する新型歯車研磨機を製作。

9日 ▽化学工業部, 安徽化学肥料工場でコークス節約経験交流会議を開催。

15日 ▽68年冬以来, 遼寧, 河北, 河南, 山西, 山東, 江蘇, 安徽, 湖南, 湖北, 江西, 広西などの地区で水利建設に投入された大衆の数は, 最近数年間の同時期にくりだした数の最高である3700万人にも達する。

21日 ▽人民日報社説「革命に力を入れ, 生産を促し, 工業戦線の新たな勝利をたたかおう」(124頁参照)。

22日 ▽済南向陽石油化学工場, 中型のエピクロロピドリン製造工場を建設。

▽化学工業部, 済南で全国化学工業建設現場会議を開催。

III 外 交

4日 ▽人民日報解説記事, “コメコンはソ修の東欧諸国に対する植民地主義の道具”であると論評。

▽廖和叔・駐オランダ中国臨時代理大使, 米国に亡命。

6日 ▽中国外交部, 廖和叔亡命事件を米国とオランダが結託し, 故意につくりあげた「反中国事件」として抗議声明発表, 廖の引渡しを米国に要求。

7日 ▽駐ラオス中国大使館に岳泰恒参事官が帰任。

9日 ▽人民日報解説記事, 中東紛争に関する米ソの“政治的解決”を非難, アラブゲリラの武装斗争に声援を送る。

15日 ▽林彪国防相, 南ベトナム人民解放武装勢力統一8周年に当り, 南ベ解放民族戦線議長に祝電を送る。

17日 ▽香港—マカオ航路で, 米人4人を含め15人のヨーロッパ人が乗ったヨットが中国砲艦に連行さる。

18日 ▽中国外交部, 20日に予定された第135回米中大使級会談を中止することに関する声明を発表。廖和叔事件にみられた「米国政府が一手につくりだした反中国の空気」を理由としている。

22日 ▽エンファマラ・ケイタ商業・運輸・電信相を団長とするギニア政府代表団, 中国を友好訪問。28日, 毛主席と会見。

26日 ▽アラブ連合政府貿易代表団, 訪中。

28日 ▽中国・ギニア, 1969年度貿易議定書および商品・借款供給協定に調印。

IV 日 中

7日 ▽中国食肉輸入実現連絡会議, 中国食肉の船上加工による輸入方式に反対, 生肉輸入を主張。

12日 ▽政府, 日中間に航空臨時便の乗入れを中国側に提案。

13日 ▽政府, 日中渡航手続きの簡素化を提案, 北京と東京の覚書貿易事務所が手続きを代行するというもの。

▽日中貿易業界, 決済通貨問題に関し「円・元表示, ポンド決済」方式を提案。

14日 ▽古井, 田川, 岡崎氏ら覚書貿易延長交渉代表団, 訪中。

28日 ▽人民日報評論員論文「佐藤の親米, 売国, 反中国の醜い姿」, 佐藤内閣の“台湾経済侵略”, “二つの中国”政策を非難。

3 月

I 政 治

14日 ▽「紅旗」社説「経験の総括について」。

15日 ▽内モンゴと黒竜江省に生産建設兵団が存在することが公表さる。

19日 ▽北京メリヤス総工場に「紅哨兵」制度が登場, 班の幹部を監督し助け, かつ企業管理に参加する役割をもつもの。

▽新疆ウイグル自治区の六つの専区, 自治州のうちハミ専区に初めて革命委員会が成立。

26日 ▽内モン古人民公社に上海市の知識青年の第一陣1000余人が編入さる。

II 経 済

8日 ▼人民日報、69年2月末までに68年度の全国の綿花買付け計画を超過達成と発表。

17日 ▼商業部、天津で全国大中都市生活用石炭節約現場会議を開催。

21日 ▼全国購買販売協同組合総連合会、湖南省株洲市で全国農業生産資料供給工作会議を開催。

22日 ▼人民日報社説「革命に力を入れ、春耕を促し、農業の新たな豊収をかちとろう」(125頁参照)。

23日 ▼河北峰峰、吉林遼源、山東棗莊、四川廠旺、安徽淮北の各鉱務局、69年度第1四半期の生産計画をくりあげ達成。

Ⅲ 外 交

2日 ▼ウスリー川の珍宝島(ソ連名・ダマンスキー島)で中ソ両国境警備軍が武力衝突、双方に多数の死傷者を出す。中国政府、中国領土への侵略としてソ連政府に対し抗議の覚書を発表。ソ連政府も同日、中国への抗議の覚書を発表。

3日 ▼中国・アラブ連合、69年度貿易議定書に調印。

4日 ▼人民日報、解放軍報共同社説、「新ツァーを打倒しよう」(133頁参照)。

▼北京で、3日と4日の両日に140万人余りの軍民が対ソ抗議デモを行なった。

6日 ▼人民日報、東欧とモンゴル人民がソ修新ツァーの植民地化政策に反対し斗争を強めているとのキャンペーンを行なう。

7日 ▼3日から7日までに対ソ抗議デモに中国全土で2億6000万人以上も参加。

▼北京放送、毛主席の「攻撃されれば確実に反撃せよ」という指示を明らかにするとともに、2日以来、国境警備の軍隊が完全警戒態勢をとるよう命令されたと報道。

▼5万人を越えるモスクワ市民のデモ隊、中国大使館に投石。

11日 ▼人民日報評論員、「ソ修裏切り者集団の気遣いじみた反中国は自らの墓穴を掘るだけである」とモスクワの中国大使館の破壊事件を非難。

▼中国外交部新聞司声明、「珍宝島はもともと中国の領土である」。中露環璣条約、北京条約をツァーが中国におしつけた不平等条約であると批判。

15日 ▼珍宝島で中ソ両軍が再び衝突。中国政府とソ連政府は相互に抗議声明を発表。

16日 ▼ソ連軍機関紙「赤い星」、バイカル湖と中国・モンゴル国境間に中国へ向けて核ミサイルが配備されていると発表。

▼中共中央委、ビルマ共産党中央委員会のタキン・タ

ン・トン議長が犠牲になったことに対し、同党中央委員会に哀悼の意を表し、弔電を送る。

17日 ▼人民日報論文「“国際独裁論”、“主権限界論”はソ連修正主義社会帝国主義の強盜理論である」、いわゆる「ブレジネフ・ドクトリン」を非難。

19日 ▼北京放送、中ソ国境衝突事件についてソ連が米、西独、日本など西側に支持を求める外交工作を開始したことを非難。

20日 ▼周恩来、康生、ビルマ共産党中央代表団と会見。

28日 ▼モスクワ放送、カナダ紙が掲載した王明元中共書記長の毛沢東非難の論文を紹介。

30日 ▼ソ連政府、1964年以来中断されていた両国の国境交渉の再開を中国政府に提案。

Ⅳ 日 中

22日 ▼北京で日本工業展覧会が開幕。開会式において、日本政府の一部展示品の出品不許可に対する激しい抗議集会が行なわれ、宇都宮日工展会長は欠席。

27日 ▼日中覚書交渉、難航のすえ政治会談について日中双方、合意に達す。

4 月

Ⅰ 政 治

1日 ▼中国共産党、第9回党大会開催、林彪副主席が政治報告を行なう。主席団秘書処の新聞公報を発表、議題と主席団の名簿を公表。

6日 ▼張治中、全人代常務委員会副委員長、国防委員会副主席死去、79歳。

14日 ▼9全大会全体会議で林彪の政治報告と新党規約を採択(121頁参照)。

15日 ▼9全大会全体会議で、毛主席、林副席をはじめとして170名の中央委と109名の候補委員を選出。

21日 ▼「紅旗」69年3・4合併号論文、「読書無用論」を批判。

24日 ▼9全大会閉幕、新党規約と中央委員、同候補委員の名簿を発表。

28日 ▼中共第9期中央委員会第1回総会開く。中央委員会主席、副主席、中央政治局常務委員、中央政治局委員などを選出(121頁参照)。

Ⅱ 経 済

2日 ▼中国初の国産大型タンカー「大慶27号」、上海紅旗造船所で進水、1万5000トン。

5日 ▼紡織工業部、石家荘において全国紡織工業現場会議を開く。

6日 天津市の第1四半期における工業総生産額は、68年同期に比べ2.3倍に増加。

▼甘肅回族自治区の第1四半期における工業総生産額は68年同期に比べ2倍に増加。

9日 ▼包頭鉄鋼公司鋼材工場、低合金の強度が大きく、かつ軽く薄型の大型I字鋼の圧延に成功。

10日 ▼北京と上海市の第1四半期における工業総生産額は史上最高に達す。

14日 ▼武漢鉄鋼公司の3号高炉が完成、操業を開始(4月9日)。

▼遼寧省錦西化学工業機械工場、中国初の大液体アンモニアタンク車の試作に成功。

15日 ▼春季広州交易会開幕。

18日 ▼江蘇省、文革以後、すでに20の小型肥料工場を建設。

23日 ▼鉄道部、安徽省滁縣で鉄道積卸し技術革新、現場会議を開催。

24日 ▼湖南株州田心機関車車輛工場、韶山型半導体幹線電気機関車を製造。

III 外 交

1日 ▼人民日報、アユブ・カーン・パキスタン大統領の辞任を論評なしで報道、反政府デモ、ストに関しては報道せず。

2日 ▼ソ連政府機関紙イズベスチヤ、9全大会を、「毛一派のお祭騒ぎ」と非難。

4日 ▼広東省当局、国境侵犯の容疑で拘留中のヨーロッパ人を釈放、米人4人は未だ釈放せず。

11日 ▼ソ連外務省、国境紛争に関する中ソ会談を中国外交部に提案。

21日 中国外交部、ハンガリー国営通信 MTI の北京特派員、カロリ・バタク記者に退去命令。

22日 北京放送、北朝鮮の米機撃墜事件に関し、ソ連の撃墜米機の捜索への協力を非難。

▼中国・フィンランド、1969年度貿易協定に調印。

24日 ▼中共9全大会に対して祝電を送った社会主義国、親中国派共産党の数は21、親中国派組織の数は11に達する。

30日 ▼ソ連政府、「対中関係に関する声明」発表。1964年に北京で行なわれた中ソ国境交渉の再開を提案。

IV 日 中

4日 ▼日共、中共9全大会を「非合法的な毛一派の私欲づくり」と非難。

4日 ▼日中党書貿易交渉、政治問題に関する会談コミュニケに調印。「政治三原則」の遵守を強調するとともに、佐藤内閣の「反中国政策」を厳しく非難。

▼日本工業展覧会、上海会場での展示の中止を決定。

6日 ▼党書貿易代表団の古井、岡崎氏ら日工展の宇都宮、萩原氏ら、周恩来総理と会見。

8日 ▼自民党、党書貿易の政治会談コミュニケの内容に対し大勢は批判的。

15日 ▼広州交易会へ参加する日本の商社員200名のうち、20人に中国入国のビザがおりず。

5 月

I 政 治

1日 ▼毛・林首脳ら、9全大会の代表団と首都50万人の軍民とともにメーデーを祝う。アルバニア、北ベトナムの政府代表、ビルマ、インドネシア共産党の代表らが列席。

▼毛・林首脳、アルバニア、パキスタン、ザンビア、カンボジアなど8カ国の新任大使と会見。

▼全国の各省・市・自治区の革命委員会、宣伝隊を組織し、9全大会の決定を各地で宣伝。

4日 ▼人民日報、解放軍報共同社説「五・四運動50周年」、同時に両紙は毛沢東の「青年運動の方向」(1939.5.4)を再掲。

5日 ▼人民日報、1969年上半年には全国で合計数100万人の中学、大学卒業生が農村や辺境地域に下放したと発表。

12日 ▼人民日報、吉林省梨樹県革命委員会の「農村の小・中学校の教育大綱」(草案)を発表。

19日 ▼毛・林首脳、北京で開かれた毛思想学習班に参加している解放軍代表1万人余りを接見。

27日 ▼人民日報、「一に苦しみを恐れず、二に死を恐れない」のスローガンを発表。戦争に備えて、革命精神の発揚を訴える。

▼新疆ウイグル自治区のイリ・カザフ自治州と州都伊寧市に革命委員会が成立。

II 経 済

5日 ▼フランス、中国に小麦80万トン輸出する契約を結ぶ。

8日 ▼第8機械工業部、南寧で水稲田植機現場経験交流会議を開催。

10日 福建南平メーター工作機械工場、6種類の切削ができる多用型工作機械を製作。

11日 ▼人民日報・蔡正論文「国内の債務もなければ、国外の債務もない社会主義国となった中国」、中国の公債はすでに1968年末ですべて償還済みとなったことを強調。

▼人民日報、大慶油田は第3次5カ年計画の生産任務を、2年繰りあげて達成と報道。

19日 ▼中国銀行、今後、ドル勘定での決済の拒否を決定。英系銀行は「今後ドル手形をいっさい中国に送らないよう」通告さる。

22日 ▼陝西省に近代的な大型窒素肥料工場が建設、主として重炭酸アンモニアを製造。

24日 ▼河北省で近代的な小型肥料工場が建設さる。

▼安徽省の漳河鉄道橋が完成、全長290メートル、68年9月より着工。

28日 ▼江西省遂川県の26の人民公社、29の小型発電所を建設。

III 外 交

9日 ▼対独戦勝利20周年記念日に、グレチコ国防相らソ連の各軍首脳、「毛沢東一派の反ソ政策のもたらす結果」について警告。

▼人民日報、中東問題解決のための米・ソ・仏・英の「4大国会議」を「中東のミュンヘン」として非難。

▼人民日報、コスイギン首相のインド訪問を「反中国陰謀」の強化のあらわれとして非難。

▼中国國務院、チェコ解放記念日にあたりチェコ政府に祝電を送る。

11日 ▼「紅旗」5号、齊向陽論文「新ツァーの“有限主権論”を粉碎しよう」。

▼中ソ国境河川航行合同委員会中国側主任委、6月中旬にハバロフスク市で第15回例会を開くようソ連側主任委に対し提案。

13日 ▼ムスタファ・トラス・シリア軍総参謀長を団長とするシリア軍事代表团、黄永勝総参謀長の招きに応じ訪中。

15日 ▼耿飈・新任駐アルバニア大使赴任。

17日 ▼中国と北朝鮮、両国関係悪化から国境を封鎖か。米外交筋の観側。

18日 ▼人民日報論文「ソ連修正主義社会帝国主義の海域における拡張活動」。

19日 ▼中国、カナダ、外交関係樹立問題についての交渉をストックホルムで開始。

20日 ▼ボドゴルヌイ・ソ連議長、モンゴルを訪問、中国の“毛沢東一派”は社会主義の敵と非難。

▼黄鎮・フランス大使、パリに帰任。

▼人民日報、アレーシアにおける反中国人暴動に対し、「ラーマン反動集団が一手につくりだしたファッション的な暴挙」として非難。

▼エチエンヌ・マナク中国駐在新フランス大使赴任。

24日 ▼人民日報、シンガポールの中国銀行迫害事件に関し、シンガポール当局を激しく非難。

▼中国政府、中ソ国境問題についての声明を発表、外交ルートを通じての交渉によって国境問題を平和的に解決すべきことを主張。

IV 日 中

1日 ▼春季広州交易会、フラン動揺のあおりを受け

商談がストップ。

9日 ▼広州交易会で中国対外貿易部の馬君雷、張峰の両氏、日本の友好商社員に対し、「口先だけの友好」を排し、反佐藤の実際行動に「参加」することを強く主張。

14日 ▼円・元表示、ポンド決済方式についての広州における日中間の交渉ゆきづまる、北京での交渉にもちこす。

20日 ▼中国、東京連絡事務所員と駐日記者を各1名ずつ補充。

27日 ▼人民日報、日ソ協議や日本のシベリア開発などの「日ソ合作」を非難。

6 月

I 政 治

5日 ▼雲南省で引き続き混乱と武斗、ベトナム支援活動が停滞か。

8日 ▼人民日報紙上で、中国の有名な数学者で中国数学会理事長の華羅庚教授が自己批判。

9日 ▼3紙誌共同社説、「9全大会の団結の旗を高くかかげ、さらにいっそう大きな勝利をかちとろう」。革命委員会を中心とした団結の強化を訴え、左翼的偏向を批判。

21日 ▼上海第17紡績工場に党支部が設置さる。

26日 ▼これまでに相前後して農村に入った解放軍の医療隊は4000を数え、これに参加している部隊の医務要員は3万人余りに達する。

II 経 済

1日 ▼人民日報の農村の商業改革案、貴州省独山県甲里公社における農村集市に対する貧・下中農の管理強化と、国営商店による統制の経験を紹介。

4日 ▼中国、東南アジアにポリエステル綿混織物の安値輸出攻勢。

15日 ▼香港の中国銀行、北京の中国銀行総本店の命をうけ、元が国際通貨になるという理由から、人民幣の外文名称（新ローマ字つづり）を発表。

17日 ▼安徽省金寨県、自力で110カ所の水力タービンポンプセンターと発電所を建設、総発電量は101キロワットに達する。

18日 ▼冶金工業部、武漢において全国経験交流会議を開催。

▼普通低合金鋼の生産量、文革前の1965年より30倍近くも増加、その種類は150種あまりにのぼる。

22日 ▼中国が自ら設計した直径3メートルの揚水プロペラをもつ、重量100トンの中国最大の大型農業揚水ポンプの試作に成功。

26日 ▼英国の1969年1～4月の中国向け輸出額、昨年同期の2倍以上にも達す。非鉄金属や工業用ダイヤモンドの積出し増加による。

30日 ▼1969年の小麦の生産、黄河・淮河流域で昨年比で普遍的にかなりの増加。北京、天津両市と河北省では史上最高を記録。

Ⅲ 外 交

3日 ▼中国・ルーマニア、1969年度貿易協定に調印。

4日 ▼中国外交部、ブルガリア政府が国府を「政府代表団」としてソフィアで開かれた「世界政府間旅行会議」に招請したこと抗議。

5日 ▼王幼平・新任駐北ベトナム大使赴任。王氏は前キューバ大使。

6日 ▼康矛召・新任駐カンボジア大使赴任、康氏は前ユーゴ臨時代理大使。

▼世界共産党・労働者党会議でポーランド、フランスの各党代表の中国非難に対し、ルーマニア代表は抗議声明を発表。

▼中国外交部、ソ連軍が3月15日以来、東部国境と西部国境において挑発と侵略をし、かつ16名の中国公民を拉致したことに対し、ソ連政府に抗議の覚書を発表。

▼中国、中ソ国境河川航行合同委員会例会をソ連提案の6月18日に開くことを受諾。

7日 ▼世界共産党会議で、ブレジネフ書記長、中国非難の演説を行なう。

▼張彤・新任駐パキスタン大使赴任。張氏は前外交部第1アジア局長。

11日 ▼中国外交部、ソ連軍が新疆ウイグル自治区裕民県巴爾魯克山西部地区へ侵入したことに対し、ソ連政府に抗議の覚書を発表。

12日 ▼仲曦東・新任駐タンザニア大使赴任。

▼秦力真、新任駐ザンビア大使赴任。

14日 ▼人民日報解説記事「“砲艦政策”で海上制覇をねらうソ修」、ソ連艦隊の地中海、紅海、インド洋への進出を非難。

15日 ▼中国、南ベトナム臨時革命政府を承認、解放戦線の中国駐在代表団を臨時革命政府の駐中国大使館として承認。

17日 ▼張海峰・新任駐ルーマニア大使赴任。

▼王棟・新任駐スウェーデン大使赴任。

18日 ▼中ソ国境河川航行合同委員会第15回例会、ハバロフスクで開催。

19日 ▼人民日報、国府空軍のパイロットと教官の2名が5月26日にジェット練習機とともに中国に投降してきたことを発表。

▼中国・チェコ、1969年度貿易協定に調印。

20日 ▼王雨田・新任駐コンゴ（ブラザビル）大使赴任。

▼秦加林・新任駐シリア大使赴任。

24日 ▼人民日報、洪全宇論文「新ソファはソ連各族人民の共同の敵」、ソ連国内の少数民族問題の矛盾の先鋭化を論評。

26日 ▼キェム・南ベトナム臨時革命政府官房長官訪中、周恩来総理と会談。

29日 ▼人民日報、ブレジネフ書記長の「アジア集団安全保障体制」構想をグレスの「中国封じ込め」のやきなおしとして厳しく非難。

30日 ▼人民日報、米・南ベトナム・グアム島会談による米軍の撤兵計画を全くの欺瞞として批判。

Ⅳ 日 中

3日 ▼人民日報、佐藤内閣の「沖繩返還」をペテンと論評、日本人民の沖繩返還斗争に声援を送る。

4日 ▼中国への鋼材輸出、覚書貿易ベースで前年度実績を16.2%も上回る好成績となる。

22日 ▼中国向け輸出契約好調に進み、すでに3億ドルに達する。鉄鋼と化学肥料輸出が順調なため。

25日 ▼人民日報、日本のインドネシアをはじめとする東南アジアに対する経済進出を非難する一連のキャンペーンを行なう。

27日 ▼1969年度の中国への硫酸と尿素の輸出契約高は昨年実績を大幅に上回り、いままでの日中間の化学肥料貿易のなかで最大の取引量となる。

29日 ▼人民日報、ガンジー首相の訪日を、「中国封じ込め」のための「日・印合作」として非難。

7 月

Ⅰ 政 治

1日 ▼中共創立48周年記念3紙誌共同社説、「中国共産党万才」、各級の組織における整党、建党の開始を呼びかけ（119頁参照）。

5日 ▼モスクワ放送、チベット、浙江、雲南、江蘇の各地区で軍隊内部の衝突が続くと報道。

6日 ▼「紅旗」第6・7号合併号、勁松論文「文化工作危険論」に反駁する、文化工作をやれば批判されやすいとして尻込みする風潮を批判。

8日 ▼「紅旗」合併号、徐継先論文、一部の青年労働者の無政府主義的傾向を批判、青年労働者への再教育の必要性を強調。

11日 ▼人民日報、解放軍報、周而復の小説「上海の朝」に対する批判のキャンペーンを始める。

15日 ▼人民日報工農兵論壇、無政府主義的傾向を批

判し、革命規律の厳守を訴え。

23日 ▼中共中央委員会、「山西省各地の武闘を処理するための布告」を発表、武闘鎮圧のため部隊を派遣。

29日 ▼范文瀾・中国科学院哲学社会科学部近代史研究所所長死去、76歳。

Ⅱ 経 済

3日 ▼河北省の単流減河の大規模な整頓工程が完成。

4日 ▼中国、マレーシア・シンガポールからゴム12万トンを買い付ける契約を結ぶ。

5日 ▼上海市の69年上半期における工業生産総額、年間国家計画の50%を達成。

6日 ▼人民日報、洪引航論文「金融・通貨戦線における毛沢東思想の偉大な勝利」(126頁参照)。

7日 ▼北京市の上半期における工業生産総額、昨年同期に比べ89.5%増。

8日 ▼河南省林県の紅旗用水路が完成、総計1092キロメートルの長さの481本の放水路を建設、灌漑面積は約3万7200ヘクタール。

▼天津市の上半期における工業生産総額、68年同期に比べ大幅に増加。

▼遼寧省の上半期における工業生産総額、上半年の国家計画をくりあげ超過達成、一部の主要製品は史上最高であった1966年同期の生産水準を越える。

▼雲南省の上半期における銑鉄、鋼材、原料炭、綿布、綿糸の生産高と発電量は、いずれも史上最高の水準を突破。

10日 ▼中国銀行、ロンドンでポンドに対する人民券の先物相場をたてる。

11日 ▼甘肅省の上半期における工業総生産額は、68年同期に比べ2倍余に増加、歴史上の最高水準を記録。

▼人民日報、黒竜江省明水県と河南省林県における食糧備蓄運動および備蓄用倉庫建設の経験報告を発表。

13日 ▼広東省、上半期における工業総生産額は文革前の最高水準であった1966年同期に比べ10%の増加。

14日 ▼吉林省紅石製鋼工場、鉍石の探掘、選別、焼結、焦化、製鉄、製鋼を組織した独立かつ完全な小型鉄鋼連合企業を建設。

▼淮河流域の主要水系で河南、安徽、江蘇の3省にまたがる沱河と新汴河の治水工事が5月末に完工、93万ヘクタールの地帯にわたる水害問題を解決。

▼河南省濟源県、鉍山、鉄鋼、機械、セメント、化学、メリヤス、製紙など、規模は小さいが、業種がそろっており、かつ体系的な地方工業体系を建設。

15日 ▼北京化学工業実験工場内に現代的な大型メチルアルコール生産工場が建設。

▼長江と巢湖を結ぶ安徽大型水路と裕溪口水門が完成、防洪保護面積は約10万ヘクタール、水門は長さ195メートル、幅は15.4メートル。

18日 ▼冶金工業部、遼寧省撫順市において現場交流会議を開催。

19日 ▼河北省の上半期における工業生産総額、68年同期に比べ36%の増加。

21日 ▼人民日報、1969年の民用綿布供給量は1965年に比べ30%の増加、1968年の豚肉供給量は1965年に比べ22%の増加と発表。

22日 ▼「紅旗」6・7号合併号、北京市北郊木材工場の工場規章制度改革に関する経験報告を発表。

23日 ▼黒竜江省の上半期における工業生産総額、68年同期に比べ55.4%の増加。

▼江蘇省の上半期における工業生産、68年同期に比べ50%以上の増加。

Ⅲ 外 交

2日 ▼人民日報、インド共産党(MI)が4月22日に正式に成立したと発表。

▼国府の海上突撃隊、福建省閩江河口付近で中国艦艇3隻を撃沈。

6日 ▼パキスタン当局、周恩来総理が同国を訪問することを受諾したと発表。訪問時期については未定。

▼中国・ブルガリア、1969年度貿易協定に調印。

7日 ▼中国・東独、1969年度貿易協定に調印。

8日 ▼黒竜江の八岔島(ソ連名ゴルジンスキー島)で中ソ両軍が再び衝突。中国外交部とソ連外務省はともに抗議の声明を発表。

10日 ▼南ベトナム臨時革命政府の成立祝賀宴において、李先念副総理、米ソの陰謀を激しく非難、ベトナムの抗米救国斗争の支援を確認。

11日 ▼中国・北朝鮮友好合作互助条約締結8周年記念祝賀宴に李先念副総理が出席。

12日 ▼ヌール・カーン空軍中將を団長とするパキスタン政府友好代表団、中国政府の招きにこたえて訪中。

▼王沢・新任駐ネパール大使赴任。

13日 ▼パキスタン政府友好代表団歓迎宴で、周総理、ソ連の「アジア集団安保」構想を激しく非難。

15日 ▼馮于九・新任駐モリタニア大使赴任。

16日 ▼「紅旗」第6・7合併号、ソ連の「スタニスラフスキーの演劇体系」を批判。

17日 ▼謝邦治・新任駐アフガニスタン大使赴任。

▼李強奮・新任駐南イエーメン大使赴任。

19日 ▼楊琪良・新任駐アルジェリア大使赴任。

▼王若杰・新任駐イエーメン大使赴任。

21日 ▼米國務省、中国への米人の旅行制限緩和と1

人あたり100ドルまでの中国製品の購入の許可を決定。

23日 ▼中国当局、ヨットによる領海侵犯の容疑で拘留中の米人2名を釈放。

26日 ▼中国・モンゴル、1969年度物資相互供給協定書に調印。

IV 日 中

8日 ▼「日工展訴訟」の判決下る。通産大臣の輸出不承認は違法だが、日工展側の賠償請求は却下。

16日 ▼日中総合貿易連絡協議会、政府の対中国政策の変更を要求する決議を採択。人民日報も同決議を紹介。

19日 ▼中国向け軽レーン6400万トンの大量輸出契約成立。

22日 ▼春季広州交易会の成約実績、最終的には68年春の交易会なみの成績をあげる。

29日 ▼人民日報、沈勤志論文「墓場へ急ぐ佐藤政府」、佐藤内閣の対中国政策を厳しく非難。

8 月

I 政 治

1日 ▼解放軍創立42周年記念、3紙誌共同社説「人民の軍隊は無敵である」、軍は引き続き軍政管理工作を続けるべきことを強調。

▼解放軍創立記念祝宴で黄永勝総参謀長、米ソが中国に対し大規模な侵略戦争を引き起す危険性に対し警戒をよびかけ。

6日 ▼人民日報評論員論文、「大々的に四害を退治し、衛生を重視しよう」。全国的に夏季愛国衛生運動の展開を呼びかけ。

10日 ▼「紅旗」第8号洪流論文、「セクト主義はプロレタリア階級の党性の大敵である」、一部にセクト主義、お山の大将主義、無政府主義的傾向があることを批判。

13日 ▼北京放送、7月末頃から毛主席の長寿を祈る「万寿無疆」の言葉の使用をやめる。

18日 ▼人民日報、「5・7」幹部学校運営についての紙上討論」を始める。

24日 ▼江蘇省除州専区に最近革命委員会が成立。全専区にある8県のうち6県にも革命委員会が成立。

25日 ▼3紙誌共同社説「革命的大批判にしっかり力を入れよう」、革命的大批判の大々的な展開による秩序ひきしめを訴える。

30日 ▼「紅旗」第9号論文「無政府主義は、引き続き社会主義革命を進めることに対する反動である」。

II 経 済

14日 ▼中国の香港向けセメント輸出が全面的にストップ、中国の戦備強化のあらわれか。

17日 ▼第1軽工業部、遼寧省金城造紙工場で、経験交流会議を開催。

28日 ▼上半期の中英貿易、68年同期の2倍の1億0300万ドルに達する。

29日 ▼人民日報、8月中旬現在、早稲の収穫状況は広東、広西、江西、福建、湖南、浙江、江蘇、上海など南部の各地区でいずれも豊作、広東では史上最高の収穫と発表。

III 外 交

5日 ▼新華社、ニクソンのアジア諸国訪問に対する各地の反米デモを称賛。

7日 ▼中国・ポーランド、物資支払協定に調印。

▼ルーマニア共産党大会に中国は代表団を派遣せず、祝電のみを送る。

8日 ▼人民日報、魏学源論文「スハルト・ファシスト軍人集団は米帝の忠実な走狗である」とニクソンのインドネシア訪問を非難。

▼中ソ国境河川航行合同委員会例会終る、会談紀要に双方が調印。

▼ロジャーズ米国務長官、キャンベラで米中会談の再開を望むと語る。

13日 ▼中ソ両軍、新疆ウイグル自治区裕民県テレクチ地区（ソ連領カザフ共和国セミパラチンスク州地区）で衝突、中国外交部とソ連外務省は双方とも抗議の覚書を発表。

15日 ▼ニューデリーのチベット筋、チベットのパンチェン・ラマが1カ月前に中国の強制労働収容所から脱走したと語る。

▼中共中央委員会、ビルマ共産党創立30周年を祝して祝電を送る。

17日 ▼レ・タン・ギ副首相を団長とする、北ベトナム政府経済代表団訪中。

▼人民日報、焦東文論文「勝利は必ずチェコ人民にある」、チェコのソ連軍駐留反対斗争に声援を送る。

19日 ▼中国外交部、ソ連軍が6月1日から7月31日にかけて、のべ429回の国境挑発事件を引き起したことに對し、ソ連政府に抗議の覚書を送る。

▼プラウダ、ノモンハン事件30周年にちなんで、中国に對し「ノモンハン事件を想起せよ」と警告。

20日 ▼中国全土で「チェコ人民は屈服しない」の記録映画を上映、人民日報、チェコにおける反ソ斗争の激化をキャンペーン。

24日 ▼オーストラリア共産党(M.L)ヒル議長、中共中央委の招請をうけ訪中。

26日 ▼シコタ・ウイナ情報・放送・観光相を団長とするザンビア政府友好代表団、中国政府の招きに応じ訪

中。

28日 ▼プラウダ、中国の「戦争熱」を非難、「核世界戦争」の恐れがあることを警告。

▼米國務省筋、ソ連が中国に先制攻撃をかけた場合の反応を東欧、西欧の共産党首脳に打診しているとの情報公表。

IV 日 中

6日 ▼中国、覚書貿易協定の記者交換について、NHK 記者の常駐を承認。

19日 ▼社会党執行部、日中友好協会正統本部を否認、将来新たな組織をつくることに決定。

20日 ▼人民日報、宏志論文「日本反動派のはかない夢」、第3次防衛計画と日本の東南アジア進出を非難。

21日 ▼上半期の日中貿易輸出入実績、68年同期にくらべ9%の増加。

9 月

I 政 治

2日 ▼山西、四川、チベット、浙江など各地で混乱や武斗が頻発か。

12日 ▼人民日報、文友平論文「小団体主義に反対する」。

15日 ▼毛主席自らの指令により、中共中央委、チベット問題に関する「9・15」指令を発す。

▼人民日報、工農兵論壇「正しい指導には必ず服従しなければならない」。

16日 ▼人民日報、国慶節祝賀のための29項目のスローガンを発表。

21日 ▼珍宝島の警備兵の孫玉国ら10名に対し、中共中央軍事委が「戦斗英雄」の称号を授与することを、毛主席と林副主席が自ら批准。

23日 ▼中国初の地下核実験を行なう。

25日 ▼山西省のすべての地区、市、県に革命委員会が成立、山西省の混乱は収拾か。

27日 ▼北京大学に革命委員会が成立（人民日報は10月6日に発表）。

29日 ▼中国、ロップノール地区上空で水爆実験を行なう（中国側は10月5日に公表）。

30日 ▼国慶節前夜祭、多数の外国代表をまじえ盛大に挙行、周総理が演説。

II 経 済

8日 ▼化学工業部、広州で農薬、塩素、ソーダ工業経験交流会議を開催。

▼石家荘苛性ソーダ工場の一部が操業を開始。

▼広東電気化学工場、塩素・ソーダ工場を建設。

11日 ▼首都鉄鋼公司、武漢、包頭、太原、重慶の各

鉄鋼公司に対し「革命に力を入れ、生産を促し、仕事を促し、戦争への備えを促す」革命的競争をくりひろげることについての提案を行なう。

18日 ▼上海江寧工作機械工場、精密旋盤試作に成功。

▼上海第3鉄鋼工場、中国初のプラスチック複合鋼板セットの試作に成功。

▼上海トラック製造工場、積載量15トンの鉱山用ダンプカーを製造。

19日 ▼上海自動車製造工場、中国初の積載量32トンのダンプカーを製造。

21日 ▼吉林化学肥料工場、中国初の合成アンモニア生産用の大型粉炭ガス乾留炉の試作に成功。

23日 ▼江蘇省の里下河地域で、江都水利中枢工程が完成、中国最大のポンプセンター三つを備えている。

▼江西省の山間地帯に1966年以降、1300余りの小型発電所を建設、その総発電能力は4万キロワットに達す。

▼中国各地の炭鉱で社会主義革命競争が始まる。

25日 ▼カナダ、中国へ小麦1億3500万ドルを輸出する協定を締結。

▼全国で医薬品37%値下げ、価格を全国的に一本化。

26日 ▼静電記録方式をとり入れ、自動的に翻訳、印刷をする中国語電報電子快速受信機の試作に成功。

▼大慶油田の原油生産、文革前の最高水準の年度を50.8%超過。

▼上海で、中国初の高精度サイクロイド歯車研削盤が完成。

27日 ▼紅旗造船所で1万5000トンの大型タンカー「大慶28号」が進水。

29日 ▼鞍山鉄鋼公司に齊大山鉄鉱山が建設さる。これは、大規模な鉄鉱採掘の一連の施設をもつ大型鉄鉱山である。また弓長嶺鉄鉱山に大型たて坑も完成。

▼福建で、先進水準を行く新型ガソリン・エンジン発電機ユニットの試作成功。

▼中国全土の鉄路局、鉄道輸送の増大と技術革新のための社会主義的競争を呼びかけ。

▼首都鉄鋼公司で分塊圧延工場が完成。

30日 ▼上海で中国最初の12万5000キロワット二重内部水冷式蒸気タービン発電機ユニットを製造。

III 外 交

1日 ▼毛、林、周3首脳、北ベトナム独立24周年記念に祝電を送る。

4日 ▼中共中央委、ホー大統領の逝去にあたり、北ベトナム労働党に弔電を送る。

▼周恩来、葉剣英ら中共代表団、北京を出発、ハノイを訪問、北ベトナム党、政府指導者と会談、同日帰国。

8日 ▼李先念副総理を団長とする党、政府代表団、

ホー大統領の葬儀に参列するためハノイを訪問。

▽中国国務院、全国の各機関がホー大統領の葬儀のため半旗をかかげるよう指示。

10日 ▽人民日報、ホー大統領の遺書を全文発表。

11日 ▽マウレル首相を団長とするルーマニア党・政府代表团、ハノイの帰途訪中、周総理らと会見。

▽コスイギン首相と周恩来総理、北京空港で3時間にわたる会談を行なう。

12日 ▽モスクワ放送、従来行なってきた中国非難のキャンペーンを差し控える。

22日 ▽モスクワの中国大使館、毛主席重体説を否定。

▽モスクワ放送、ソ中関係正常化の希望を強調。

24日 ▽カナダのシャープ外相「中国は国連加盟のためにカナダに支援を求めてきた」と語る。

26日 ▽中国・北ベトナム、1970年度経済援助協定議定書に調印。

28日 ▽北ベトナム、カンボジア、ネパール、モータニア、アルバニア、タンザニア、パキスタンなど各国代表团、国慶節への参加のため訪中。

30日 ▽崔庸健・最高人民会議委員長を団長とする北朝鮮党・政府代表团訪中。

IV 日 中

4日 ▽東芝機械など7社、予定を上回る中国への機械輸出契約に成功。

6日 ▽日野自動車に中国からトラック1000台の大量買付け注文。

11日 ▽日本政府、国慶節参加を目的とした華僑の一時帰国申請を不許可。

21日 ▽東支那海海上で日本漁船2隻、中国船と衝突、中国監視船に連行さる。

26日 ▽日中友好協会正統本部と日中文化交流協会、内紛のため国慶節への代表团を派遣できず。

10 月

I 政 治

1日 ▽中華人民共和国成立20周年国慶節、天安門での式典で林副主席が演説。

▽3紙誌共同社説「プロレタリア階級独裁をいっそう強固にするために戦おう」。

7日 ▽新疆ウイグル自治区全体に革命委員会成立。

11日 ▽毛・林首脳ら、全国から北京にきた労働者、農民、軍、紅衛兵、幹部の代表1万人を接見。

14日 ▽毛・林首脳ら、解放軍総参謀部、総後動部などの代表を接見。

22日 ▽蘭州で西ドイツ技術者を米国のスパイとして公開裁判、10年の懲役刑の判決を下す。

23日 ▽人民日報評論員論文「警戒心を高め、一切の帝国主義の破壊陰謀を粉碎しよう」。

II 経 済

4日 ▽青島四方機関車車輛工場、5000馬力液圧式ディーゼル機関車を製作。

5日 ▽中国初の回転式酸素転炉が完成。

9日 ▽天津新港造船所で1万トンの貨物船“天津号”が進水。

▽江蘇省新沂河に中国最長の自動車道路が完成。

▽上海江南造船所で1万トンのバケット・サクシオン式浚渫船「勁松」号が進水。

11日 ▽河北省北洛河上流に中型重力ロックフィルダムが完成、貯水量は2400万立方メートル。

14日 ▽人民日報、北京市革命委員会執筆グループ「中国社会主義工業化の道」(129頁参照)。

15日 ▽秋期広州交易会開幕。

16日 ▽江西省豊城県に小型鉄鋼コンビナート建設。

20日 ▽中国人民銀行、1960年版の5元券と1元券を新たに発行することに決定。

III 外 交

1日 ▽ソ連政府より、中国政府に対し国慶節の祝電。

2日 ▽中ソがモスクワで貿易交渉を開始か。

4日 ▽カザフ共和国および新疆地区の中ソ両国軍部隊が国境地域から相互に後退。

▽中国外交部、ロイター通信のグレー記者を釈放。

7日 ▽中国政府声明、近く外務次官級の中ソ国境会談を行なうことを公表、中ソ双方の軍の撤去および武力衝突の回避を提案。

8日 ▽中国外交部声明、中ソ国境問題に関するソ連政府の6月13日付け声明に反論、中ソ平等の新国境条約の締結を提唱。

▽グエン・フー・ト南ベトナム臨時革命政府議長訪中歓迎宴で、周総理が演説、ソ連非難にふれず。

9日 ▽中国・ギニア、経済・技術協力協定に調印。

10日 ▽中国・コンゴ(ブ)、経済・技術協力協定調印。

▽中国外交部、9月19日と24日に、米軍用機、軍艦がトンキン湾海上で中国漁船に発砲したことに対し、抗議の声明を発表。

20日 ▽中ソ国境会談、北京で開始。ソ連代表クズネツォフ第1外務次官、中国代表喬冠華外交部副部長。

21日 ▽ファン・バン・ドン首相を団長とする北ベトナム政府・党代表团訪中、周総理と会談。

22日 ▽中国・セイロン、70年度パター貿易議定書に調印。

27日 ▽ブレジネフ書記長、対中関係回復のための努力を強調。

28日 ▼解放軍空軍部隊、中南地区上空で米軍用高空無人偵察機を撃墜。

29日 ▼人民日報、解放軍報共同評論員論文「あえて侵犯してくる一切の敵を断固せん滅しよう」。

IV 日 中

13日 ▼中国、抑留者釈放問題に関する日本政府との話し合いを拒否。

▼中国、日中友好正統本部内で対立している両派に別個に招待電報を送る。

14日 ▼党書貿易日本側代表、中国側提案の「円元表示・第3国通貨決済案」を受け入れ、ポンドと円の相場の固定化を承認。

11 月

I 政 治

5日 ▼人民日報社説「活動方法に注意せよ」。

20日 ▼人民日報社説「幹部の集団生産労働への参加を堅持しよう」。

II 経 済

2日 ▼中国初の自動制御万能電解研削機試作成功。

6日 ▼河南、安徽、江蘇の3省にまたがる淮北平原上に大運河、新汴河が完工、全長130キロメートル、幅600メートル。

9日 ▼武漢で大型鉱山、武鋼程潮鉄鉱山が建設さる。

14日 ▼湖南省韶山＝井冈山間に自動車道路が開通、全長465キロメートル。

16日 ▼人民日報、今年の年間食糧総收穫量は豊作であった1968年を超過、広東、江西、上海、雲南、河北などの地域では史上最高の水準を上回ったと発表。

27日 ▼天津市における10月末までに完成した工業生産総額は1966年全年の水準に接近、68年に比べ大幅増加。

III 外 交

6日 ▼香港大公報、中ソ国境会談は難航、ソ連が引延ばしを計っていると、異例な論評を行なう。

7日 ▼北京放送、北ベトナム政府と南ベトナム臨時政府の声明を紹介、その中でパリ会談に関する記事を初めて公表。

▼中国・イラク、航空協定に調印。

9日 ▼李先念副総理、カンボジア独立記念日レセプションの席上、ニクソン米大統領のベトナム政策に関する11月3日の演説を激しく非難。

11日 ▼国連総会、中国の招請案を賛成48、反対56で否決、賛成票が昨年より4票ふえる。

17日 ▼北京放送、国連総会における中国加盟否決問題を論評、中国招請案に対するソ連の非協力を非難。

20日 ▼中国・ユーゴ、大使級の外交関係を復活させ

ることで原則的に合意（ユーゴ側発表）。

23日 ▼人民日報社説「中国・アルバニア両国人民の戦闘的友誼万才——中国・アルバニア国交20周年記念」、その中でソ連に対する名指しの非難を再開。

26日 ▼中国外交部、カンボジア領に対する米軍の攻撃に対し、カ人民の正義の闘争を支持する声明を発表。

28日 ▼李先念副総理を団長とする中国党・政府代表团、アルバニア解放25周年記念行事に参加するため訪ア。

29日 ▼人民日報社説「英雄的人民の輝かしい勝利——アルバニア解放25周年記念慶祝」。

▼周総理、アルバニア解放記念式典の席上、「日米共同声明」と日本の軍国主義化を激しく非難。

IV 日 中

7日 ▼中国、スパイ容疑で抑留中の第一通商の5人を釈放。

10日 ▼秋期広州交易会で中国、トラック1300台を大量に買付け。

22日 ▼人民日報「解放軍某部紅衛兵」論文、「佐藤政府の軍国主義復活には決してよい末路はない」。

26日 ▼秋季広州交易会で中国向け輸出成約額は1億5000万ドルを超過、春季交易会の輸出実績の倍近くの大増幅な増加。

28日 ▼人民日報社説「米日反動派の罪悪的陰謀」（135頁参照）。

12 月

I 政 治

2日 ▼湖南省常德県に県段階では全国で初の県党委員会が誕生。

9日 ▼「紅旗」第12号論文「幹部が生産隊に入って定住することについて」、各機関の幹部を生産隊に定住させるべきことを奨励。

10日 ▼人民日報評論員論文「会議を簡素化し兼職をへらせ」、革命委員会の徹底的な簡素化を要求。

15日 ▼「紅旗」第12号論文「精兵簡政の成果を固めることに注意しよう」、革命委員会の機構が重複なものに戻ることを戒める。

16日 ▼人民日報「北京新華印刷工場の整党、建党調査報告」、党委員会は革命委員会を指導すべき関係にあることを示唆。

23日 ▼上海市の知識青年、69年中に計50万人が全国各地の農村に定着。

26日 ▼毛沢東、76歳の誕生日。祝賀行事を行なわず。

II 経 済

2日 ▼「紅旗」第12号論文、「刻苦奮斗、勤儉節約の作風をひき続き発揚しよう」。

6日 ▼69年度の国家の食糧買付けは68年に比べ順調。河南、陝西では超過達成。その他の省でも買付け任務の80%以上達成。なお主要な牧畜区における飼育頭数も大幅に増加。

8日 ▼河南省安陽プラスチック工場、中国初の大型ホルムアルデヒド工場を建設。

13日 ▼広州市の1～11月の工業生産総額は66年の年間生産総額を超過、史上最高の水準を達成。

15日 ▼山東省烟台地区に小型鉄鋼連合企業が建設される。文革期間中に2年間で完成。

▼人民日報工農兵論壇「地方小型工業を賛える」。

20日 ▼黒竜江ハルビン市の1～10月の工業生産額は68年同期に比べ56.18%増加し、史上最高を記録。

24日 ▼浙江省の69年度における食糧、綿花生産量は「全国農業発展要綱」の規定された指標を上回る。

26日 ▼上海求新造船所、3カ月間で中国初の砕氷船3200トンを建設。

28日 ▼武漢鉄鋼公司以近代的な大型平炉が完成。

29日 ▼北京市の69年度における工業生産総額、史上最高年産水準を34%超過し、65年に比べ62%増加。

▼天津市の12月末までの工業生産総額は、68年に比べ28%増加、史上最高を記録。

30日 ▼上海市の12月初旬までの工業生産総額は、史上最高であった68年を15%超過。

III 外 交

3日 ▼ワルシャワのユーゴ大使館パーティーで米・中大使が接触。

5日 ▼新華社、仏議会代表団の台湾訪問を非難。

6日 ▼タイ陸軍司令、ラオス領内の道路建設に関して中国軍のラオス侵入を憂慮。

▼アルバニア訪問の中国党・政府代表団帰国。

7日 ▼フランス共産党(M・L)代表団訪中。

▼旧正月香港からヨットで領海侵入の2米人を釈放。

8日 ▼オーストラリア、中国へ小麦220万トン(約1億オーストラリア・ドル)輸出の契約結ぶ。

11日 ▼ワルシャワの中国大使館を米大使が訪問、約1時間会談。

12日 ▼オーストラリア共産党(M・L)ヒル主席が訪中。

13日 ▼香港紙、中国軍が新疆でソ連軍1連隊を包囲中と伝える。

14日 ▼中・ソ国境ソ連代表帰国、このため会談は1週間の休会。

17日 ▼中・ソ・北ベトナム・北朝鮮・モンゴル、5カ国運輸議定書に調印。

▼毛・林・周3首脳の前ベトナム解放民族戦線成立9周年を記念してゲン・フー・ト議長に祝電を送る。

▼米国務省、対中禁輸緩和に関する新政策発表。旅行者の買入れ額の制限撤廃、対第三国貿易自由化など。

19日 ▼北京で、南ベトナム解放民族戦線成立9周年祝宴。また北ベトナム人民軍建軍25周年祝賀報告会開かる。

20日 ▼米上院、台湾へのジェット機供与を含む予算案を、この供与を理由に否決。

22日 ▼中央文革小組、ベトナム、オーストラリア(M・L)、ビルマ、インドネシア、フランス(M・L)など各国の党代表を招き文芸宴会を開く。

23日 ▼ロジャーズ米国務長官、米中大使級会談は有望と語る。

24日 ▼米、台湾海峡警備を常時パトロールから随時パトロールへ変更。

27日 ▼中国政府鉄道代表団、ザンビア、タンザニア訪問より帰国。

29日 ▼中ソ国境会談のソ連代表、数日中に北京へ戻るを発表。

IV 日 中

1日 ▼人民日報、1日～29日にかけて一連の佐藤政府の対内・対外政策批判のキャンペーンを行なう。

8日 ▼中国から8トン・トラック2000台の追加注文あり。

▼秋季広州交易会で輸出成約1億3800万ドル、68年の2倍。輸入6000万ドル。この結果1969年輸出入実績は6億2100万ドルと、最高になるであろうと日本政府筋発表。

11日 ▼覚書貿易事務所、69年末の貿易協定期限切れについて、来年1月に交渉、2月に調印、3月に品目別交渉のスケジュールを中国側へ打電。

13日 ▼佐藤首相、日中政府間接触を提唱。

17日 ▼鮫島記者中国より追放さる。20日帰国した。

19日 ▼公明党委員長、70年6月の訪中計画を発表。

20日 ▼自民党川島副総裁、70年訪中の意図を表明。

21日 ▼中国、日中漁業協定6カ月の延長を通告。

27日 ▼新華社、日本共産党(左派)全国協議会成立を報道。

参 考 資 料

1. 3紙誌共同元旦社説「毛沢東思想ですべてを統帥しよう」
2. 人民日報、中共創立48周年記念社説「中国共産党万才」
3. 中共首脳および中央委員名簿
4. 中国共産党規約
5. 工業問題に関する人民日報社説「革命に力を入れ生産を促し、工業戦線の新たな勝利をたたかおう」
6. 農業問題に関する人民日報社説「革命に力を入れ春耕を促し、農業の新たな豊収をかちとろう」
7. 金融・通貨問題に関する人民日報論文「金融・通貨戦線における毛沢東思想の偉大な勝利」
8. 社会主義工業化に関する人民日報論文「中国の社会主義工業化の道」
9. 珍宝島事件に関する人民日報、解放軍報共同社説「新ツァーを打倒しよう」
10. 日米共同声明に関する人民日報社説「米日反動派の罪惡的陰謀」
11. 日中貿易統計
12. 中国が新たに派遣した大使一覧
13. 1969年度の主要な工業基本建設

1 人民日報、解放軍報、紅旗3紙誌共同元旦社説 「毛沢東思想ですべてを統帥しよう」(1月1日)

要旨は次のとおり。

○怒濤のようなプロレタリア文化革命は、かつてみないほど広く、深く大衆を立ちあがらせ、すでに偉大な、決定的な勝利をかちとった。党の第8期中央委員会第12回拡大総会は、裏切り者、敵のまわし者、労働貴族劉少奇を永遠に党から除名すること、その党内外のあらゆる職務を解くことを決定し、劉少奇をかしらとするブルジョア階級の司令部の徹底的な破産を宣告した。労働者階級と貧農・下層中農が、上部構造の闘争・批判・改革の政治舞台に登場したため、上部構造の各分野にはすでに深刻な革命的变化がおこったか、あるいは現におこりつつある。社会主義の先進的な事物がたえずあらわれている。工農業生産はわきたつような活気を呈し、社会主義の科学・文化はたえまない発展をとげている。わが党はいっそう純潔で、いっそう強固なものとなった。われわれの社会主義祖国の威力はいっそう強大なものとなった。いま、わが国の社会主義建設には新たな飛躍があらわれつつある。

さいきん、わが国はまたしても成功裏に水素爆弾を爆発させ、新たな熱核実験をおこなった。これは、わが国のプロレタリア文化大革命がおさめたいまひとつの実りゆたかな成果である。それは、わが国の核兵器開発がまたしても新たな飛躍をとげたことを示すものであり、米帝、ソ修の核脅威、核恐か政策にまたしても痛烈な打撃をあたえるとともに、英雄的なベトナム人民が抗米救国戦争を最後まで推進することに対し、世界各国人民の

革命戦争に対して、大きな励ましであり、支持である。

○1969年は、中国革命と世界革命の進展過程で、輝かしい、きわめて重要な年となるであろう。1969年には、中国共産党が第9回全国代表大会をひらく。

1969年には、全国人民が党の第8期中央委員会第12回拡大総会で提起されたすべての戦闘任務を基本的に達成するであろう。プロレタリア文化大革命は全面的な勝利をおさめるであろう。1969年には、われわれは中華人民共和国成立20周年を盛大に祝う。

1969年の光栄ある、なみなみならぬ任務を実現するうえでもっとも根本的なことは、いちだんと毛沢東思想ですべてを統帥することである。全党、全軍、全国人民はひきつづき毛沢東思想の偉大な赤旗を高くかかげ、毛主席の思想と毛主席のプロレタリア革命路線およびそれぞれの具体的政策によって、われわれの思想と行動を統一しなければならない。そして、毛沢東思想にかなった正しい意見を集中し堅持するとともに、毛沢東思想にそむくすべての誤った傾向にだんこ反対し、これを克服して、新しい勝利をかちとるようにしなければならない。

偉大な指導者毛主席はわれわれにつきのように教えている。「民主がなければ、正しい集中はありえない。みんなの意見がくいちがって、統一した認識がなければ、集中制はうち立てられないからである。集中とはどういうことか。まず正しい意見を集中することである。正しい意見を集中した基礎のうえで認識の統一、政策の統一、計画の統一、指導の統一、行動の統一を実現する、これを集中統一というのである」。(1962年、7千人の集会における講話)

○革命委員会は二つの階級、二つの道、二つの路線の

激しい闘争のなかで生まれたものである。われわれは革命委員会が成立したあとも階級闘争はけっして終わっていないことを、はっきりと見てとらなければならない。こうした状況を前にして、われわれは自覚的に毛沢東思想で認識を統一し、政策を統一し、計画を統一し、指揮を統一し、行動を統一しなければならない。毛主席のプロレタリア革命戦線にそむく誤った思想、誤った行動にたいしてはすべて、断固闘争すべきであり、決して自由主義の態度をとってはならない。

革命委員会の一元化の指導とは、毛沢東思想の指導のことである。革命の隊列のなかにあれこれの矛盾が存在するのは、なにも不思議なことではない。問題は、敵味方の矛盾であるか、それとも人民内部の矛盾であるかを区別すべきことにある。社会におけるひとにぎりの反革命分子は、プロレタリア文化革命を破壊するという目的をとげるために、しばしば舞台裏からある種のあやまった傾向をあとおしするやり方をつかって2種類の矛盾を混同させ分裂をおこさせ、混乱をつくりだす。われわれはこうした陰謀をよく見破ることができなければならない。

○毛沢東思想によってさまざまな誤った思想にうちかち、毛沢東思想の原則を基礎としてしっかり団結しなければならない。言いたいことがあれば面とむかって言い、時をうつさずに言うべきであって、陰口をきいたり、「小細工」をやったりしてはならない。新しい幹部も、古参の幹部も、毛沢東思想で自覚的に世界観を改造し、謙虚で、慎重な、おごらず、あせらない作風を保持し、刻苦奮闘の作風を保持し、勤労人民の本領を保持し、人民大衆を師と仰いで、ブルジョア階級の糖衣弾による襲撃を警戒しなければならない。

われわれは、毛主席のつぎの最新指示を断固実行しなければならない。「反革命分子やあやまりをおかしたものについては、政策に注意しなければならない。打撃面を小さくし、教育面をひろくすべきであり、証拠をおもんじ、調査研究をおもんじるべきであって、強迫して自供させ、それを信じるようなことはかたく禁じなければならない。よい人であやまりをおかしたものにたいしては、教育のほうに力を入れ、かれらが自覚したときには、すぐにかれらを解放すべきである」。われわれは、圧倒的多数の大衆と幹部を、誤りをおかしたが教育をうけいれ、誤りを改めようと願っているよい人や、教育によってよくなるすべての青少年子女をふくめて、教育し、団結するようにしなければならない。また、敵にたいしては、区別して対処し分化瓦解させる政策を実行し、ひとにぎりのもっとも頑迷な階級敵を最大限に孤立させ、それに打撃をあたえなければならない。

○われわれはひき続き反動的な、ブルジョア階級の「多中心論、すなわち無中心論」を批判しなければならない。すべての革命的同志、すべての革命的な大衆は、大局に心をくばるよう、十分に注意しなければならない。局部の利益は、プロレタリア階級全体の利益に従属しなければならない。縄張り主義、セクト主義の傾向はすべて毛沢東思想の一元化の指導を弱め、破壊し、すべて人民大衆の根本的利益にそむくものである。

毛主席は、最近われわれに、「階級隊列の純潔化については、一つにはしっかりとつかまなければならない、二つには政策に注意しなければならない」と教えている。階級隊列の純潔化の仕事は、かならずしっかりとつかまなければならない。なぜなら、この仕事をりっぱにおこない、ごく少数のひそんでいる敵をえぐりだしてはじめて、階級の戦線をはっきりさせ、闘争・批判・改革のそれぞれの任務を順調に遂行することができるからである。われわれは十分な調査研究をつうじて、確実な犯罪証拠をにぎり、どのようにするがしこい反革命分子も逃げ場をうしなって正体をさらけだすようにさせなければならない。階級隊列の純潔化のなかでは、「活路をあたえる」というプロレタリア階級の政策もふくめ、毛主席の諸政策をかならず実行しなければならない。

○中国革命の歴史の経験はわれわれにつきのことを物語っている。新しい情勢のもとでも落伍せず、ひきつづき正しい軌道の上を前進するためには、たえまなく、真剣に、刻苦精励して毛沢東思想を学び、把握し、マルクス・レーニン主義、毛沢東思想についての自覚と水準をたかめ、毛沢東思想にもとづいてそのつど経験を総括する外にない。およそ毛沢東思想にそむき一人よがりに勝手なことをやるものは、かならずあやまりをおかすものである、と。われわれはかならず二つの路線の闘争の歴史と結びつけ、当面の闘争・批判・改革の実際と結びつけて、二つの路線の闘争史を学ぶ運動をひきつづき深くくりひろげ、革命の大批判をひき続きくりひろげ、人びとが階級闘争の歴史の経験のなかから毛主席のプロレタリア革命路線の正しさと、劉少奇の反革命修正主義路線の罪悪を、深く認識するようにしなければならない。私心とたたかい、修正主義を批判することを軸として、ひきつづきさまざまな型の毛沢東思想学習班をりっぱに運営していかななければならない。学習班では、全党、全軍の同志と広範な革命的人民がみな、毛沢東思想についての自覚、二つの路線の闘争と階級闘争についての自覚を新しい水準にまで高めるようにしなければならない。

○われわれは、偉大な中国人民解放軍をたえず強化し、擁軍愛民の活動をひき続きりっぱにおこない、国防をいちだんとたかめ、あえてわが国を侵犯するすべての

敵を断固として、徹底的に、きれいきっぱり、のこらず消滅する準備をいつでもとのえておかなければならない！わが国の神聖な領土台湾を解放する準備をいつでもとのえておかなければならない！

毛主席はわれわれにつきのように教えている。「いまから50年前後ないし100年前後は、世界で社会制度が徹底的に変化する偉大な時代であり、天地もくつがえるような時代であって、過去のいかなる歴史の時代もくらべものにはならない。このような時代にあって、われわれは過去の時代の闘争形態とはことなる多くの特徴をもつ偉大な闘争をおこなう用意がなければならない」。(1962年、7千人の集会における講話)

1969年は60年代の最後の年である。20世紀の60年代は、マルクス主義、レーニン主義、毛沢東思想が、現代修正主義と大論争、大格闘をおこない、偉大な勝利をかちとった時代である。アメリカをかしらとする帝国主義、ソ修を中心とする現代修正主義および各国の反動派は、日ましに苦境に立たされており、全世界の被抑圧人民と被抑圧民族の解放闘争は、ますますはげしく、勢いよくひろげられている。英雄的なアルバニア人民は反帝、反修と国内の社会主義革命、社会主義建設のなかでたえず新しい成果をおさめている。全世界のマルクス・レーニン主義者と全世界の革命的人民が帝国主義に反対し、現代修正主義に反対して、各国反動派に反対しておしすすめる偉大な闘争は、この新しい年にならず新しい経験をつみ、新しい勝利をおさめるにちがいないとわれわれは断定することができる。

われわれは毛沢東思想の偉大な赤旗を高くかかげ、すでに明確に規定された諸任務をいっそうりっぱに達成し、実際行動をもって、偉大な、光栄ある、正しい中国共産党の第9回全国代表大会の開催を迎えようではないか！

2 中共創立48周年記念、人民日報社説「中国共産党秀才」(7月1日)

要旨は次のとおり。

○偉大な指導者毛主席がみずからつくり、はぐくみ育てた中国共産党はすでに48年にわたる輝かしい戦闘の道のりを歩んできた。

毛沢東思想は、マルクス主義、レーニン主義の現代における新しい発展である。わが党のすべての成果は、みな毛主席の英明な指導のたまものであり、毛沢東思想の勝利であり、毛主席のプロレタリア革命路線の勝利である。画期的な意義をもつ党の第9回全国代表大会は、毛沢東思想の偉大な赤旗を高くかかげて、わが党の49年にわたる革命闘争の経験、とりわけ社会主義革命の時期に

はいつからの党内における二つの路線の闘争の歴史的経験を全面、系統的に総括し、プロレタリア階級独裁のもとでひきつづき革命をおこなうという偉大な戦闘任務を提起した。毛主席が9全大会の期間におこなったきわめて重要な演説、大会で一致して採択された林副主席の政治報告と「中国共産党規約」は、全党、全軍、全国人民の革命的闘志をふるいたたせ、われわれのひきつづき前進する道をあかるく照らしている。

プロレタリア階級独裁のもとでひきつづき革命をおこなうことについての毛主席の理論は、われわれがプロレタリア階級独裁をうち固め、諸活動をおしすすめるうえでの根本的な指導思想であり、全党と全国の革命的人民の大団結を強めるうえでの根本的な指導思想であり、「団結して、いっそう大きな勝利をかちとる」うえでの根本的な指導思想であり、プロレタリア階級の革命政党をいちだんと建設していくうえでの根本的な指導思想でもある。

48年らい、毛主席に代表されるプロレタリア革命路線は、陳独秀、王明、劉少奇ら三つの裏切り者集団に代表される右と「左」の日和見主義路線と断固たたかってきた。新民主主義革命の時期には、毛主席は、中国革命がプロレタリア階級によって指導されなければならないこと、強固な労農同盟をうちたて、農村根拠地をうちたて武装闘争によって全国の国家権力を奪取しなければならないこと、また、停止することなく新民主主義革命を社会主義に転化させていかなければならないことを堅持した。社会主義革命の時期にはいつからは、毛主席は、経済戦線での社会主義革命と同時に政治戦線と思想戦線での社会主義革命をおこなうことを堅持し、プロレタリア階級独裁をおこなって、資本主義の復活を防ぐことを堅持し、プロレタリア階級独裁のもとでひきつづき革命をおこなうことについての一連の理論、路線、方針、政策を提起し、勝利のうちに劉少奇のブルジョア階級司令部をたたきつぶした。歴史の経験が立証しているように、毛主席の革命路線にそって前進すれば、革命は勝利し、党は発展し、強大になり、毛主席の革命路線から離れれば、革命は挫折し、党は損失をこうむるのである。

○党の第9回全国代表大会は、毛主席を統帥者とし、林副主席を副統帥者とする党中央委員会を選出した。これは、全党、全軍、全国人民の唯一の指導中心である。全党は統一の紀律にしたがわなければならない。全党は中央にしたがわなければならない。プロレタリア階級独裁の国家権力機関、人民解放軍、および共産主義青年団、労働者、貧農、下層中農、紅衛兵その他の革命的大衆組織は、すべて党の指導を受けなければならない、すべて毛主席の偉大な戦略的配置にしっかりとしたが、偉

やまりを後のいましめとし、病をなおして人を救う」という方針をとり、深くつっこんだ、きめのこまかい思想教育を多くおこなうべきである。同時に、革命のはげしい風波の中で試練をうけた真のプロレタリア階級の先進分子を党に吸収して、党の新鮮な血液をふやすことに真剣にとりくまなければならない。この仕事では積極的で厳肅な態度をとらなければならない。

毛主席は党の整頓活動について語ったさい、われわれにつきのように指示している。「どの支部もみなあらためて大衆のあいだで整頓をおこなわれなければならない。何人かの党員だけではなくて、大衆をへなければならない党外の大衆が会議に参加することが必要である。」われわれはかならず毛主席のこの最新指示にしたがって十分に大衆を信頼し、門をひらいて整頓をおこなわなければならない。

一つひとつの支部で整頓をおこなうべきであり、綿密に仕事をすすめるべきであって、おおざっぱなやり方をしてはならない。共産主義青年団の整頓の仕事にも着手すべきである。

プロレタリア文化大革命によってきたえられた中国共産党は、いま、プロレタリア階級独裁のもとでひきつづき革命をおこなうことについての毛主席の学説で武装し団結し、いっそう生氣はつらつとした革命的な戦闘的姿勢で、全世界の真のマルクス・レーニン主義者、広範な革命的人民とともに、共産主義の偉大な事業のため、アメリカ帝国主義、ソ連修正主義とその手先を、徹底的にほうむりさるため、自己のすべての力をささげている。党の9全大会はおごそかに宣言している。毛主席にはぐくみ育てられた中国共産党は、プロレタリア国際主義を永遠に堅持する。「人が人を搾取るの制度が全地球から消滅されて、全人類が解放される」まで、われわれは全世界の革命的人民とともにたたかうものである、と。

3 中共首脳および中央委員名簿

(9全大会および第9期1中総において決定)

(注記) ①順序は字画順、②カッコ内の記号、◎は旧中央政治局委員、○は旧中央委、△は旧中央委候補を示す。

中央委員会主席 毛沢東

中央委員会副主席 林彪

中央政治局常務委員会委員(5名)

毛沢東、林彪、陳伯達、周恩来、康生

中央政治局委員(21名)

毛沢東、林彪、葉群、葉劍英、劉伯承、江青、朱德、許世友、陳伯達、陳錫聯、李先念、李作鵬、吳法憲、張春橋、邱會作、周恩来、姚文元、康生、黃永勝、董

必武、謝富治

中央政治局委員候補(4名)

紀登奎、李雪峰、李德生、汪東興

中央委員会中央委員(170名)

毛沢東(◎)、林彪(◎)、丁盛、于桑、馬福全、王震、王白旦、王進喜、王宏坤、王秀珍、王秉璋、王國藩、王洪文、王樹声(○)、王首道(○)、王郊禹、王淮湘、王超柱、王輝球、王新亭、鄧子恢(○)、鄧穎超(○)、韋國清(○)、天寶(△)、孔石泉、葉群、葉劍英(◎)、竜書金、鄭任農、田華貴、申茂功、皮定均、劉豊、劉偉、劉子厚(△)、劉興元、劉伯承(◎)、劉均益、劉賢樞、劉建勳(△)、劉結挺、劉格平(○)、劉盛田、劉錫昌、江青、江礼銀、江擁輝、江燮元、朱德(◎)、華国鋒、許世友(△)、任思忠、年継栄、紅登奎、陳雲(◎)、陳郁(○)、陳康、陳毅(◎)、陳士架、陳永貴、陳先瑞、陳伯達(◎)、陳奇涵(△)、陳錫聯(△)、李強、李震、李大章(△)、李天佑、李水清、李四光、李先念(◎)、李作鵬、李順達、李素文、李雪峰(○)、李富春(◎)、李瑞山、李德生、吳濤、吳德(○)、吳大勝、吳法憲、吳桂賢、吳瑞林、呂玉蘭、張才千、張天雲、張雲逸(○)、張達志(△)、張池明、張体学、張国華、張恒雲、張春橋、張富貴、張富恒、張鼎丞、張翼翔、汪東興、邱創成、邱會作、邱国光、楊春甫、楊得志(○)、楊富珍、杜平、蘇静、蕭勁光(○)、余秋里、周興、周赤萍、周建人、周恩来、鄭維山、宝日勒岱、范文瀾(△死去)、宗希雲、洗恒漢、胡繼宗、姚文元、南萍、饒興礼、耿飜、徐向前(◎)、徐海東(○)、徐景賢、聶榮臻(◎)、唐岐山、唐忠富、錢之光、郭沫若、袁昇平、倪志福、夏邦銀、莫顯耀、高維嵩、梁興初、康生(◎)、黃鎮、黃永勝(○)、曹里懷、曹軼欧、尉鳳英、鹿田計、曾山(○)、曾紹山、曾國華、曾思玉、彭紹輝、魯瑞林、韓先楚(△)、粟裕(○)、温玉成、董必武(◎)、董明会、程世清、謝家祥、謝富治(◎)、賴際發(△)、解学恭、譚甫仁、賽福鼎(△)、蔡暢(○)、蔡協斌、蔡樹梅、滕代遠(○)、滕海清、潘世告、潘復生(△)、魏秉奎

中央委員会候補委員(109名)

七林旺丹、馬天水、王体、王新、王六生、王光臨、王志強、王恩茂(○)、王維國、方銘、方毅(△)、鄧華(○)、韋祖珍、尤太忠、文香蘭、石少華、馮占武、央宗、劉四堯、劉春樵、劉浩天、劉振華、先光亞、華林森、達洛、肉孜吐爾迪、阮泊生、陳仁麒、陳華堂、陳勵耘、陳和堯、陳敢峰、李立、李化民、李書茂、李再含、李守林、李定山、李躍松、吳忠、吳純仁、吳金全、吳和、吳存姐、張日清、張世忠、張令彬、張延成、張江蘇、張西挺、張秀川、張泗洲、張英才、張積

慧、汪家道、楊俊生、楊煥民、宋双来、岑国荣、羅元
 尧、羅春佛、羅錫康、鄭三生、金祖敏、易耀彩、胡
 偉、胡良才、姚連蔚、趙峰、趙興元、趙啓民、耿起
 昌、徐馳、聶元梓、唐元(△)、錢学森、郭玉峰、郭宏
 傑、梁錦棠、康林、康健民、黄文明、黄成連、黄作
 珍、黄志勇、黄荣海、崔修範、崔海竜、閻仲川、盤美
 英、隆光前、曾雍雅、彭冲、彭貴和、魯大東、韓英、
 傅伝作、焦林義、舒贛成、蔣宝娣、謝家塘、謝望春、
 藍亦農、藍采玉、譚啓竜(△)、裴周玉、樊孝菊、樊德
 玲、黎原

4 中国共産党規約

(9 全大会で4月14日に採択)

全文は次のとおり。

第1章 総 綱

中国共産党はプロレタリア階級の政党である。

中国共産党の基本綱領は、ブルジョア階級とすべての
 搾取階級を徹底的にくつがえし、プロレタリア独裁をも
 ってブルジョア独裁にとってかわらせ、社会主義をもっ
 て資本主義にうちかつことである。党の最終目的は、共
 産主義を実現することにある。

中国共産党はプロレタリア階級の先進分子によって構
 成され、プロレタリア階級と革命的大衆を指導して、階
 級敵とたたかう生氣はつらつとした前衛組織である。

中国共産党は、マルクス主義・レーニン主義・毛沢東
 思想を自己の思想を導く理論的基礎とする。毛沢東思想
 は帝国主義が全面的崩壊に向かい、社会主義が全世界的
 勝利に向かう時代のマルクス・レーニン主義である。

半世紀このかた、毛沢東同志は、中国の新民主主義革
 命達成の偉大な闘争を指導するなかで、中国の社会主義
 と社会主義建設の偉大な闘争を指導するなかで、また現
 代の国際共産主義運動の、帝国主義に反対し、現代修正
 主義に反対し、各国の反動派に反対する偉大な闘争のな
 かでマルクス・レーニン主義の普遍的真理を革命の具体
 的实践と結びつけ、マルクス・レーニン主義をうけつ
 ぎ、守り、発展させて、マルクス・レーニン主義をまっ
 たく新しい段階に高めた。

林彪同志は、一貫して毛沢東思想の偉大な赤旗を高く
 かけ、もっとも大きな忠誠心をいただき、もっとも確固
 として毛沢東同志のプロレタリア革命路線を実行し、守
 ってきた。林彪同志は、毛沢東同志の親密な戦友であ
 り、後継者である。

毛沢東同志を指導者とする中国共産党は偉大な、光栄
 ある、正しい党であり、中国人民の指導の中核である。
 党は武力で国家権力を奪取し、国家権力をうち固める長
 期の階級闘争によってきたえられ、右と「左」の日和見

主義路線に反対する闘争のなかで強固になり、発展し、
 確信に満ちあふれて社会主義革命と社会主義建設の道を
 勇往まい進している。

社会主義社会は、相当長期にわたる歴史的段階であ
 る。この歴史的段階においては終始、階級、階級矛盾、
 階級闘争が存在し、社会主義と資本主義との二つの道の
 闘争が存在し、資本主義復活の危険性が存在し、帝国主
 義と現代修正主義による転覆と侵略の脅威が存在してい
 る。これらの矛盾は、マルクス主義の不断革命の理論と
 それに導かれる実践に頼ってのみ解決することができ
 る。わが国のプロレタリア文化大革命はほかでもなく、
 社会主義の条件のもとで、プロレタリア階級がブルジョ
 ア階級とすべての搾取階級に反対する政治大革命であ
 る。

全党はマルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想の偉
 大な赤旗を高くかけ、幾億という全国各民族の人民を
 指導して、ひきつづき階級闘争、生産闘争、科学実験の
 3大革命運動をくりひろげ、プロレタリア独裁をうち固
 め、強化し、また独立自主をつらぬき、自力更生に頼
 り、刻苦奮闘し、大いに意気どみ、つねに高い目標をめ
 ざし、多く、はやく、りっぱに、むだなく社会主義を建
 設しなければならない。

中国共産党はプロレタリア国際主義を堅持し、断固と
 して全世界の真のマルクス・レーニン主義の政党、団体
 と団結し、全世界のプロレタリア階級、被抑圧人民、被
 抑圧民族と団結して、米国をかしらとする帝国主義を打
 倒し、ソ連修正主義裏切り者集団を中心とする現代修正
 主義を打倒し、各国の反動派を打倒するため、人が人を
 搾取する制度を地球上から一掃して、全人類の解放をか
 ちとるため、ともに奮闘するものである。

共産主義のため生涯奮闘することを誓う中国共産党の
 党员は決意を固め、犠牲を恐れず、万難を排して、勝利
 をたたかいとらなければならない。

第2章 党 員

第1条 満18歳に達した中国の労働者、貧農・下層中
 農、革命軍人およびその他の革命分子で、党の規約を認
 め、党の一つの組織に参加して、そのなかで積極的に活
 動し、党の決議を実行し、党の規律を守り、党費を納め
 るものは、みな中国共産党の党员になることができる。

第2条 入党を申請するものは、個別的に入党の手続
 をとり、党员2名の推せんをうけ、入党志願書をかき、
 支部が審査し、ひろく党内外の大衆の意見を聞いたうえ
 で、支部大会で可決し、1級上の党委員会の承認を得な
 なければならない。

第3条 中国共産党の党员はつぎのことを実行しなけ
 ればならない。

- 1 マルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想を活学活用すること。
- 2 中国と世界の大多数の人びとの利益をはかること。
- 3 自分に反対したことがあり、その反対があやまりであったが、そのあやまりを真剣に改めるような人も含めて、大多数の人びとと団結できること。しかし、個人的野心家、陰謀家、二面派には特に警戒し、このような悪人が党と国家の各級指導部をのつとるのを防ぎ、党と国家の指導権が永遠にマルクス主義革命家の手ににぎられるよう保証しなければならない。
- 4 ことあるごとに大衆と相談すること。
- 5 批判と自己批判を勇敢におこなうこと。

第4条 党員が党の規律に違反した場合、党の各級組織は自己の権限内で具体的な状況に応じて、それぞれ警告、嚴重警告、党内職務のひ免、党内にとどめたるうえでの観察、党籍除名の処分を与える。

党員の党内にとどめたるうえでの観察は、ながくとも2年をこえてはならない。党内にとどめたるうえでの観察期間中、表決権、選挙権、被選挙権をもたない。

党員がまったく無気力で、教育をしてもなお変化がみられない場合、離党を勧告すべきである。

党員が離党を要求した場合、支部大会で除籍を決定するとともに、1級上の党委員会に報告して記録にとどめる。必要があれば、党外の大衆に公表する。

確実な証拠のある裏切り者、特務、あくまでも悔い改めない資本主義の道を歩む実権派、墮落変質分子、階級異分子は党から一掃すべきであり、再入党はゆるさない。

第3章 党の組織原則

第5条 党の組織原則は民主集中制である。

党の各級指導機関は民主的協議、選挙によって生まれる。

全党はかならず、個人は組織に従い、少数は多数に従い、下級は上級に従い、全党は中央に従う、という統一の規律に従わなければならない。

党の各級指導機関は定期的に代表大会あるいは党員大会に活動を報告し、つねに党内外の大衆の意見を聞き、監督をうけなければならない。党員は党の組織と各級の指導幹部にたいし批判と提案をおこなう権利をもつ。党員は党組織の決議と指示にたいし異議があれば、留保を許されるとともに、中央と中央主席にいたるまでの級をこえて報告する権利をもつ。集中もあれば民主もあり、規律もあれば自由もあり、意志の統一もあれば個人の気持がのびのびし、生き生きとして活発でもあるという政

治的局面をつくりださなければならない。

プロレタリア独裁の国家権力機関、人民解放軍および共産主義青年団、労働者、貧農・下層中農、紅衛兵、その他の革命的大衆組織は、すべて党の指導をうけなければならない。

第6条 党の最高指導機関は、全国代表大会とそれによって選出される中央委員会である。地方、軍隊および各部門の党の指導機関は、同級の党代表大会あるいは党員大会と、それによって選出される党委員会である。党の各級代表大会は各級党委員会によって召集される。

地方、軍隊の党代表大会の召集と党委員会の人選は、すべて上級の組織の承認をへなければならない。

第7条 党の各級委員会は、一元化した指導、大衆との密接な結びつき、精鋭簡素化の原則にもとづいて、事務機構をもうけ、あるいは自己の代表機関を派遣する。

第4章 党の中央組織

第8条 党の全国代表大会は、5年に1回開かれる。特殊な事情のもとでは、それをくりあげ、もしくはくり延べることができる。

第9条 党の中央委員会総会は、中央政治局、中央政治局常務委員会、中央委員会主席、副主席を選出する。

党の中央委員会総会は、中央政治局によって召集される。

中央政治局とその常務委員会は、中央委員会総会の閉会期間中、中央委員会の職権を行使する。

主席、副主席および中央政治局常務委員会の指導のもとで、若干の必要な、精鋭化した、能率的な機構をもうけて、党、政府、軍隊の日常活動を統一的に処理する。

第5章 党の地方および軍隊内の組織

第10条 地方では県以上、人民解放軍では連隊以上の党の代表大会は、3年に1回開かれる。特殊な事情のもとでは、これをくりあげ、もしくはくり延べることができる。

地方と軍隊の各級党委員会は、常務委員会および書記、副書記を選出する。

第6章 党の基層組織

第11条 工場・鉱山、人民公社、機関、学校、商店、居住地区、人民解放軍の中隊およびその他の基層単位は、ふつう支部を設ける。党員が比較的多い場合、あるいは革命闘争の必要に応じて、総支部もしくは基層委員会をもうけてもよい。

党の基層組織は、毎年1回改選する。特殊な事情のもとでは、それをくりあげ、もしくはくり延べることができる。

第12条 党の基層組織はマルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想の偉大な赤旗を高くかかげ、プロレタリア

階級の政治を前面におしだし、理論と実践を結びつける作風、人民大衆と緊密に結びつく作風および批判と自己批判の作風を活用しなければならない。その主な任務は次のとおりである。

- 1 党員と広範な革命的な大衆がマルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想を活学活用するのを指導すること。
- 2 党員と広範な革命的な大衆にたいし、つねに階級闘争と二つの路線についての教育をおこない、かれらが階級敵と断固たたかうのを指導すること。
- 3 党の政策を宣伝し、実行にうつし、党の決議を貫徹し、党と国家から与えられた諸任務を完遂すること。
- 4 大衆と密接に結びつき、つねに大衆の意見と要求を聞き、党内における積極的な思想闘争をくりひろげて、党生活を生氣はつらつとしたものにする。
- 5 新党員を吸収し、党の規律を執行し、つねに党の組織を整頓し、古いものをはきだし、新しいものをとりいれて、党の隊列の純潔を保つこと。

5 工業問題に関する人民日報社説「革命に力を入れ、生産を促し、工業戦線の新たな勝利をたたかえよう」(2月21日)

要旨は次のとおり。

○プロレタリア文化大革命は、このうえなく壮大な力でわが国の社会主義建設の急速な発展を推進している。

わが国の農業生産は、何年もつづいて豊作をかちとった。プロレタリア文化大革命の新しい勝利にともない、工業生産の計画的で系統的な新しい発展が多くの重要都市と地区にあらわれている。その訪れは人びとの予想よりもはやく、その基礎はこれまでのどの時期よりもはっきりしたものである。多くの工場・鉱山はたえず生産面での記録を更新し、それぞれの史上最高の生産水準をはるかにひきはなした。ブルジョア反動技術権威者が長いあいだ実現できなかった多くの重要技術項目も、労働者階級の手で攻めおとされた。さきごろ、またしても水素爆弾の爆発に成功したことは、わが国の工業生産と科学技術がまた新たな飛躍をとげたことを示すものである。わが国が自力で設計、建設した南京長江大橋は、くりあげて全面的な開通をみた。石油工業は、第3次5ヵ年計画で定められた任務をくりあげて達成した。1968年下半期の工業総生産額は上半期とくらべて大幅にふえている。技術革命は発展しつつあり、新しい製品、新しい技術、新しい材料がたえずあらわれている。工業戦線全般が活気にみちあふれ、勝報があいつぎ、いたるところに

いきいきとした旺盛な気運があらわれているのである。

工農業戦線のすばらしい情勢によって、財政・金融・商業・貿易戦線にもすばらしい情勢がもたらされた。物価は安定し、市場は繁栄している。1968年の年末までに国内の公債は全部返済され、わが国はすでに世界で、国内での債務もなく国外での債務もない強大な、独立した社会主義国になっている。

1969年、われわれは「革命に力を入れ、生産を促す」という方針をひきつづき実行して、工業戦線の偉大な大衆運動を積極的に指導し、プロレタリア文化大革命を最後までやりぬき、革命と生産のいっそう大きな勝利をかちとらなければならない。

革命と生産の関係は永遠に、統帥するものと統帥されるものとの関係である。生産のすばらしい情勢は、革命のすばらしい情勢に促されてあらわれたものである。われわれは革命によって生産を統帥し、生産をみちびき、生産を促さなければならない。

○われわれは毛主席のプロレタリア革命路線にしたがって、系統別、業種別の革命的な大連合をひきつづき強固にし、発展させ、革命的な3結合をひきつづき強固にし、完ぺきなものにしなければならない。われわれは革命的大批判を深くくりひろげ、劉少奇ら党内最大のひとにぎりの走資派の、経済戦線におけるさまざまな修正主義的反動理論を批判し、劉少奇の反革命修正主義路線の害毒の残りを一掃しなければならない。階級隊列の純潔化の任務がまだ達成されていない単位では、階級隊列の純潔化の仕事をしなとげることにはっきり力を入れ、広範な大衆と団結し、性質の異なった種類の矛盾を区別し、教育面を広げ、打撃面を小さくするとともに、ひとにぎりの反革命分子を摘発しなければならない。階級隊列の純潔化をいちおう達成した単位では、党の整頓、党の建設など、闘争・批判・改革のその他の諸任務を達成することに力を入れ、意気さかんな革命的な大衆運動をひきつづきおしすすめていかななければならない。

闘争・批判・改革の各段階の任務を達成する闘争のなかで、各級の指導的同志は、よく調査研究し、全面的に状況を分析し、よく典型をつかむことに長じなければならない。このなかには、闘争・批判・改革の先進的な経験を適時に総括すること、「懸案となっている、大きな、むずかしい」問題をかかえた、少数の単位の問題を決意をかためて解決すること、この二つの側面がふくまれる。各級の指導的同志は、また、運動のなかにあらわれてくる新しい政策的な問題を発見、研究して、慎重に対処することに心をそそぎ、仕事を着実につかまなければならない。革命にじゅうぶん力を入れ、プロレタリア階級の諸政策の実現をしっかりとつかんでこそはじめて

て、プロレタリア階級の手にかたく指導権をにぎり、労働者階級と広範な大衆の積極性、創意性をあますところなく発揮させることができるのである。

われわれは広範な労働者大衆のあいだで、ひきつづき毛沢東思想活学活用の大衆運動をくりひろげ、労働者階級の政治的自覚を高め、労働者にたいするブルジョア思想の影響を批判、克服し、人の思想の革命化を促さなければならない。われわれは技術者を組織して、生産労働に参加させ、労働者階級から再教育をうけさせ、労働者大衆の知恵と結びつかせ、労働者、技術者、指導幹部の3結合の役割を發揮させなければならない。また、大衆の討議と典型をつくりだす実験を経て、不合理な規則・制度を改革すべきである。

○われわれは社会主義建設に関する毛主席の一連の根本的な指導思想を真剣に学び、各部門、各単位の具体的状況と結びつけなければならない。毛主席の「革命に力を入れ、生産を促し、仕事を促し、戦争への備えを促す」という方針を、毛主席の「戦争に備え、災害に備え、人民のために」という偉大な戦略思想の水準にまで高めて認識しなければならない。われわれは社会主義生産を組織するにあたって、わが国には7億の人口があるという点から出発し、「農業を基礎とし、工業を導き手とする」という国民経済発展の総方針から出発し、大いに国防力をつよめ、自然災害に備えるという点から出発し、中国の広範な勤労人民に奉仕し、世界の革命的人民を支援するという点から出発して、問題を考えるべきである。毛主席はわれわれに、「われわれの方針は、なにを根底とすべきか。自分の力を根底とすべきで、これが自力更生である」と教えている。立脚点をしっかりと自力更生の基礎のうえにおき、人民大衆の力をあますところなく発揮させ、大衆の力を組織すること——これがわれわれの根本的な戦略方針である。

○われわれは、全国の統一した計画のもとに大衆の積極性と創意性をあますところなく発揮させ、地方の主動性をあますところなく発揮させなければならない。われわれは、毛主席著作の出版任務をすぐれた質で達成するのを保証しなくてはならない。われわれは、勤儉をむねとして国家を建設し勤儉をむねとして企業を經營するという方針を貫徹し、節約をむねとして革命をおこない見栄や浪費には断固反対すべきである。われわれは、大いに採掘産業を強化し、工業の農業にたいする支援を強化し、交通運輸戦線を強化し、「2本足で歩く」という方針を貫徹し、国家の基本建設諸任務の達成を保証すると同時に、いまある企業の潜在力をあますところなくほりおこし、工業の自給度を高めなければならない。われわれは、技術革命の運動を一段とくりひろげ、大衆の知恵

をくみあげ、科学・技術の先端に猛攻をくわえ、資源を総合的に利用し、いっそう多くの分野で「世界の先進的水準に追いつき、それを追いつく」ため奮闘しなければならない。

毛主席は、さいきん「計画を立てるばあいには、大衆を動員しなければならない、十分な余裕をもたせるよう気をつけなければならない」と指摘している。これは、毛主席の一貫した教えである。われわれは大衆の積極性をあますところなく発揮させるとともに、また大衆の積極性を大事にしなければならない。つまり、大衆に実情をしらせ、大衆を動員して、計画を討議させ、任務を討議させ、カギとなる問題点をさがし出させ、措置をきめさせるべきである。同時にまた十分な余裕をもたせて、広範な大衆が積極的な努力の結果、あたらしい生産指標を達成あるいは超過達成できるようにし、大衆運動が一波また一波と、たえまなく発展するようにしなければならない。

6 農業問題に関する人民日報社説「革命に力を入れ、春耕を促し、農業の新たな豊収をかちとろう」（3月22日）

要旨は次のとおり。

○今年のプロレタリア文化大革命が全面的に勝利する年である。農業は国民経済の基礎である。農業戦線の勝利は、「戦争に備え、災害に備え、人民のために」という偉大な戦略方針をいっそうよく貫徹する上で、米帝国主義に反対し、わが国の領土を侵略するソ連修正主義裏切り者集団の気がいじみた野心を粉砕する上で、国防を固め、世界人民の革命闘争を支援する上で、重大な意義をもっている。春耕生産をりっぱに行なうことは、仕年の農業のより大きな豊作をかちとるための最初のたたかいであり、春耕生産をりっぱにやるには、なによりもまず革命にしっかりと力を入れ、革命で生産を統率しなければならない。プロレタリア文化大革命のなかで、わが国の農業が毎年豊作をかちとったのはなぜか、問題のあった多くの生産隊、人民公社、さらには県が短期間のうちにその姿をかえ、先進的隊列に加わったのはなぜか。その根本的な理由は、革命に力を入れ、毛沢東思想で大衆を武装し、「人が思想をかえることによって、畑をかえた」ことである。春耕生産は一大農繁期であり、このような忙がしい時期であればあるほど、一層プロレタリア階級の政治をきわだたせ、毛主席の「革命に力を入れ、生産を促す」という方針を堅持しなければならない。同時に、農作業の時期を逸しないようにも注意せねばならず、農作業の時期を逸すると生産に不利であり、革命に不利であり、広範な大衆から遊離する。仕事にか

かる前、仕事のあと、たんばでの休息時間を十分に利用し、毛沢東思想活学活用の大衆運動を一段と繰り広げ、現地の階級闘争と二つの路線の闘争の実際と結びつけて、小規模で多様な毛沢東思想学習班を開き、革命的な大批判を持続し、裏切り者・敵の回し者・労働貴族劉少奇がおしすすめた「三自一包」「四大自由」「労働点数優先」「物質的刺激」などの一連の反革命修正主義の代物を徹底的に批判せねばならない。

○毛主席のプロレタリア諸政策は、革命、生産ともに勝利をおさめるための宝である。われわれは必ず、毛主席の、性質の異なる2種類の矛盾を区別する政策、幹部政策、対敵闘争の政策、知識人政策を真剣に学び、断固貫徹しなければならない。また、農村工作についての毛主席の一連の方針・政策をも真剣に学び、断固遂行しなければならない。「国家の利益、集団の利益、個人の利益に同時に心をくばる」原則にのっとり、国家、集団、個人という3者の関係を処理しなければならない。穀物を軸にし、多角的に経営し、農業、林業、牧畜業、副業、漁業を全面に発展させる方針に従い、国家の要求に基づいて、生産計画をきめなければならない。養豚による堆肥造りは農業の豊作を保障する重要な措置であり、「合作社で集団的に飼うほか、各農家が1匹ないし数匹の豚を飼うよう奨励しなければならない」という毛主席の教えに従い、養豚など副業生産を積極的に発展させ、副業を農業に役立たせ、互いに促進するようにしなければならない。運動のなかで新たに生じた政策的な問題、とくに所有制にかかわる問題には、慎重に対処し、指示をもとめ報告するようにしなければならない。

毛主席は、「農業は大業に学ぼう」と呼びかけている。大業の道を歩むとは、毛主席の「自力更生」の方針を断固貫き、社会主義の新しい農村を建設することである。大業に学ぶにあたって最も重要なことは、大業の革命精神に学ぶことであり、現地の実状と結びつけて、先進的な典型を発見し、そだてて、「農業は大業に学ぼう」の大衆運動をさらに堅実にくり広げなければならない。

われわれは、「絶対に階級闘争を忘れてはならない」という毛主席の偉大な教えを銘記し、農村の階級闘争の新たな動向をじっと注視して、デマをとばし、政策を破壊し、生産を破壊する階級敵の一切の陰謀活動を時を移さず暴露し、粉碎しなければならない。

農業戦線での新たな勝利をかちとることは、広範な貧農・下層中層にとって光栄ある任務であるばかりでなく、全国の人民にとっても光栄ある任務である。各戦線の同志たちは、農業支援を自分たちの光栄ある責務とみなし、質、量を保証し、期日どおりに、品種どおりに農業生産資材の生産計画を達成しなければならない。農業

生産の第1線に深く入り、農業機械の修理・組立の仕事強化しなければならない。交通、財政・交易部門は、農業が必要とする物資をすみやかに農村に輸送しなければならない。

○毛主席は最近、「プロレタリア文化大革命の闘争・批判・改革の段階では、政策に真剣に注意しなければならない」、「真剣に経験を総括しなければならない」と教えている。

各級の革命委員会と貧農・下層中農、解放軍毛沢東思想宣伝隊は必ず、毛主席のこれらの教えにもとづいて、政策を執行する上での自覚をさらに高め、大衆に対する政策教育を強め、党の政策を幾億万の貧農・下層中農の自覚的行動に変えなければならない。農業戦線における二つの階級、二つの道、二つの路線の闘争の歴史的経験を真剣に総括し、プロレタリア文化大革命の中で革命に力を入れ、生産を促した経験を総括し、その中から法則的なものをさがし出さなければならない。実際の中に深く入り、労働に参加し、調査研究を行ない、よりよく典型をつかみ、1点を突破しそれを全体に広め、仕事に深く、しっかりと着実に力を入れ、広範な貧農・下層中農に依拠し、すべての積極的な要素を引き出し、春耕生産の人民戦争をくり広げなければならない。毛主席の「計画を立てる場合には、大衆を動員しなければならない」という教えにもとづいて大衆の積極性を組織しなければならない。3結合の技術隊列の役割を十分に発揮させ、毛主席が提起した「農業八字憲法」を全面的貫徹し、水、肥料、土などのもっとも重要な措置に力を入れることを前面に押し出さなければならない。また同時に、あらわれそうな、またはすでに一部の地区であらわれている自然災害を十分に重視し、災害を防ぎ、災害とたたかう仕事を真剣にやり、われわれの勝利をいっそう確固とした頼りになる基礎のうえに打ち立てなければならない。

7 人民日報、洪引航論文「金融・通貨戦線における毛沢東思想の偉大な勝利」(7月6日)

要旨は次のとおり。

○現在、世界革命は偉大な新しい時代に入っている。アメリカをかしらとする帝国主義、ソ修裏切り者集団を中心とする現代修正主義および各国反動派は、数々の矛盾に直面し、政治・経済危機におちいり、内外ともに苦境に立たされて、まったくゆきづまっている。資本主義世界の金融通貨体制は崩壊にひんし、あすの命もはかられないありさまである。現代修正主義の支配している国ぐにでも、金融・通貨事情はますます悪化している。それにひきかえ、わが国では経済は発展し、市場は繁栄

し、物価は安定している。わが国の人民券は、世界でもまれな、もっとも安定した通貨となっている。このことはわが国社会主義制度のこのうえない優位性をあますところなく示している。これは無敵の毛沢東思想の偉大な勝利である。

○資本主義世界の金融・通貨危機は、反動的な腐朽した社会制度によって決定づけられたものであり、それは不治の病である。ところが、わが国の人民券は、新しい型の社会主義の通貨であり、生まれ出たその日から、まったく新しい姿で世界にあらわれ、その比類ない強大な生命力を十分に示してきた。

わが国人民券の長期にわたる安定は、物価の長期にわたる安定のうえに集中的にあらわれている。建國いろいろ、わが国商品の消費者物価は、工農生産の急速な発展をふまえて、ずっと安定を保ってきた。食糧、布地、石炭、塩の価格は安定しており、大量の生活必需品やその他の商品の価格も大体安定を保っている。人民の生活に関係のある家賃、水道代、電気代、郵便料金、交通費などの公共料金も低額であり、そのうえ終始安定している。旧中国がのこした工業製品と農産物との不合理な比価を改めて、労農同盟をいちだんと強化し、工農生産を促進するため、国家は計画的に、段取りをおって食糧、綿花、搾油作物など主要な農業・副業産物の買付価格をひき上げてきたが、販売価格は基本的にひき上げなかった。工業生産の発展にともない、国家はさらに少なからぬ工業製品、とりわけ農業への支援に関係のある製品や多くの日用工業製品の価格をひき下げてきた。こうして、農民はこれまでと同じ農産物で、これまでよりも多くの工業製品を手に入れることができるようになったのである。

わが国の人民券は、わが国の社会主義革命と社会主義建設に奉仕するものであり、広範な勤労人民に奉仕するものである。それは広範な大衆の十分な信認を得ている。中華人民共和国成立いろいろ、わが国は何回か預金利率のひき下げをおこなったが、都市、農村の人民の預金高は、着実に伸びつづけている。1952年にくらべると、現在の大小都市の預金高は7倍にふえ、農村の預金高も百倍伸びている。しかも預金者の大部分は、都市、農村の勤労人民である。こんどのプロレタリア文化大革命のなかで、大小都市の預金高と農村の預金高は、いっそう早いテンポで増加し、総預金高の3分の1は、この3年間に預け入れられている。現在、都市、農村の人民の総預金高はわが国通貨の総発行高を上回っている。

わが国の人民券は国際的にも、ひじょうに大きな信用をかちとっている。資本主義世界の金融危機がますます激化している状況のもとで、現在多くの国と地域は中国

との貿易、中国からの援助のうけ入れ、その他の経済上の取引で、従来使っていた他の通貨を人民券にきりかえた。そればかりか、人民券を使用する国と地域は、いままたえず増加している。

○わが国金融・通貨戦線が輝かしい成果をあげ、わが国の人民券が世界でもまれな、もっとも安定した通貨になったのは、毛主席の定めた一連の理論、路線、方針、政策がつらぬかれた結果であり、毛主席のプロレタリア革命路線が劉少奇の反革命修正主義路線にうち勝った結果である。

全国が解放されると、われわれは毛沢東思想に依拠しプロレタリア政権の強大な威力に依拠し、広範な人民大衆の支持に依拠して、すぐさま中国における帝国主義のあらゆる金融上の特権を取り締まり、官僚資本の金融機関を接收して、人民みずからの銀行機構をうち立て、個人経営の資本主義的銀行、金融業者を急速に、段取りをおって改造し、全国的に統一された社会主義の金融体制をつくりあげた。われわれは国民党反動政府の発行したさまざまな偽通貨を即時、徹底的に一掃し、帝国主義の通貨を市場からのこらず締めだして、人民券に全国の都市、農村の陣地をいちやく占領させ、独立自主の、統一された、安定した社会主義の通貨制度をうち立てた。こうして、資本主義世界の金融危機のわが国通貨にもたらすすべての影響を根底からとりのぞいたのである。

全国解放の前夜、国民党反動派はわれわれに、生産は破壊され、人民は窮乏化し、資源は荒らしくされたボロ国家をのこしていった。抗日戦争のはじまった1937年から1949年5月までの12年間に、国民党反動政府の紙幣は1400億倍にも増発され、物価は暴騰に暴騰をつづけ、広範な勤労人民の生活は目もあてられぬ状態におちいった。中華人民共和国成立の初期、国民党の残存勢力とブルジョア階級はまたしてもさかんに投機取引をおこない、物価をつりあげ、破壊と攪乱に狂奔した。アメリカ帝国主義は朝鮮侵略戦争をひきおこすと同時に、わが国にたいして封鎖、禁輸を実施し、わが国の在外資金を不法凍結し、蔣介石匪賊一味と手を組んで大量のニセ札を発行し、わが国の金融市場をかき乱して、経済の面から新中国をやく殺しようとした。帝国主義の代理人、ブルジョア階級の総元締劉少奇は、すすんで内部からこれに策応した。かれは銀行に、資本家の要求にもとづいて為替相場を定めさせようとし、証券取引所の開設を主張した。また、資本家が投機取引をおこない、物価の安定を破壊するのを支持するため銀行にかれらへの資金貸付けを要求した。

しかし、われわれは毛主席の指導のもとで、ブルジョア階級の投機活動に思い切り打撃をあたえた。1950年3

月には、全国にわたって物価の安定を実現し、国民党の反動支配の時期に10余年間もつづいたインフレの局面を転換させた。まもなく、抗美援朝戦争がおこったが、そのなかで、われわれは正義の戦争を堅持し、社会主義建設を堅持するとともに、物価と貨幣価値の安定をも堅持した。同時に、わが国資金を不法凍結したアメリカ帝国主義の強盗行為に対抗して、わが国にあるアメリカ資金を凍結した。1952年には、「三反」、「五反」運動をすさまじい勢いでくりひろげて、ブルジョア階級の血迷った攻撃を撃退した。1953年からは、主要な農産物にたいする統一的買付と統一的販売の政策を実施し、都市と農村との資本主義的関係を断ちきり、社会主義経済の発展を促した。1956年には、農業、手工業、資本主義的工商業にたいする社会主義的改造を実現した。われわれの偉大な指導者毛主席の一連の方針、政策がつらぬかれ、実行にうつされたことは、大いに社業主義経済を発展させ、プロレタリア階級独裁を強化して、人民券の長期にわたる安定にすぐれた条件をつくり出した。

○ところが、劉少奇は、怒とうの勢いで前進する社会主義革命と社会主義建設の奔流にふるえあがった。かれは一方では「階級闘争消失論」をさかんに吹きまわって、ひきつづき革命をおこなうことに反対し、他方では「盲進」反対というよこしまな風を大いにおおいたて、党の社会主義建設の総路線に極力反対した。もし劉少奇の反革命の陰謀が実現したなら、社会主義経済の基礎は破壊され、資本主義は復活したことであろう。財政金融の面では、財源は枯渇し、物資は欠乏し、貨幣価値は下落したことであろう。だが、内外のすべての反動勢力の妨害と破壊は、すべて失敗に終わったのである。

健全な、安定した、収支の均衡する国家財政こそ、通貨の安定を保証する重要な条件である。毛主席はかねてからわれわれに、「財政経済活動の統一的な管理と統一的な指導を強固にし、財政収支の均衡と物価の安定を強固にしなければならぬ」と教えている。わが国の財政収入は、主として国営企業自体の蓄積をその源泉としており、財政収支は主として社会主義経済発展の必要をみたすために使われている。収支の状態がもし不均衡におちいるようなことがあれば、計画経済による適当な調節にたよって解決し、大衆的な増産節約運動にたよって解決している。内外の債務にたよったり、まして通貨の発行にたよったりして解決してはいない。わが国では、通貨の発行は主として経済発展の必要にもとづき、生産と流通の拡大の必要にもとづいておこなわれている。建国いらい、毛主席の一連の指示を断固としてつらぬいたために、わが国は財政収支の均衡を保持し、しかもいく分の余裕をのこすことができた。こうして、社会主義建設と

国防力の強化に必要な資金をまかなうことができたばかりでなく、国内の債務もなければ国外の債務もない社会主義国となったのである。

劉少奇は、一貫して「赤字予算、インフレ」を奨励する反動的謬論を宣伝していた。かれは、「予算に赤字が出てかまわない」だの、「収入をふやすために札をすこしぐらい多く出してもよい」などデタラメをいい、「(通貨)膨脹もよいことだ」だの、「膨脹すれば膨脹するほど人民はますます豊かになる」などと、いい加減なことをしゃべりまくった。とりわけ、わが国が3年間にわたる自然災害に見舞われ、ソ修裏切り者集団の破壊をこうむり、国民経済が一時的な困難に直面した時期、かれはまたしても内外の階級敵と互いに呼応して、これさいいわいと風波をまきおこした。1962年、かれは「物価の5割値上げ」を主張した。1963年12月、国民経済がすでに全面的に好転している情況のもとで、ふたたび物価を全面的にひき上げ、貨幣価値をひき下げるという反動的な主張をおこなった。内外反動勢力の気遣いじみた攻撃に直面して、全国人民は偉大な指導者毛主席の「絶対に階級闘争を忘れてはならない」という偉大な呼びかけにこたえ、刻苦奮闘、自力更生の精神、勤勉と節約をむねとして国家建設と取り組み、奮起して富強をはかる精神を発揮して、生産の増大、収入の増加、支出の節約につとめ、財政収支の均衡を堅持した。それと同時に、市場の管理を強化し、物価と貨幣価値の安定を保持した。劉少奇とその一味がまきおこした資本主義復活の逆流は、またもや粉碎されたのである。

○この19年らい、わが国の金融・通貨戦線には、終始、二つの階級、二つの道、二つの路線の激しい闘争が存在してきた。さまざまなきびしい試練を経てきたわが国の人民券は、いかなる風波にぶつかっても、しっかりと立ち、じつくりともちこたえ、終始安定を保って、毛沢東思想にみちびかれる社会主義中国の通貨制度の比類ない優位性をはっきりと示してきた。こんにち、誰の目にもはっきりとうつつているように、金融・通貨危機のあらしが資本主義世界をまきこみ、現代修正主義の支配下にある国ぐにの経済がゆゆしい困難に出合っている情況のもとで、わが国の人民券は独立自主の、統一された、安定した社会主義の通貨として、世界に毅然とそびえたっているのである。

いま、わが国の社会主義建設には、新たな躍進があらわれている。眼を放って未来を展望すれば、われわれの社会主義祖国がさらに繁栄し、強大になり、われわれの金融通貨が無限のすばらしい前途にめぐまれていることをみてとることができるのである。

8 人民日報、北京市革命委員会執筆小組論文「中国の社会主義工業化の道」(10月14日)

要旨は次のとおり。

○われわれの偉大な社会主義祖國——中華人民共和国はすでにその成立20周年をむかえた。

この20年は、毛主席の英明な指導のもとに、わが国の社会主義革命と社会主義建設が偉大な勝利をおさめた20年である。

毛主席の「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」など一連の輝かしい著作は、国内外のプロレタリア階級独裁の歴史的経験を科学的、系統的に総括して、中国の社会主義革命と社会主義建設の偉大な綱領をうち出し、中国の社会主義工業化の道をはっきりとさし示して、社会主義工業化を実現する路線、方針、政策を定めた。

毛主席の輝かしい思想にみちびかれ、わが国の様相に天地もくつがえるような大変化をもたらした。わが国はすでに、経済的にきわめて立ちおくれた半封建・半植民地の農業国から、国内の債務もなければ国外の債務もない日ましに強大になる社会主義國に変わった。わが国は工業が不そろいで不完全な、しかもその基礎がきわめて薄弱な条件のもとで、独立し、現代化された工業体制を初歩的にうち立て、現代的科学技術を高速度で発展させ、一連の科学上の難問題を解決した。そしてまた、革命化した労働者階級の隊列と科学技術の隊列を育てあげた。

プロレタリア文化大革命のなかで、劉少奇の反革命修正主義路線が徹底的に粉碎され、毛沢東思想が広く普及し、実践にうつされるようになった。そのため、広範な人民大衆の精神的様相にはひじょうに大きな変化があらわれ、革命と生産への積極性は空前の高まりをみせ、わが国社会主義建設の飛躍的な発展が力強くおしすすめられている。工業戦線の全線にわたって、革命に力をいれて生産をうながす大衆運動がひと波ごとに高まっている。技術革新がつきつぎと出現し、新製品、新技術、新材料が大量に開発され、どこもかしても熱気にあふれ、勝利の知らせがつきつぎと伝えられ、活気にみちみちた繁榮の情景が、いたるところにあらわれている。わが国は、南京長江大鉄橋を自力で設計、完成し、12万5000KW二重内部水冷式蒸気タービン発電機ユニットを自力で設計、製造した。中国の石油工業は第3次5ヵ年計画によって定められた任務をくりあげて達成した。わが国が水素爆弾の爆発に成功したことは、工業生産、科学技術の新たな飛躍を集約的に示している。

わが国の工業戦線における偉大な勝利は、毛主席にみ

ちびかれた社会主義工業化の道の比類ない正しさを雄弁に物語っている。

独立自主、自力更生によって工業を発展させる自己の道を歩む

○「独立自主、自力更生」、これは毛主席が一貫して提唱してきた偉大な方針である。

社会主義建設のなかで、毛主席はまたわれわれに、迷信を打破し、思想を解放し、外国のワクをうち破り、工業を発展させる自己の道をあゆまなければならない、とくりかえし教えている。

独立自主、自力更生によって社会主義工業化を実現させるとは、自国の具体的状況にもとづき、自国人民の勤勉な労働と知恵にたより、自国のすべての利用できる資源を十分に、計画的に利用し、自国の社会主義建設のあらゆる潜在力を掘りおこし、すべての積極的要素をひき出し、使用できる一切の力を動員して、多く、はやく、りっぱに、むだなく社会主義を建設することである。こうしてはじめて、独立した強大な社会主義経済をしっかりとうち立て、プロレタリア階級独裁を強化して、いかなる状況のもとでも、すべての敵にうち勝ち、永遠に不敗の地に立つことを保証することができるのである。また、こうしてはじめて、国際プロレタリア階級の革命事業を援助する力を増強し、世界革命をいっそうりっぱに支援することができるのである。

資本主義諸国の工業化は、植民地収奪に依拠し、敗戦国の賠償金や対外借款に依拠して発展してきたものであり、それは何百何千万という動労人民のしかばねのうえに築きあげられたものである。社会帝国主義は一方では、恥も外聞もなく国際資本主義の投資にすがり、他方では、「経済一体化」とか「援助」とかの旗じるしをかかげて、他国の動労人民が創造した富をあくことなく収奪している。わが国は、マルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想を指導思想とする社会主義國である。したがって、工業を発展させるのに、収奪の方法を用いたり、人民の利益を売り渡す方法を用いることはできないし、また断じて許されない。ただ自己の力に依拠し、人民大衆の創造力に依拠し、刻苦、奮闘し、勤儉をむねとして國家を建設する以外にないのである。

どの國にしる、社会主義建設というものは、主として自国人民の努力に依拠すべきであり、またそうすることによってのみ、はじめて成功するのである。いうまでもないが、國家主権と独立の尊重、完全な平等互惠の原則の基礎のうえに立って、友好國の間で経済的に援助、協力しあい、有無相通じるのは、必要なことである。しかし、この種の協力は絶対に各國人民自身の努力にとってかわることはできない。「外因を変化の条件、内因を変

化の根拠とし、外因は内因をつうじて作用する」。外国からの援助は、自国人民の努力をつうじてはじめてその作用を発揮することができる。自分で努力をせず、自国の建設問題を独自の考慮し、解決せず、自国人民大衆の勤勉な労働と知恵に依拠しないで、外国の援助だけをあてにするなら、建設はうまくゆかないのである。

「独立自主、自力更生」の方針を堅持するからといって、われわれは外国に学ぶことを排斥するものではない。われわれは、外国のわるい経験にたいしては、それを検討して自分のいましめとする必要がある。また、外国のすべてのよい経験にたいしては、真剣に学習しなければならないが、それをうのみにしてもちこんできてはならない。

われわれが外国のよい経験を学ぶのは模倣のためではなくて、独創のためであり、自力更生のためである。実践はすでにこの方針の正しさを十分に立証している。

劉少奇は氣違ひのように毛主席の「独立自主、自力更生」という偉大な方針に反対し、やっきになって売国主義、買弁的拜外哲学、牛歩主義をおしすすめた。1949年、人民革命の激しいあらしが中国における帝国主義の支配をうち砕き、帝国主義に略奪された財産がふたたび中国人民の手にとりもどされたとき、劉少奇は帝国主義のけん土重来の必要にこたえて、「将来、帝国主義が中国にやってきて鉱山を開発し、工場を開設するなら、利潤を等分し、双方の利益をはかるという原則のもとで、それは許さるべきだ」と露骨にわめき立てた。かれは国家主権を売り渡し、ふたたびオオカミを部屋にひきいれ、帝国主義にひきつづき中国の経済的動脈にぎらせ、社会主義工業化に反対しようとしたのである。これは、売国を光栄とする蔣介石匪賊一味の鼓吹する「外資を利用するのが上策だ」という買弁的な言い草とまったく同じしるものである。1963年、毛主席の「独立自主、自力更生」の偉大な思想がすでに人びとの心に深く根をおろし、工業建設が輝かしい成果をおさめるようになってからも、劉少奇はなおも、「資本主義の企業管理の経験、とりわけ独占企業の経験を学ばなければならぬ」だの、「学びとれないなら、買うことだ」だの、「まず模倣しなければならない」などとわめきつづけた。かれがいう「学ぶ」とは、われわれに西側資本主義のやり方をそっくりそのままもちこませ、社会主義工業を資本主義工業に後退させようとするのである。かれの鼓吹する「模倣する」とは、一般的な模倣ではなくて、われわれが外国人のあとについてののろろとあゆみ、帝国主義、現代修正主義からいつまでも鼻づらをひきまわされるようにさせることである。かれのいう「買う」とは、わが国を帝国主義の従属国にし、かれらの商品のダンピング市場にするこ

とである。劉少奇のこの一連のデタラメな言い草は、にためてみれば、プロレタリア階級独裁をブルジョア階級独裁に変え、中国を半封建・半植民地のふるい道にひきもどそうすることにほかならない。これで、劉少奇が帝国主義、現代修正主義の忠実な番犬であることがまたもや暴露されたわけである。

プロレタリア階級の政治による統帥を堅持

毛主席はわれわれに、政治は統帥者であり、魂である。「政治工作はすべての経済工作の生命線である」と教えている。工業建設のなかで、プロレタリア階級の政治による統帥を堅持することは、わが国の社会主義工業化を実現する根本的な保証である。

社会主義社会には、終始二つの階級、二つの道、二つの路線の激しい闘争が存在している。わが国における社会主義工業の建設は、ほかでもなく、この闘争のなかで前進してきたものである。われわれがプロレタリア階級の政治で統帥しなければ、必然的にブルジョア階級の政治で統帥することになる。このことは、国家が存続するか滅亡するか、人民がすべてを得るか、すべてを失うかにかかわる一番大切な問題である。プロレタリア階級の政治による統帥を堅持し、経済戦線、政治戦線、思想戦線での社会主義革命をたえまなくおしすすめてはじめて、工業化の確固とした正しい政治方向を保証できるのであり、経済建設の指導権をプロレタリア階級の手にはっきりとにぎらせ、たえずプロレタリア階級独裁をうち固め、強化することを保証できるのである。階級闘争を忘れ、革命をおこなわず、物質や機械、機械化だけに没頭すれば社会主義企業は資本主義企業に変質し、国家権力は変色してしまうであろう。そして、経済建設のすべての成果はブルジョア階級に横取りされて、広範な動労人民を抑圧し、搾取するために利用されるであろう。したがって、なによりもまず革命化をりばにやりとげ、革命化で機械化を指導しなければならないのである。

20年らい、われわれの社会主義工業建設における偉大な成果の一つひとつは、すべて毛主席の指導のもとに、社会主義革命をくりひろげ、劉少奇に代表される反革命修正主義路線をたえず批判してきた結果、はじめてかちとられたものである。

建国の当初、毛主席は、資本主義を発展させるという劉少奇のたわごとを厳粛な批判をくわえ、全国の人民を指導して「三反」「五反」運動をくりひろげ、社会主義建設を破壊するブルジョア分子に強力な打撃をくわえ、国民経済をすみやかに回復し、発展させて、第1次5ヵ年計画の力強い第一歩をふみださせた。

社会主義的改造の過程では、毛主席は、劉少奇一味が工場でおしすすめようとした「一長制」という修正主義

路線を適時に批判し、また劉少奇が社会主義革命に反対し、農業生産協同組合を大量にきりすてた犯罪行為をすかさず批判して、農業、手工業、資本主義工商業にたいする社会主義的改造の実現をはやめた。つづいて、政治・思想戦線における社会主義革命をくりひろげて、わが国の国民経済に壮大な大躍進があらわれるのを促した。

それ以後、毛主席はまた、劉少奇一味が帝国主義、修正主義、各国反動派の反中国の逆流に呼応して、総路線反対、大躍進反対、人民公社反対をしきりにわめき立てるのに批判をくわえ、右翼日和見主義反党集団に反対する闘争、現代修正主義裏切り者集団に反対する闘争をおしすすめ、現代修正主義の背信的な協定破棄と3年にわたるきびしい自然災害によってもたらされた困難にうち勝って、工業建設の継続的發展を促した。

プロレタリア文化大革命のなかでは、毛主席は全国人民を指導して、劉少奇をかしらとするブルジョア階級司令部を徹底的にたたきつぶし、かれの反革命修正主義路線をうち砕いて、すべての文化領域をふくむ上部構造で全面的なプロレタリア階級独裁を実行した。偉大な毛沢東思想は空前の大普及をとげ、階級闘争、二つの路線の闘争についての中国の労働者階級と広範な動労人民の自覚はかつてなく高まり、社会主義の積極性と創造性は火山が爆発するような勢いでほとばしり出た。それは、わが国における社会主義生産力の發展を力づくよくおしすすめたばかりでなく、わが国の経済建設のなかでますます深遠な影響をおよぼそうとしている。

社会主義革命の勝利は、その一つひとつが社会主義建設の發展を促した。革命は歴史を前進させる機関車である——これが歴史の結論である。

プロレタリア文化大革命は偉大な勝利をおさめたが、失敗した階級はこれからもあがきつづけるのであろう。したがって、劉少奇の反革命修正主義路線の余毒は、さらに一掃する必要がある。

ひきつづき劉少奇の売りさばいた例の「利潤による統帥」、「物質的刺激」などの修正主義の黒いしろものを批判し、ブルジョア階級とすべての搾取階級のふるい思想を批判して、われわれの事業が毛主席のさし示す方向にそって勝利の前進をつづけるように保証しなければならぬ。

大衆路線をあゆみ大衆運動をさかんにくりひろげる

偉大な指導者毛主席は中国の革命と建設を指導する過程で、つねに大衆の知恵、大衆の経験、大衆の創造を集約し、研究し、概括し、総括することに大きな注意をはらっている。毛主席は理論と実践の面から、人民が主人公になるため、人民大衆の無限の積極性と創造性を發揮させるため、もっとも広びろとした道を天才的にさし示

した。

工業戦線で大衆路線を堅持するとは、誠心誠意労働者階級に依拠し、その徹底した革命精神に依拠し、その限らない知恵と力に依拠し、その勤勉な両手に依拠すると同時に、団結できるすべての力を団結させて、われわれの偉大な祖国を建設することである。

毛主席のうち出した「大いに意気どみ、つねに高い目標をめざし、多く、はやく、りっぱに、むだなく社会主義を建設する」という総路線は、大衆の社会主義への積極性を最大限にひき出すマルクス・レーニン主義の路線である。総路線を実現するために定められた方針——重工業を優先的に發展させることを前提として、工業と農業を同時に發展させ、重工業と軽工業を同時に發展させ、集中的指導、全面的企画、分業と協力を前提として、中央の工業と地方の工業を同時に發展させ、大型の企業と中小型の企業を同時に發展させ、近代的方法による生産と在来の方法による生産を同時に發展させるなどという一連の「2本足であるく」方針は、毛主席の大衆路線を社会主義建設のなかで具体的に適用したものである。それは各方面から、またそれぞれのルートを通じて、もっとも広大な陣地をきりひろげた。その結果、人民大衆はひとりのこらずその能力を發揮する場所を得、社会主義工業の發展は、もっとも広範で大衆的で堅固な基礎をもつようになったのである。

社会主義建設の総路線にみちびかれて、1958年、わが国の工業戦線にはすさまじい勢いの大衆運動がまきおこった。

工業戦線における大衆運動のさかまく潮流は、社会主義の経済的土台に適應しない例の外国のドグマ、ふるいワク、ふるい秩序をおし流してしまった。一貫して革命的な大衆を敵視してきた労働者階級の奸賊劉少奇は、大衆運動がかれらの設けた資本主義復活の網の目をつき破るのをおそれて、大衆運動にくりかえし、くりかえし冷水をあびせ、根も葉もないたくさんの罪名をおしつけた。劉少奇一味は数えきれないほどの規定や規則をつくりあげて、労働者大衆の手足をがんじがらめにしばりあげ、労働者大衆の革命行動をしめ殺そうとした。

毛主席はかつて、工業戦線で大衆運動をさかんにくりひろげることに反対するいちぶのりびとに手きびしい非難をくわえて、ずばりと「かれらは工業戦線で大衆運動をくりひろげることを、『正規のことではない』などといいくるめ、これを『農村作風』、『遊撃気質』だとなしている。これはあきらかにまちがいである」と指摘した。

革命的な大衆運動にたいしては、われわれはマルクス主義・レーニン主義・毛沢東思想で指導しなければならぬ

い。指導を放棄するという大衆追随主義は誤りである。この指導とは、毛主席の教えにしたがい、大衆の創造的精神を尊重し、大衆の小学生となり、大衆のなかから大衆のなかへ、集中してそれを堅持してゆくということである。われわれは大衆を弾圧する劉少奇のブルジョア反動路線を徹底的に批判しなければならない。

プロレタリア文化大革命で鍛えられた中国の労働者階級は、いま工業戦線で大衆的な社会主義革命競争をくりひろげている。「革命に力をいれて、生産をうながし、仕事をうながし、戦争への備えをうながす」情勢はすばらしくよくなる一方である。工業戦線で活動している各級の幹部はみな、毛主席の教えにしたがって、大衆のなかにはいってゆき、生産労働に参加し、大衆との結びつきを緊密にし、労働者階級にしっかりと依拠し、不合理な規則・制度を改革し、合理的な社会主義の規則・制度をうち立て、それを堅持してゆかなければならない。また、広範な大衆の、活気にみちた実践のなかで、毛沢東思想を運用して1羽もしくは数羽のスズメを解剖し、新しい思想、新しい創造、新しい経験を適時に発見し、総括し、すでにくりひろげられている社会主義革命競争の大衆運動をさらに一步前進させ、社会主義工業建設を新しい高まりにもりあげてゆかなければならない。

工業と農業、重工業と軽工業の関係を正しく処理する

毛主席は「人民内部の矛盾を正しく処理する問題について」のなかで、「ここでのべる工業化の道という問題は、主として、重工業、軽工業、農業の発展の関係についての問題である。わが国の経済建設は重工業を中心とするものであること、この点は確認しておかなければならない。しかし、同時に、農業と軽工業の発展にも、十分注意をはらわなければならない」と指摘している。そののち、毛主席はそれをさらに概括して、「農業を基礎とし、工業を導き手とする」とした。

毛主席にみちびかれる工業化の道の実質は、労働者階級の指導のもとに、わが国の広範な農民の社会主義建設への積極性を十分にひき出して社会主義工業化を大いに支援させることにある。

社会主義工業化を実現するためには、重工業を優先的に発展させる必要がある。重工業が発展すれば、生産手段が優先的に増大する。そうしてはじめて、社会の拡大再生産を実現させて、農業の技術的改造のため、また軽工業と重工業自身の発展のために、先進的な技術装備を供給し、国民経済における工業の主導的役割を發揮させることができるのである。重工業を発展させるには二つの方法がある。一つは、軽工業と農業をあまり発展させないという方法で、重工業を発展させることである。その結果、人民は不満をもち、重工業もほんとうにうまく

運営できず、逆に軽工業と農業によってあと足をひっぱられることになる。他の一つは、毛主席がさし示した、軽工業と農業をできるだけ発展させるという方法で、重工業を発展させることである。農業と軽工業が発展すると、農、副産物と軽工業製品が大量に生産され、人民生活の必要をみだし、強大な重工業をうち立てるためにいっそうの多くの資金を蓄積できることになる。農業が発展すると、工業のためにいっそう豊富な原料を供給し、工業製品とりわけ重工業製品のために広びろとした市場をきりひらき、重工業を発展させる基礎をいっそう強固にできることになるのである。

「農業を基礎とし、工業を導き手とする」ことは、プロレタリア階級独裁の条件のもとで、労働者と農民というこの2大労働階級の関係を正しく処理し、労農同盟をうち固めるという大問題である。毛主席はわれわれに、「わが国には5億以上の農業人口があり、農民がどういう状態にあるかは、わが国の経済の発展と権力の強化にとってきわめて大きな関係がある」と教えている。労働者階級が農民という同盟軍をもたず、強固な労農同盟をもたなければ、プロレタリア階級独裁をうち固めることもできない、強大な社会主義国をきずきあげることもできない。工業と農業、重工業と軽工業の関係を正しく処理して重工業がより急速に発展するようにすれば、労働者階級の農民にたいする指導を強化し、農業の技術的改造のテンポをはやめ、農業の社会主義的所有制の強化と発展を促すことができるのである。また、こうしてはじめて、農業の工業にたいする支援を保証し、労農同盟をたえずうち固め、強化することができるのである。

毛主席にみちびかれる工業化の道は、社会主義経済の発展の客観的要求を深く反映し、広範な人民の社会主義建設への積極性を力強くもりあげた。われわれは「農業を基礎とし、工業を導き手とする」方針を堅持することによって、わが国の社会主義工業化のテンポをはやめ、国民経済の全般にわたって全面的な高まりを促したのである。

戦争にそなえ、自然災害にそなえ、人民のために

「戦争にそなえ、自然災害にそなえ、人民のために」は、毛主席の偉大な戦略思想であり、われわれの工業建設の根本的目的である。

レーニンはかつて、帝国主義は戦争であると、と指摘したことがある。いま、世界人民の革命の奔流によって激しい衝撃をうけ、内外ともゆきづまっているアメリカ帝国主義と社会帝国主義は、いずれも軍備拡張戦争準備に狂奔している。かれらは互いに結託しながらも互いに争奪しあっている一方、ほこ先をわれわれの偉大な社会主義祖国にむけている。アメリカ帝国主義、社会帝国主

義が大規模な侵略戦争をひきおこす危険性にたいして、われわれはみじんも警戒心をゆるめてはならない。われわれは工業建設をすすめるにあたり、敵にたいする警戒心と戦争にそなえる観点をもっていなければならず、一般的配備と戦略的配置をおこない、沿海工業と内陸工業の関係、経済建設と国防建設の関係を正しく処理して、全国の工業配置をしだいに均衡させ、合理的分布をうち立てるようにしなければならない。また、経済建設のテンポをはやめると同時に、国防建設をたえず強化してゆかなければならない。

ひとつの地区、ひとつの省や市についても、戦争にそなえるという観点から出発し、毛主席の、地方もなんとかして独立した工業体制をうち立てるべきである。まず協力区、それから多くの省へと、条件がそなわっていさえすれば、いずれも比較的独立してはいるが状況の異なった工業体制をうち立てるべきであるという指示にしたがい、工業の合理的分布と適当な総合的發展に注意を払うべきである。状況が許せば、工業生産の近距離内での協力体制をつくりあげ、工業製品を地元で完成する能力を高めるよう努めなければならない。また、平時と戦時を結びつけ、民間用と軍用を結びつけることに注意を払うべきである。もしアメリカ帝国主義、社会帝国主義が戦争をわが国人民におしつけるなら、そのとき、われわれは多くの頼りになる大小さまざまな工業基地を擁し、いっそう広大な行動の余地をもつことになり、各地区が独自で戦い、難攻不落となり、敵を消滅し、勝利をおさめることができるであろう。

内陸工業を發展させれば、わが国各民族人民の社会主義建設への積極性をいちだんと高め、旧社会の残した少数民族地区における工業の立ちおくれた状態を改め、各民族の大団結を増進させることもできる。

内陸工業を發展させることは絶対に必要だが、沿海工業の建設にも意をそそがなければならない。沿海地区における工業の設備能力と技術力を十分に利用すれば、内陸工業の發展のためにいっそう先進的な技術設備を供給し、より多くの技術力をそだてあげ、いっそう多くの資金を蓄積して、内陸工業建設の急速な發展を促すことができるのである。

偉大な指導者毛沢東はかつてわれわれに、「中国は強大な社会主義工業国に変わっているであろう。中国はそうあるべきである。なぜなら、中国は960万平方キロメートルの土地と6億の人口を擁している国であるから、当然、人類にかなり大きな貢献をしなければならない」と教えている。

現在、アメリカ帝国主義、社会帝国主義、各国反動派の立場はすべてひじょうにわるくなっており、かれらは

日一日と腐ってゆきつつある。それに反して、われわれの偉大な社会主義祖国は、東の空にさしのぼる朝日のように、活気にあふれ、日ごとに富み栄えている。偉大な毛沢東思想がこんにちほど人びとの心を深くとらえていたことはこれまでになく、わが国の社会主義建設がこんにちほど生氣はつらつとしていたことはこれまでになかった。偉大な指導者毛主席に限りなく忠誠をつくすわが国の労働者階級と広範な人民は、毛主席を統帥者とし林副主席を副統帥者とする党中央のまわりにしっかりと団結し、プロレタリア階級の革命的英雄気概をもって、毛主席にみちびかれる社会主義工業化の道を堂々と前進しており、わが国を強大な社会主義工業国にきずきあげ、世界革命をいっそう強力に支援するために、英雄的に奮闘しているのである。

9 珍宝島事件に関する人民日報、解放軍報共同社説「新ツァーを打倒しよう」(3月4日)

要旨は次のとおり。

○3月2日、ソ修裏切り者集団は武装部隊を出動させ、横暴にも、わが国黒竜江省の烏蘇里江河上の珍宝島に侵入し、わが国人民解放軍国境守備部隊に銃砲撃をくわえて、人員多数を殺傷した。これはソ修のひき起こしたきためて重大な国境での武力挑発であり、ソ修がつくり出した狂暴な反中国事件であり、またソ修社会帝国主義の残忍な本性の新たな大暴露である。中国人民と中国人民解放軍は、ソ修裏切り者集団のこの凶悪きわまる犯罪行為に極度の憤激をあらわし、もっともはげしい抗議をおこなうものである。

今回の重大な国境武力挑発事件は、まったくソ修裏切り者集団があらかじめ画策し、計画的にひき起こした事件である。珍宝島は烏蘇里江の河上にあり、中国の領土に属する。わが国国境守備隊の人員がわれわれ自身の領土のなかをパトロールするのは、われわれの神聖な権利である。ところで、ソ修当局はあろうことか、大量の武装部隊と装甲車、トラックをくり出して、わが国の領土に侵入し、わが国パトロール部隊に攻撃をかけてきた。わが国国境守備隊はソ修の国境守備軍に何回も警告を発したが、なんのきき目もなかった。こうしたこれ以上耐え忍ぶことのできない状況のもとで、わが国国境守備隊の人員は、はじめてやむなく自衛の反撃をおこない、侵入してきた挑発者に当然の懲罰をあたえ、わが国の神聖な領土を勝利のうちに防衛したのである。わが全国の軍民は、祖国の領土と主権を防衛した英雄的な国境守備隊戦士の正義の行動にたいして、もっとも断固とした支持を表明する。

ソ修裏切り者集団は今回の重大な国境挑発事件をひき

起こしたのち、あろうことか、逆に食ってかかり、わが国に「抗議の覚書」なるものを送ってきた。かれらは恥しらずにも珍宝島を自分の領土だといいくるめ、中国国境守備部隊が「ソ連の国境線を越えて」、珍宝島地区を「警備していた」ソ修の国境守備軍に「挑発的な襲撃」をかけてきた、などといっている。これはまったく口からの出まかせのデタラメである。珍宝島は中国の領土であり、それは議論の余地がない不動の事実である。たとえば、ツァー・ロシア帝国主義が1860年中国人民におしつけた不平等条約、中露北京条約にもとづいても、珍宝島地区は中国に属するものである。なが年らい、この地区はずっと中国の管轄下におかれ、わが国の国境守備部隊の人員がずっとこの地区をパトロールしてきた。珍宝島地区が突然「ソ連国境線」の向う側になってしまったなどどうしていえるのか。この中国の領土がソ修の国境守備軍の「警備する」地区になったなどと、どうしていえるのか。明らかにソ修の軍隊が中国の領土珍宝島を侵犯し、中国国境守備部隊の人員に気遣いじみた攻撃をかけてきたのである。ところが、おまえたちは中国国境守備部隊の人員が「挑発」をおこなったと逆に食ってかかっている。おまえたちは、このような白を黒といいくるめ、どろぼうが他人をどろぼう呼ばわりする常套手段をつかって、自分たちの侵略の罪責をおおいかくそうとしているが、そんなことは絶対にできない相談である。

○ソ修裏切り者集団は一貫して中国人民を敵視している。とりわけ、わが国がプロレタリア文化大革命をくりひろげ、偉大な決定的勝利をおさめてからは、ソ修裏切り者集団は憎しみと恐怖にかられて、これまでに輪をかけた反中国活動をおしすすめてきた。かれらはわが国にたいして、さかんにひぼうと中傷をあげせ、大々的に転覆・破壊活動をおこなってきたばかりでなく、中国・モンゴル国境、中ソ国境に軍隊を集結させ、たえずわが国の領土、領空を侵犯し、国境事件をひき起こし、わが国にたいして軍事的威かくをくわえてきた。かれらはまた、極力アメリカ帝国主義や各国反動派と結託して、反中国包圍圈なるものをつくりあげようとしている。ソ修裏切り者集団が今回わが国の珍宝島に侵入し、武力挑発をおこなったことは、明らかに反中国活動の強化をたくらむかれらの新たな取組みである。

ソ修裏切り者集団がたえずわが国の領土を武力侵犯し、国境事件をひき起こしてきたという事実は、このひとにぎりの裏切り者が徹底した社会帝国主義者であり、正真正銘の新しいツァーであることを、またもや全世界人民にはっきりと見てとらせた。かれらは一部の東欧諸国の人民にたいして残酷な収奪と野蛮な抑圧をほしひまにし、はては数十万の軍隊を出動させてチェコスロバ

キアを占領し、東欧の広大な土地をかれらの勢力圏にくり入れて、ツァー式の植民地帝国をきずきあげようとしている。同時に、かれらはこのやり方をアジアでもそのまま実行している。ソ修裏切り者集団はモンゴル人民共和国をその植民地にしたばかりではなく、一步すすんで中国の領土をも侵略・占領しようと夢みている。かれらは、ツァーがすでに侵略・占領したところは自分のものだと考えており、ツァーがまだ侵略・占領していないところへも手を伸ばそうとしている。かれらの胃の腑はツァーよりも大きいのである。ソ修裏切り者集団のこのような強盗行為は、ほしひまに他国の領土を占領し、他国の主権を侵犯し、いたるところをわが物顔にのしあっているアメリカ帝国主義と、どこが違うだろうか。

○ソ修裏切り者集団のわが国にたいする武力挑発は、かれらが内外に数々の困難をかかえ、完全にゆきづまった状態のもとで、内政と外交の必要にもとづいてとった狂気の行動である。かれらがこのような行動に出たのは、反中国感情をおり立てて、その反動的、ブルジョア的、ファッショ的支配にたいするソ連国内の人民の日ましにつのる不満と反抗をそらし、同時にそれでアメリカ帝国主義のごきげんをとり結び、新たに登場したニクソン政府と大いによしみを通じて、米ソ両国が世界的規模の反革命的取引をいちだんとすすめるのに有利な条件をつくらうとしたものである。ソ修裏切り者集団は、かれらが新たな反中国事件をひき起こせば、自分の苦境を打開することができると思いこんでいるが、結果はまさにその逆である。中ソ両国人民は深い革命的感情によって結ばれており、ソ修裏切り者集団のあらゆる反中国の陰謀が徹底的に破産するのは必至である。かれらのこのような条理にそむく行為は、その反革命の正体をいっそう明るみに出し、ソ連人民と全世界人民のよりはげしい反対をひき起こすだけであり、石をもちあげて自分自身の足をうち、みずからの滅亡をはやめるだけである。

われわれはソ修裏切り者集団に警告する。中国の領土と主権は、なにものの侵犯をも絶対に許さない。相手が侵してこなければこちららも侵さないが、相手が侵してくればこちららもかならず侵すのである。中国人民が人になどられる時代は永遠に過ぎさった。おまえたちがまだツァー・ロシアの例のやり方で偉大な中国人民にたちむかおうとするなら、それはまったくの盲であり、白昼の夢を見ているのである。もし、おまえたちがひきつづき軍事的挑発をおこなうなら、かならずきびしい懲罰を受けるであろう。おまえたちが何人やって来ようと、またおまえたちがどんな連中といっしょにやって来ようと、われわれはおまえたちを断頭として、徹底的に、きれいに、のこらず消滅する。毛沢東思想で武装し、プロレタ

リア文化大革命で鍛えられた7億の中国人民と中国人民解放軍は、過去のいかなる時よりもいっそう強大なものになっている。われわれの偉大な社会主義祖国をあえて侵犯するなら、それが誰であろうとかならずさんざん目にあい、こっぴどみに粉砕されてしまうであろう。

新しいツァーを打倒しよう！ ソ修社会帝国主義を打倒しよう！

10 日米共同声明に対する人民日報社説「米日反動派の罪悪的陰謀」(11月28日)

全文は次のとおり。

○日本反動政府の頭目佐藤栄作は最近ワシントンにかけつけ、ニクソンと密談し、そのあと「共同コミュニケ」を発表した。今度の会談は、米日反動派の軍事的結託を新しい段階におしあげた。これはつまり、米帝国主義の反革命世界戦略の中で、日本反動派がアジアの憲兵としての役をふりあてられ、中国人民、朝鮮人民、ベトナム人民およびアジア各国人民に反対する急先鋒となったということである。米帝国主義と日本反動派はいまかれらの軍事同盟を一段と強化し、新たな侵略戦争の画策と準備に拍車をかけている。これは、アジア人民が嚴重に注意しなければならない新しい動きである。

↑佐藤の今度の訪米は、名目上はいわゆる「沖縄返還」の問題の討議に行くというものであったが、実際には、これはまったくのペテンである。米日共同コミュニケによると、米国が日本に「返そう」としているのは、沖縄のいわゆる「施政権」にすぎず、沖縄の米軍基地は依然としてそっくりそのまま米国の手に握られているのである。軍事支配が依然として米国の手にあるうちは、いわゆる「施政権」なるものはそらごとであり、米軍は軍事的必要を盾にいつまでも施政に関与できるし、施政はただ軍事支配に従属するほかない。同時に、米国は沖縄の基地にある核兵器を撤去する問題について明確な保証をなんら与えなかった。しかも、共同コミュニケはあいまいな字句で、米国が引き続き沖縄に核兵器を置くための伏線をはり、事実上、米国が沖縄にある核基地を無期限に残すことを許している。こうして、沖縄が日本に「返還」され、日本本土の一部となったのちも、米国が依然として沖縄の軍事基地を自由に使用し、沖縄に核兵器を保有することができる以上、米国は日本全土でも同じようにできるということになるではないか。これからも、米日会談の結果は、決して沖縄の「本土化」ではなくて、日本本土の「沖縄化」であることがわかる。これは、佐藤栄作の日本の国家主権と民族の利益に対する恥知らず売り渡しであり、日本人民の沖縄の無条件返還という正義の要求に対するきわめて大きな愚弄である。

○ニクソンと佐藤が「沖縄返還」問題で苦心さんたんしてあれこれ手口をもてあそんでいるその目的は次の点にある。それはつまり、軍事的結託を強化する米日反動派の罪悪活動をおおい隠し、同時に、米帝国主義はまだ日本反動派が思いきって軍備拡張と戦争準備を進め、米帝国主義の侵略政策に、いっそう力を入れて奉仕できるようにするため、佐藤に少しばかりの形式的な政治資本を意識的に与えたということである。

ニクソンと佐藤は共同コミュニケの中であからさまな口ぶりで、かれらは米日「安保条約」が日本人民を弾圧し、アジアを侵略する面で「果している役割」を「高く評価」し「この条約を堅持する」などと言いはった。佐藤は、中国の神聖な領土台湾省が「日本の安全にとってきわめて重要な要素」であり、朝鮮は「日本自身の安全にとって緊要である」と気違いのようにわめき、さらに、日本反動派がインドシナ地域を侵略する面でも「役割」を發揮しなければならぬ、と声明した。このようにして日本反動派は、日本を米帝国主義の戦車にいっそうかたく縛りつけるだけでなく、侵略のホコ先を公然と中国に向け、朝鮮に向け、ベトナムとインドシナに向け、必要などときには直接出陣し、軍事冒険をやるつもりである、と誰はばかることなく宣言した。一方、米帝国主義は、日本反動派が米帝国主義の強引に占拠している台湾、南朝鮮、インドシナなどの地域に足を踏み入れるのを許すことによって、その労をねぎらおうというのである。これは、米日反動派が共同で画策したきわめて悪らつな大陰謀である。

↑日本反動派がわが国の神聖な領土台湾省をかすめとうとうとくらんでからすでに久しい。米帝国主義の支持によって、この陰謀活動はますます目にあまるものとなり、ますます暴露されてきている。佐藤訪米のちようどそのとき、日本の元首相でA級戦犯の岸信介は公然と大いばりで台湾にのりこんだ、この2人の兄弟は、1人が台湾は日本の安全にとって「きわめて重要な要素」であるとわめけば、もう1人が日本は蔣匪賊一味との「親善と協力」を強め、蔣匪賊一味のいわゆる「大陸反攻」を支持するなどわめきちらした。こうした論調は、かつて日本軍国主義者が鼓吹した、中国東北3省は日本の安全の「生命線」だとか、「中日提携」とかいうのとまったく同じものである。わが国人民が台湾を解放するのを武力で妨害するとともに、蔣匪賊の大陸侵入を支持するのとひきかえに日本が台湾を併呑しようとする日本反動派の狼のような野心はすでにはっきりしている。これは、7億中国人民に対する気違いじみた挑発であり、中国人民は絶対にこれを座視することはできない。

○米帝国主義がアジアの憲兵として日本反動派を起用

することに拍車をかけていることは、ニクソンの推し進めているいわゆる「新アジア政策」の重要な一環である。米帝国主義はアジア侵略の政策がたえず破たんし、窮地に追い込まれたため、ますます大急ぎで、日本軍国主義を飛びださせ、アジア侵略の尖兵をつとめさせようとしている。ニクソンは、日本反動派がアジアで「指導的役割」と「カギになる役割」を果たさなければならぬと再三強調し、米國を後だてとし、日本を骨幹とする新しい侵略軍事同盟の樹立をたくらみ、それによってアジア人同士を戦わせる陰謀を実現しようとしている。一方、経済力のふくれあがった日本独占資本集団のほうは、米帝国主義をよりどころに、軍国主義の復活をはやめ、侵略・拡張をほしきままに行ない、アジアにおけるかれらの植民地勢力圏を再建し、「大東亜共栄圏」のほかない夢をもう一度みようとしている。佐藤がわめきたてた、日本が今後アジア侵略の反革命事業に「いっそう積極的な貢献をするだろう」というのは、日本軍国主義のこうした狂気じみた野心の大暴露にほかならない。

偉大な指導者毛主席は、「世界中のすべての侵略者とその手先がのこらず狩り去られる時はそう遠くはない。かれらはそれからのがれることは絶対にできないのである」と指摘している。

佐藤栄作は、沖縄「返還」後、日本はアジア太平洋地域で覇をとこなしているいわゆる「太平洋の新時代」にはいると狂ったようにわめき、岸信介は70年代の「新しいアジア」をつくらなければならないとわめいたが、まったくのぼせあがって目がくらんでいるというほかない。いまの時代は、帝国主義が全面的崩壊に向かい、社会主義が全世界的勝利に向かう時代である。偉大な社会主義中国は世界の東方に磐石のようにそびえ立っている。アジア各国人民の革命運動はますますまじい勢いで盛り上がっている。米帝国主義と日本反動派がアジア太平洋地域でどんなに波風を起こそうとも、避けることのできないかれらの滅亡の運命は逆転させることはできないし、天地をくつがえすこともできない。まして現代修正主義が米日反動派の軍事同盟を利用して、中国に反対し、中国を孤立させ、ベトナム人民の抗米救国の戦火をもみ消し、朝鮮人民の祖国統一事業を破壊しようとしていることにいたっては、アジア人民と世界人民を敵とするその姿をいっそうさらけだすだけである。

中国人民は必ず台湾を開放する。中国人民は、日本人民の反米愛国闘争を断固支持し、朝鮮人民、ベトナム人民、ラオス人民、カンボジア人民およびアジア各国人民の米帝国主義とその手先に反対する闘争を断固支持する。アジア各国人民が団結して、断固たる闘争を行なえば、必ず、軍事的結託に拍車をかけ、新たな侵略戦争を

画策する米日反動派の罪惡的陰謀を徹底的に粉碎することができる。米帝国主義とそのいかなる共犯者も、もしもあえて火遊びをするならば、かれらは必ずアジア人民の革命の烈火の中で焼きつくされるであろう。

11. 日中貿易統計

輸出入額
(単位 1,000 US ドル)

	日本の輸出	日本の輸入
1969年1～11月	339,895	215,742
1968年同期	292,340	203,614
1968年同期比	116.3	106.0
1968年全年	325,439	224,185
1967年全年	288,294	269,439
1966年全年	315,150	306,237

商品別輸出入額 (1969年1～11月)

(単位 1,000 US ドル)

輸出総額	339,893	輸入総額	215,743
食料品	—	食料及びその他の直接消費財	96,554
魚介類	—	工業用原料	96,078
原燃料	3,639	粗原料	60,140
軽工業品	17,704	鉱物性燃料	4,503
繊維及び同製品	15,939	化学工業生産品	13,889
(綿織物)	84	金属	1,046
(合成繊維織物)	2,627	繊維品	12,362
非金属鉱物製品	70	資本財	15
重化学工業品	318,450	一般機械	10
化学製品	108,085	電気機器	1
(化学肥料)	72,989	輸送機器	—
金属及び同製品	167,332	非耐久消費財	12,939
(鉄鋼)	137,266	繊維製品	11,898
機械機器	43,033	耐久消費財	2,013
(テレビ受像機)	—	家庭用品	327
(ラジオ受信機)	68	家庭用電気機器	—
(自動車)	1,397	乗用車	—
(船舶)	—	がん具楽器類	208

(出所) 日本関税協会「外国貿易概況」1969年11月号。

(注) カッコ内の製品は前欄の内わけを示す。

12. 中国が新たに派遣した大使一覧

地 域	国 名	大 使	文革前 ¹ の経歴	赴任日	大使未帰任及び代理大使のみの国
社会主義諸国	アルバニア	耿飚	ビルマ大使	5・15	ソ連、ブルガリア、ハンガリー、北朝鮮、チェコ、ポーランド、モンゴル、東ドイツ、キューバ、ユーゴ
	北ベトナム	王幼平	キューバ大使	6・5	
	ルーマニア	張海峰	東ドイツ大使	6・17	
アジア諸国	ラオス	岳泰恒	帰任	2・7	インド、ビルマ、セイロン
	カンボジア	康矛召	ユーゴ臨時代理大使	6・6	
	パキスタン	張 彤	外交部第1アジア司司长	6・7	
	ネパール	王 沢	ダッカ総領事	7・12	
	アフガニスタン	謝邦治	ブルガリア大使	7・17	
アフリカ及び 中近東	タンザニア	仲曦東	チェコ大使	6・12	イラク、イエーメン、モロッコ、スーダン、マリ、ソマリア、ウガンダ、ケニア、ブルンジ、ガーナ、モーリタニア、モーリシャス、チュニジア
	ザンビア	泰力真	帰任	6・12	
	ギニア	韓克華	ハンガリー大使	6・12	
	コンゴ(ゴ)	王雨田	ケニア大使	6・20	
	シリア	秦加林	外交部新聞司司长	6・20	
	モーリタニア	馮于九	ノルウェー大使	7・15	
	南イエーメン	李強奮	イエーメン大使館参事官	7・17	
	アルジェリア	楊琪良	モロッコ大使	7・19	
	イエーメン	王若杰	帰任	7・19	
西 欧 諸 国	フランス	黄 鎮	帰任	5・15	デンマーク、スイス、フィンランド、ノルウェー、イギリス、オランダ
	スウェーデン	王 棟	ルーマニア大使館参事官	6・17	

(注) ラオスの岳氏と南イエーメンの李氏はともに肩替は参事官。

13. 1969 年度の主要な工業基本建設

名 称	地 区	備 考	人民日報 公表日
邯鄲セメント工場	河 北	中国最大のセメント工場 68年末に完成	1・6
河北化学肥料工場第3期工事	河 北	大型設備を採用した近代的な大型窒素肥料工場 68年末に完成	1・6
曉明鉍たて坑	遼寧鉄法鉍務局	年産60万トン	1・7
包頭鉄鋼公司レール・ビーム工場	包 頭	大型の圧延工場	2・1
向陽石油化学エピクロロヒドリン製造工場	山 東 濟 南	中型の工場	2・22
柳州道路大橋	広 西	プレストレスコンクリートの長パンのカンチレバー橋 全長608.19m	2・1
タンカー「大慶27号」	紅 旗 造 船	1万5千トン	4・14
武漢鉄鋼公司3号高炉	武 漢	中国最大の高炉の一つ	4・14
窒素肥料工場	陝 西	大型の肥料工場 重炭アンモニアを生産	5・22
漳河鉄道橋	安 徽	全長290メートル	5・24
紅石製鋼工場小型鉄鋼連合企業	吉 林	鉍石の採掘、選別、焼結、焦化、製鉄、製鋼を組織した独立かつ完全な小型鉄鋼連合企業	7・14
メチルアルコール生産工場	北京北学工業 実験工場	大型な工場	7・15
塩素・ソーダ工場	広東仏山電気 化学工場		9・8
苛性ソーダ工場	石 家 荘		9・8
合成アンモニア生産用大型粉炭ガス乾留炉	吉林化学肥料 工場	石炭の含有炭素の利用率は70%から95%にアップ	9・21
鞍鋼齊大山鉄鉍山と弓長嶺鉄鉍山の大型たて坑	鞍 山 鉄 鋼	大規模な鉄鉍石採掘の一連の施設を有す年産45万トン	9・29
分塊圧延工場	首 都 鉄 鋼	首鋼で初めてビレット生産が可能となる	9・29

名 称	地 区	備 考	人民日報 公表日
12万5千kw 2重内部水冷式蒸気タービン 発電機ユニット	上 海	世界初の冷却技術を発電設備に採用	9・30
新たて坑	徐 州 炭 鉱	年産 45 万トン	10・1
タンカー「大慶28号」	紅 旗 造 船	1万5千トン	10・4
回転式酸素転炉		中国で初のもの	10・5
貨物船「天津号」	天津新港造船	1万トン	10・9
凌漑船「勁松号」	上海江南造船	1万トン	10・9
新沂河道路大橋	江 蘇 沐 陽	双曲アーチ式の自動車道路, 全長1267m	10・9
中型重力ロックフィルダム	河 北 北 洛 河	貯水量 2400 万立方m	10・11
小型鉄鋼コンビナート	江 西 豊 城 県	小コークス炉, 小製鉄炉, 小鉄鋼炉, 小型圧 延機からなる	10・16
頁岩(シエール)乾留炉	広東茂名石油	石油, 硫安の生産量は2倍前後にアップ	10・17
程潮鉄鉱山	武 漢 鉄 鉱	現代的な大型鉱山	11・9
韶山一井岡山間の自動車道路		全長 465 km	11・14
大型ホルムアルデヒド生産工場	河南安陽プラ スチック工場	中国初のもの	12・8
小型鉄鋼連合企業	山 東 烟 台		12・15
碎氷船	上海求新造船所	3200トン	12・26
大型平炉	武漢鉄鋼公司		12・28